

令和 3 年 度

いわき市 一般会計 歳入歳出決算及び
特別会計
基金の運用状況に関する審査意見書

(公営企業会計を除く。)

いわき市監査委員

いわき市長 内 田 広 之 様

いわき市監査委員 増 子 裕 昭

同 大和田 了寿

同 蛭 田 源 治

同 上 壁 充

令和3年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
に関する審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	2
1	審査の主な着眼点	2
2	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	決算の概況	3
2	総合意見	19
3	一般会計	23
(1)	歳入	24
(2)	歳出	52
4	特別会計	93
(1)	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	93
(2)	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	98
(3)	後期高齢者医療特別会計	100
(4)	介護保険特別会計	103
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	107
(6)	土地区画整理事業特別会計	110
(7)	卸売市場事業特別会計	114
(8)	競輪事業特別会計	118
(9)	温泉給湯事業特別会計	121
(10)	川部財産区特別会計	126
(11)	常磐湯本財産区特別会計	128
(12)	磐崎財産区特別会計	131
(13)	澤渡財産区特別会計	133
(14)	田人財産区特別会計	135
(15)	川前財産区特別会計	137
5	財産に関する調書	141
6	基金の運用状況	153
(1)	物品調達基金	153
(2)	土地取得基金	154
(3)	高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	155
(4)	美術品等取得基金	156

参考資料

付表 1	令和 3 年度会計別決算収支状況	159
付表 2	一般会計歳入歳出決算状況	160
付表 3	市税収入状況	164
付表 4-1	一般会計節別予算決算状況	166
付表 4-2	特別会計節別決算状況	168
付表 5	普通会計決算収支状況の推移	172
付表 6-1	普通会計歳入年度比較表	174
付表 6-2	普通会計歳出年度比較表（目的別分類）	176
付表 6-3	普通会計歳出年度比較表（性質別分類）	178

凡 例

- 1 千円単位で表示した金額の端数処理は、単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率（％）で表示したものは、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△（数値）」…… 負数
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中で用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和3年度いわき市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 いわき市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市川部財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市常磐湯本財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市磐崎財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市澤渡財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市田人財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市川前財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いわき市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和3年度 いわき市各会計実質収支に関する調書
- 令和3年度 いわき市財産に関する調書
- 令和3年度 いわき市物品調達基金運用状況に関する調書
- 令和3年度 いわき市土地取得基金運用状況に関する調書
- 令和3年度 いわき市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況に関する調書
- 令和3年度 いわき市美術品等取得基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月30日から同年8月3日まで

第3 審査の手続

1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類である各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況に関する調書が法令等に準拠して調製されているかの確認並びに計数の正確性の検証を主眼とした。

2 審査の方法

一般会計及び特別会計については、前記書類の計数と歳入歳出計算書、指定金融機関収支月報との突合、関係証拠書類の点検及びあらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づく関係者からの聴取などにより実施した。

また、基金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査するなどの審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、各会計の決算内容、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

また、基金においても計数は正確で、その運用は、確実かつ効率的に行われており、おおむね適正であると認められた。

なお、詳細は次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 予算執行

① 執行の概要 (P6～13, P159参照)

令和3年度会計別決算収支状況

(単位 円)

項目 会計別	年度	歳入	歳出	形式収支 (①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 (③-④)
		①	②	③	④	⑤
一般会計	3	172,846,347,713	163,654,091,445	9,192,256,268	853,431,855	8,338,824,413
	2	199,390,706,672	192,147,474,612	7,243,232,060	2,647,678,720	4,595,553,340
	対前年度増減	△26,544,358,959	△28,493,383,167	1,949,024,208	△1,794,246,865	3,743,271,073
特別会計	3	95,137,535,693	93,153,561,507	1,983,974,186	207,627,486	1,776,346,700
	2	90,227,585,040	88,501,722,470	1,725,862,570	110,567,739	1,615,294,831
	対前年度増減	4,909,950,653	4,651,839,037	258,111,616	97,059,747	161,051,869
合計	3	267,983,883,406	256,807,652,952	11,176,230,454	1,061,059,341	10,115,171,113
	2	289,618,291,712	280,649,197,082	8,969,094,630	2,758,246,459	6,210,848,171
	対前年度増減	△21,634,408,306	△23,841,544,130	2,207,135,824	△1,697,187,118	3,904,322,942

令和3年度の一般会計及び特別会計を合計した総体的な決算額は上の表に掲げるとおりであるが、歳入から歳出を差し引いた形式収支は111億7,623万454円の黒字となった。前年度と比較すると、歳入が216億3,440万8,306円(7.5%)の減、歳出が238億4,154万4,130円(8.5%)の減、形式収支が22億713万5,824円(24.6%)の増となっている。なお、予算の執行状況をみると、歳入は予算現額に対して95.1%、調定額に対して96.3%の収入率であり、歳出は予算現額に対して91.2%の執行率となっている(P6～7・別表1及びP8～9・別表2参照)。

会計別の歳入を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は265億4,435万8,959円(13.3%)減少し、特別会計は49億995万653円(5.4%)増加している。これは、一般会計においては、国庫支出金が215億1,631万3,703円、市債が30億8,764万7,000円それぞれ減少したことなどが主な要因である(P10・別表3参照)。また、特別会計においては、競輪事業特別会計が32億7,086万6,145円、介護保険特別会計が6億2,047万9,880円それぞれ増加したことなどが主な要因である(P12・別表5参照)。

次に、会計別の歳出を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は284億9,338万3,167円(14.8%)減少し、特別会計は46億5,183万9,037円(5.3%)増加している。これは、一般会計においては、民生費が80億5,965万2,553円増加する一方で、総務費が296億8,644万1,033円、衛生費が32億3,770万7,582円それぞれ減少したことなどが主な要因である(P11・別表4参照)。また、特別会計においては、競輪事業特別会計が34億5,253万6,655円、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計が6億2,368万3,604円それぞれ増加したことなどが主な要因である(P13・別表6参照)。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支については、一般会計

は83億3,882万4,413円の黒字で、前年度と比較して37億4,327万1,073円(81.5%)の増となり、特別会計は17億7,634万6,700円の黒字で、前年度と比較して1億6,105万1,869円(10.0%)の増となった。

② 不納欠損額の状況 (P6～7, P160～161参照)

(単位 円・%)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	415,379,270	317,267,153	98,112,117	30.9
特 別 会 計	391,761,036	340,070,939	51,690,097	15.2
合 計	807,140,306	657,338,092	149,802,214	22.8

不納欠損額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて8億714万306円であり、前年度の6億5,733万8,092円と比較して1億4,980万2,214円(22.8%)増加している。

不納欠損額の主なものは、一般会計における市税の3億4,670万2,629円並びに特別会計における国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の3億4,058万7,866円及び介護保険特別会計の3,576万4,016円である(各科目の内容等は後述)。

不納欠損額

収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、滞納処分の執行停止、時効や放棄など法令等の定めによって消滅したことにより徴収できなくなった際に、不納欠損金として徴収簿等において整理された額である。

③ 収入未済額の状況 (P6～7, P160～161参照)

(単位 円・%)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	7,421,258,517	8,155,327,610	△734,069,093	△9.0
特 別 会 計	2,245,218,402	2,672,925,576	△427,707,174	△16.0
合 計	9,666,476,919	10,828,253,186	△1,161,776,267	△10.7

収入未済額の総額は、前ページの表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて96億6,647万6,919円であり、前年度の108億2,825万3,186円と比較して11億6,177万6,267円(10.7%)減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計における国庫支出金の31億9,027万9,528円、諸収入の22億7,995万4,885円及び市税の16億7,364万6,323円並びに特別会計における国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の17億8,890万3,612円である(各科目の内容等は後述)。

収入未済額
 収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、何らかの理由により当該年度の出納閉鎖期日までに納入されなかったものの額である。

④ 不用額の状況 (P8~9, P162~163参照)

(単位 円・%)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	10,371,778,445	9,180,404,690	1,191,373,755	13.0
特 別 会 計	4,553,438,660	4,823,205,401	△269,766,741	△5.6
合 計	14,925,217,105	14,003,610,091	921,607,014	6.6

不用額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて149億2,521万7,105円で、歳出予算現額の5.3%(前年度4.5%)となっている。

このうち、一般会計における不用額は103億7,177万8,445円で、歳出予算現額の5.6%(前年度4.2%)となっており、特別会計における不用額は45億5,343万8,660円で、歳出予算現額の4.6%(前年度5.1%)となっている。一般会計及び特別会計の合計では、前年度の140億361万91円と比較して9億2,160万7,014円(6.6%)増加している。

不用額の主なものは、一般会計における民生費の27億8,209万4,649円、総務費の17億1,912万5,800円及び衛生費の14億3,566万3,798円並びに特別会計における競輪事業特別会計の15億4,769万3,335円、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の14億2,131万3,225円及び介護保険特別会計の13億438万3,162円である。

不用額
 予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額であって、将来にわたって支出を要しない額である。

《 歳 入 》

区 分 会 計 別		予 算					
		当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計	
一 般 会 計		140,062,689,000	28,674,922,000	15,003,237,622	0	183,740,848,622	
特 別 会 計	国	事業勘定	30,536,551,000	336,089,000	0	0	30,872,640,000
	保	直診勘定	53,467,000	△69,000	0	0	53,398,000
	後期高齢者医療		4,136,467,000	16,891,000	0	0	4,153,358,000
	介護保険		32,296,115,000	450,334,000	0	0	32,746,449,000
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金		129,197,000	23,124,000	0	0	152,321,000
	土地区画整理事業		1,354,758,000	△86,691,000	359,037,739	0	1,627,104,739
	卸売市場事業		359,707,000	△4,523,000	0	0	355,184,000
	競輪事業		26,861,047,000	336,514,000	0	0	27,197,561,000
	温泉給湯事業		538,082,000	△38,815,000	0	0	499,267,000
	川部財産区		372,000	103,000	0	0	475,000
	常磐湯本財産区		230,051,000	17,674,000	0	0	247,725,000
	磐崎財産区		12,324,000	692,000	0	0	13,016,000
	澤渡財産区		10,058,000	189,000	0	0	10,247,000
	田人財産区		3,889,000	7,208,000	0	0	11,097,000
	川前財産区		10,824,000	1,662,000	0	0	12,486,000
	小 計		96,532,909,000	1,060,382,000	359,037,739	0	97,952,328,739
合 計		236,595,598,000	29,735,304,000	15,362,275,361	0	281,693,177,361	

※ 収入済額については、一般会計2,619万457円、国保（事業勘定）1,235万8,905円、後期高齢者医療937万8,000円、介護保険893万4,201円の過誤納金還付未済額を含む。

別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
		対予算	対調定		
180,656,795,043	172,846,347,713	94.1	95.7	415,379,270	7,421,258,517
31,588,093,728	29,470,961,155	95.5	93.3	340,587,866	1,788,903,612
51,419,689	51,419,689	96.3	100.0	0	0
4,098,710,963	4,084,919,163	98.4	99.7	6,075,600	17,094,200
32,735,503,172	32,440,525,422	99.1	99.1	35,764,016	268,147,935
311,426,697	165,360,520	108.6	53.1	4,088,012	141,978,165
1,508,871,762	1,490,170,676	91.6	98.8	0	18,701,086
327,888,371	327,530,608	92.2	99.9	0	357,763
26,306,452,231	26,304,710,382	96.7	100.0	1,741,849	0
515,757,608	504,653,828	101.1	97.8	3,086,340	8,017,440
471,382	471,382	99.2	100.0	0	0
250,625,139	248,189,585	100.2	99.0	417,353	2,018,201
12,863,183	12,863,183	98.8	100.0	0	0
10,244,823	10,244,823	100.0	100.0	0	0
13,038,878	13,038,878	117.5	100.0	0	0
12,476,399	12,476,399	99.9	100.0	0	0
97,743,844,025	95,137,535,693	97.1	97.3	391,761,036	2,245,218,402
278,400,639,068	267,983,883,406	95.1	96.3	807,140,306	9,666,476,919

《 歳 出 》

会 計 別		区 分	予 算				
			当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計
一 般 会 計			140,062,689,000	28,674,922,000	15,003,237,622	0	183,740,848,622
特 別 会 計	国 保	事業勘定	30,536,551,000	336,089,000	0	0	30,872,640,000
		直診勘定	53,467,000	△69,000	0	0	53,398,000
		後期高齢者医療	4,136,467,000	16,891,000	0	0	4,153,358,000
		介護保険	32,296,115,000	450,334,000	0	0	32,746,449,000
		母子父子寡婦福祉 資金貸付金	129,197,000	23,124,000	0	0	152,321,000
		土地区画整理事業	1,354,758,000	△86,691,000	359,037,739	0	1,627,104,739
		卸売市場事業	359,707,000	△4,523,000	0	0	355,184,000
		競輪事業	26,861,047,000	336,514,000	0	0	27,197,561,000
		温泉給湯事業	538,082,000	△38,815,000	0	0	499,267,000
		川部財産区	372,000	103,000	0	0	475,000
		常磐湯本財産区	230,051,000	17,674,000	0	0	247,725,000
		磐崎財産区	12,324,000	692,000	0	0	13,016,000
		澤渡財産区	10,058,000	189,000	0	0	10,247,000
		田人財産区	3,889,000	7,208,000	0	0	11,097,000
		川前財産区	10,824,000	1,662,000	0	0	12,486,000
		小 計	96,532,909,000	1,060,382,000	359,037,739	0	97,952,328,739
合 計			236,595,598,000	29,735,304,000	15,362,275,361	0	281,693,177,361

別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
163,654,091,445	89.1	9,714,978,732	10,371,778,445
29,451,326,775	95.4	0	1,421,313,225
51,419,689	96.3	0	1,978,311
4,083,157,663	98.3	0	70,200,337
31,442,065,838	96.0	0	1,304,383,162
93,518,182	61.4	0	58,802,818
1,417,432,190	87.1	110,439,572	99,232,977
267,641,608	75.4	59,889,000	27,653,392
25,649,867,665	94.3	0	1,547,693,335
409,933,323	82.1	75,000,000	14,333,677
355,770	74.9	0	119,230
243,243,164	98.2	0	4,481,836
11,864,636	91.2	0	1,151,364
9,966,233	97.3	0	280,767
10,191,767	91.8	0	905,233
11,577,004	92.7	0	908,996
93,153,561,507	95.1	245,328,572	4,553,438,660
256,807,652,952	91.2	9,960,307,304	14,925,217,105

別表3

一般会計款別決算額の比較

《 歳入 》

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市 税	50,575,822,099	29.3	51,385,680,785	25.8	△809,858,686	△1.6
2 地方譲与税	1,366,984,782	0.8	1,340,275,449	0.7	26,709,333	2.0
3 利子割交付金	27,843,000	0.0	34,394,000	0.0	△6,551,000	△19.0
4 配当割交付金	193,670,000	0.1	116,518,000	0.1	77,152,000	66.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	204,770,000	0.1	131,409,000	0.1	73,361,000	55.8
6 法人事業税 交付金	848,732,000	0.5	484,337,000	0.2	364,395,000	75.2
7 地方消費税 交付金	8,370,811,000	4.8	7,708,373,000	3.9	662,438,000	8.6
8 ゴルフ場利用 税交付金	141,991,027	0.1	133,572,232	0.1	8,418,795	6.3
9 環境性能割 交付金	74,119,391	0.0	72,062,367	0.0	2,057,024	2.9
10 地方特例交付金	1,018,644,000	0.6	308,426,000	0.2	710,218,000	230.3
11 地方交付税	16,998,765,000	9.8	16,895,815,000	8.5	102,950,000	0.6
12 交通安全対策 特別交付金	52,435,000	0.0	56,546,000	0.0	△4,111,000	△7.3
13 分担金及び 負担金	624,827,675	0.4	607,535,267	0.3	17,292,408	2.8
14 使用料及び 手数料	2,406,395,007	1.4	2,491,084,030	1.2	△84,689,023	△3.4
15 国庫支出金	41,097,981,470	23.8	62,614,295,173	31.4	△21,516,313,703	△34.4
16 県支出金	11,639,896,911	6.7	11,820,081,596	5.9	△180,184,685	△1.5
17 財産収入	464,054,261	0.3	514,318,375	0.3	△50,264,114	△9.8
18 寄附金	704,483,344	0.4	673,839,847	0.3	30,643,497	4.5
19 繰入金	8,931,091,948	5.2	10,362,190,512	5.2	△1,431,098,564	△13.8
20 繰越金	7,243,232,060	4.2	7,093,526,978	3.6	149,705,082	2.1
21 諸収入	5,336,284,738	3.1	6,935,266,061	3.5	△1,598,981,323	△23.1
22 市債	14,523,513,000	8.4	17,611,160,000	8.8	△3,087,647,000	△17.5
歳入合計	172,846,347,713	100.0	199,390,706,672	100.0	△26,544,358,959	△13.3

別表4

一般会計款別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分	3年度		2年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議 会 費	672,685,070	0.4	655,155,625	0.3	17,529,445	2.7
2 総 務 費	25,323,677,533	15.5	55,010,118,566	28.6	△29,686,441,033	△54.0
3 民 生 費	59,236,978,625	36.2	51,177,326,072	26.6	8,059,652,553	15.7
4 衛 生 費	18,631,363,048	11.4	21,869,070,630	11.4	△3,237,707,582	△14.8
5 労 働 費	94,456,060	0.1	100,715,702	0.1	△6,259,642	△6.2
6 農 林 水 産 業 費	3,265,458,846	2.0	5,213,658,927	2.7	△1,948,200,081	△37.4
7 商 工 費	4,993,201,295	3.1	5,316,095,499	2.8	△322,894,204	△6.1
8 土 木 費	17,852,027,149	10.9	17,137,557,820	8.9	714,469,329	4.2
9 消 防 費	4,456,239,988	2.7	5,874,207,879	3.1	△1,417,967,891	△24.1
10 教 育 費	14,758,577,878	9.0	14,903,929,167	7.8	△145,351,289	△1.0
11 災 害 復 旧 費	2,797,632,465	1.7	3,685,000,924	1.9	△887,368,459	△24.1
12 公 債 費	11,571,793,488	7.1	11,204,637,801	5.8	367,155,687	3.3
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	163,654,091,445	100.0	192,147,474,612	100.0	△28,493,383,167	△14.8

別表5

特別会計別決算額の比較

《 歳入 》

(単位 円・%)

区 分		3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	29,470,961,155	28,986,211,575	484,749,580	1.7
	直診勘定	51,419,689	45,166,737	6,252,952	13.8
後期高齢者医療		4,084,919,163	4,043,415,685	41,503,478	1.0
介護保険		32,440,525,422	31,820,045,542	620,479,880	1.9
母子父子寡婦 福祉資金貸付金		165,360,520	148,024,910	17,335,610	11.7
土地区画整理事業		1,490,170,676	1,592,407,272	△102,236,596	△6.4
卸売市場事業		327,530,608	342,736,193	△15,205,585	△4.4
競輪事業		26,304,710,382	23,033,844,237	3,270,866,145	14.2
温泉給湯事業		504,653,828	—	504,653,828	皆増
川部財産区		471,382	540,814	△69,432	△12.8
常磐湯本財産区		248,189,585	186,527,191	61,662,394	33.1
磐崎財産区		12,863,183	6,198,893	6,664,290	107.5
澤渡財産区		10,244,823	5,949,946	4,294,877	72.2
田人財産区		13,038,878	5,394,028	7,644,850	141.7
川前財産区		12,476,399	11,122,017	1,354,382	12.2
歳入合計		95,137,535,693	90,227,585,040	4,909,950,653	5.4

別表6

特別会計別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分		3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	29,451,326,775	28,827,643,171	623,683,604	2.2
	直診勘定	51,419,689	45,166,737	6,252,952	13.8
後期高齢者医療		4,083,157,663	4,041,415,185	41,742,478	1.0
介護保険		31,442,065,838	31,274,511,455	167,554,383	0.5
母子父子寡婦 福祉資金貸付金		93,518,182	108,996,962	△15,478,780	△14.2
土地区画整理事業		1,417,432,190	1,481,839,533	△64,407,343	△4.3
卸売市場事業		267,641,608	342,736,193	△75,094,585	△21.9
競輪事業		25,649,867,665	22,197,331,010	3,452,536,655	15.6
温泉給湯事業		409,933,323	—	409,933,323	皆増
川部財産区		355,770	380,855	△25,085	△6.6
常磐湯本財産区		243,243,164	160,510,301	82,732,863	51.5
磐崎財産区		11,864,636	3,946,482	7,918,154	200.6
澤渡財産区		9,966,233	3,772,412	6,193,821	164.2
田人財産区		10,191,767	4,190,589	6,001,178	143.2
川前財産区		11,577,004	9,281,585	2,295,419	24.7
歳出合計		93,153,561,507	88,501,722,470	4,651,839,037	5.3

(2) 財政分析（普通会計）

本市の財政状況を客観的に判断する観点から、普通会計ベースで財政分析を行うと、次のとおりである。

※ 普通会計とは、各会計の範囲が異なる個々の地方公共団体ごとの財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上の分類として用いられる会計区分である。

本市の普通会計は、一般会計、特別会計のうち、土地区画整理事業の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付金を加えたもので構成される。

※ 中核市の欄に掲げた数値は、各年度末現在で指定されている中核市について本市が調査して得た数値の平均値である。

① 実質収支比率の推移

実質収支比率は10.3%の黒字で、前年度と比較して6.6ポイント上昇している。

(単位 %)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
いわき市	10.3	3.7	1.9	6.1	6.0
中核市		4.3	3.3	3.4	3.5

実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。その比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、本市の令和3年度の額は、791億9,684万6千円となっている。

② 財政力指数の推移

財政力指数は0.79で、前年度と比較して0.01低下している。

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
いわき市	0.79	0.80	0.80	0.79	0.77
中核市		0.80	0.80	0.80	0.80

財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、これが「1」に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の当該年度を含む過去3箇年間の平均値}$$

③ 経常収支比率の推移等

ア 経常収支比率の推移

経常収支比率は85.9%で、前年度と比較して1.2ポイント低下している。

(単位 %)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
いわき市	85.9	87.1	86.6	84.6	84.7
中核市		92.9	93.1	92.5	92.4

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費に対し経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。その比率が低いほど財政の弾力性があるとされるが、高くなるほど臨時の財政需要に対して余裕が持てなくなるため、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分及び臨時財政対策債}} \times 100$$

イ 経常一般財源の収入状況 (P18・別表7, P174~175参照)

収入の安定性や財政構造の弾力性に関する点から経常一般財源(使途が特定されない財源のうち毎年連続して収入されるもの)の収入状況についてみると、前年度と比較して、市税が7億5,772万8千円(1.6%)減少する一方で、地方交付税が19億5,280万2千円(16.7%)、地方特例交付金等が7億1,021万8千円(230.3%)それぞれ増加したことなどにより、経常一般財源全体では、31億2,346万8千円(4.4%)の増となった。

また、普通会計の歳入総額に占める経常一般財源の割合は、国庫支出金や市債が減少したことなどにより、普通会計歳入総額が前年度と比較して264億2,809万2千円(13.2%)の減となったことに伴い、前年度の35.3%から7.1ポイント上昇して42.4%となっている。

④ 公債費負担比率の推移

公債費負担比率は11.3%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

(単位 %)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
いわき市	11.3	11.2	11.2	11.8	11.0
中核市		13.5	11.9	14.8	13.8

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である。

その比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるとされる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

⑤ 義務的経費の推移 (P178～179参照)

歳出について、財政運営の弾力性に関する点から義務的経費の推移をみると、扶助費において、新型コロナウイルス感染症対応に伴う子育て世帯への臨時特別給付金の増などにより、前年度と比較して67億2,376万4千円(20.7%)増加したことなどから、義務的経費全体として69億1,126万6千円(10.3%)増加した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占める義務的経費の割合は、前年度の34.9%から10.2ポイント上昇して45.1%となっている。

⑥ 投資的経費の推移 (P178～179参照)

投資的経費については、普通建設事業費において、小・中学校空調設備設置事業費の皆減などにより、前年度と比較して7億7,759万3千円(4.3%)減少したことなどから、投資的経費全体として12億1,290万3千円(5.5%)減少した。

なお、普通会計の歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度の11.4%から1.3ポイント上昇して12.7%となっている。

⑦ その他の経費の推移 (P178～179参照)

その他の経費については、補助費等において、新型コロナウイルス感染症対応に伴う特別定額給付金の皆減などにより、前年度と比較して312億8,212万6千円(67.9%)減少したことなどから、その他の経費全体として341億624万7千円(33.0%)減少した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占めるその他の経費の割合は、前年度の53.7%から11.5ポイント低下して42.2%となっている。

別表 7

普通会計における経常一般財源収入額の内訳

(単位 千円・%)

区 分	3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
1 市税	47,370,165	48,127,893	△757,728	△1.6
2 地方譲与税	1,366,985	1,340,275	26,710	2.0
3 利子割交付金	27,843	34,394	△6,551	△19.0
4 配当割交付金	193,670	116,518	77,152	66.2
5 株式等譲渡所得割交付金	204,770	131,409	73,361	55.8
6 法人事業税交付金	848,732	484,337	364,395	75.2
7 地方消費税交付金	8,370,811	7,708,373	662,438	8.6
8 ゴルフ場利用税交付金	141,991	133,572	8,419	6.3
9 環境性能割交付金	73,995	72,041	1,954	2.7
10 地方特例交付金等	1,018,644	308,426	710,218	230.3
11 地方交付税	13,633,372	11,680,570	1,952,802	16.7
12 交通安全対策特別交付金	52,435	56,546	△4,111	△7.3
13 分担金及び負担金	0	0	0	—
14 使用料及び手数料	151,023	138,794	12,229	8.8
15 国庫支出金	0	0	0	—
16 県支出金	0	0	0	—
17 財産収入	105,434	108,757	△3,323	△3.1
18 寄附金	0	0	0	—
19 繰入金	0	0	0	—
20 繰越金	0	0	0	—
21 諸収入	6,642	1,243	5,399	434.4
22 市債	0	0	0	—
23 自動車取得税交付金	125	21	104	495.2
経常一般財源合計額 A	73,566,637	70,443,169	3,123,468	4.4
普通会計歳入総額 B	173,401,310	199,829,402	△26,428,092	△13.2
歳入総額に占める 一般財源の割合 A/B	42.4	35.3	7.1	—

2 総合意見

令和3年度の決算をみると、一般会計における歳入については、前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金等に係る国庫支出金や令和元年東日本台風等に係る災害対策債などの市債が減少した。歳出については、前年度と比較して、民生費が増加する一方で、総務費及び衛生費が減少した。これにより、前年度と比較して、歳入が13.3%、歳出が14.8%減少した。

一方、特別会計においては、前年度と比較して、歳入歳出ともに競輪事業特別会計が増加したことなどにより、歳入が5.4%、歳出が5.3%増加した。

これらの結果、全会計における決算規模としては、前年度と比較して、歳入が7.5%、歳出が8.5%減少している。なお、一般会計における実質収支については約83億円と、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症対策等に伴う翌年度へ繰り越すべき財源の減少により、前年度と比較して約37億円増加している。

次に、財政指標の状況をみると、前年度と比較して、公債費負担比率は0.1ポイント上昇しており、経常収支比率は前年度と比較して1.2ポイント低下している。このような中、市税収入は、当初見込んだ新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であったことなどにより、大幅な減収は避けられることとなったものの、今後も人口の減少等に伴い、将来的に逡減していくことが想定されることから、一般財源の確保に向けて、市税以外の使用料等の自主財源を含め、「いわき市債権管理条例」や「いわき市債権管理基本方針」に基づき、債権管理の一層の適正化及び効率化と未収入額の解消に向けた取り組みを実施することが望まれる。

また、財政運営上重要な財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金に係る残高は合計で310億4,642万6千円と、前年度と比較して1,810万円増加しているが、少子高齢化に伴う社会保障関係経費等の増加及び公共施設の老朽化対策に伴う財政負担への対応、さらには、「まちづくりの経営指針」に基づく取組みへの対応に多額の財政需要が見込まれており、今後は、厳しい財政状況が想定されることから、より有利な財源の活用や収支改善策に努めながら、将来の財政運営の健全性を確保していくことが求められる。

さて、東日本大震災から11年が経過したが、四ツ倉駅跨線人道橋整備事業が竣工し、本年3月26日から供用を開始するなど、生活基盤の整備は概ね完了する一方、根強く残る風評被害の払しょくなど、原子力被害に起因する課題等については、今後も粘り強く対応していく必要がある。

また、引き続き、令和元年東日本台風等で被災した河川の復旧等に取り組んでいるが、1日も早い事業の完了が待たれるとともに、これまでの災害の経験を教訓として、自主防災組織の充実強化や避難体制及び地域を越えた相互支援体制の構築などにより、これまで以上に防災・減災に取り組んでいくことが求められる。

一方、発生から3年目を迎えた新型コロナウイルス感染症については、未だ収束の見通しが立っておらず、喫緊の課題となっているが、感染拡大防止を徹底するとともに、まちの活力を維持すべく、感染対策である「確かなブレーキ」と、経済対策である「ゆるやかなアクセル」の両輪で進め、コロナ禍を乗り越える必要がある。

むすびに、人口減少や少子高齢化、若者の流出、公共施設の老朽化が進行する中、これらの諸

問題に対応するため、行政内部の構造改革を進めることにより、行政の経営資源である人員や資産・予算の再配分と、行政組織の制度や慣例・仕組み・職員意識の体質改善を図り、最適な行政の仕組みを構築するとともに、行政サービスの向上や業務の効率化につなげるため、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、AIやRPAなどの積極的な導入による業務効率の改善など、働き方改革を踏まえた生産性の向上や、市民の利便性の向上に取り組み、さらには、行政の経営資源が減少していく中で、行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供していくために、適正な事務処理を執行できる体制の確保を行うことで、将来にわたり柔軟で持続可能な行財政運営に努められるよう望むものである。

財政運営上重要な3基金の年度末残高の推移

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
財政調整基金	9,540,644	10,655,303	7,690,173	9,896,048	12,192,803
減債基金	6,759,293	7,172,103	8,019,593	8,036,245	5,075,428
公共施設整備基金	14,746,489	13,200,920	13,445,943	12,064,105	10,957,799
合 計	31,046,426	31,028,326	29,155,709	29,996,398	28,226,030
出納整理期間中の増減額	△ 594,253	△ 455,251	△ 245,685	△ 114,723	0
実質的な残高	30,452,173	30,573,075	28,910,024	29,881,675	28,226,030

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

一般會計

3 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が1,728億4,634万7,713円（対前年度比86.7%）、歳出が1,636億5,409万1,445円（対前年度比85.2%）で、形式収支は、91億9,225万6,268円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億5,343万1,855円を除いた実質収支は、83億3,882万4,413円の黒字となっている。

また、実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、当該年度だけの収支を把握する場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支をみる必要があるが、令和3年度の単年度収支は、37億4,327万1,073円の黒字となっている。

次に、単年度収支に実質的な黒字の要素である財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額（令和3年度はなし）を加え、実質的な赤字の要素である財政調整基金の取崩額を除いた実質単年度収支は、26億2,860万6,632円の黒字となっている。

なお、過去3箇年度における収支状況の推移は、次に掲げる表のとおりである。

一般会計収支状況の推移

（単位 円・%）

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入 A	172,846,347,713	86.7	199,390,706,672	122.0	163,429,009,797	109.6
歳 出 B	163,654,091,445	85.2	192,147,474,612	122.9	156,335,482,819	109.2
形式収支(A-B) C	9,192,256,268	126.9	7,243,232,060	102.1	7,093,526,978	118.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	853,431,855	32.2	2,647,678,720	48.0	5,519,574,960	468.6
実質収支(C-D) E	8,338,824,413	181.5	4,595,553,340	292.0	1,573,952,018	32.6
前年度実質収支 F	4,595,553,340	292.0	1,573,952,018	32.6	4,822,539,076	104.6
単年度収支(E-F) G	3,743,271,073		3,021,601,322		△3,248,587,058	
積 立 金 H	5,845,018,559	68.9	8,487,869,596	143.0	5,936,111,825	248.5
繰上償還金 I	0	皆減	33,480,003	0.8	4,293,304,461	皆増
積立金取崩額 J	6,959,683,000	126.0	5,522,734,000	67.8	8,141,987,000	173.8
実質単年度収支(G+H+I-J)	2,628,606,632		6,020,216,921		△1,161,157,772	

(1) 歳入

① 歳入の概況

一般会計の歳入の状況をみると、予算現額1,837億4,084万8,622円に対し、調定額が1,806億5,679万5,043円、収入済額が1,728億4,634万7,713円であり、予算現額に対する収入率は、94.1%となっている。

また、不納欠損額は4億1,537万9,270円、収入未済額は74億2,125万8,517円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	収入率 (対予算) ※3 ③/①
3年度	183,740,848,622	180,656,795,043	172,846,347,713	415,379,270	7,421,258,517	94.1
2年度	216,331,116,924	207,832,522,028	199,390,706,672	317,267,153	8,155,327,610	92.2
増 減	△32,590,268,302	△27,175,726,985	△26,544,358,959	98,112,117	△734,069,093	1.9
増減率	△15.1	△13.1	△13.3	30.9	△9.0	
元年度	197,101,659,364	172,422,111,954	163,429,009,797	175,117,634	8,838,268,738	82.9

※1 収入済額については、令和3年度に2,619万457円、令和2年度に3,077万9,407円、令和元年度に2,028万4,215円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ② 調定額 - ③ 収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④ 不納欠損額

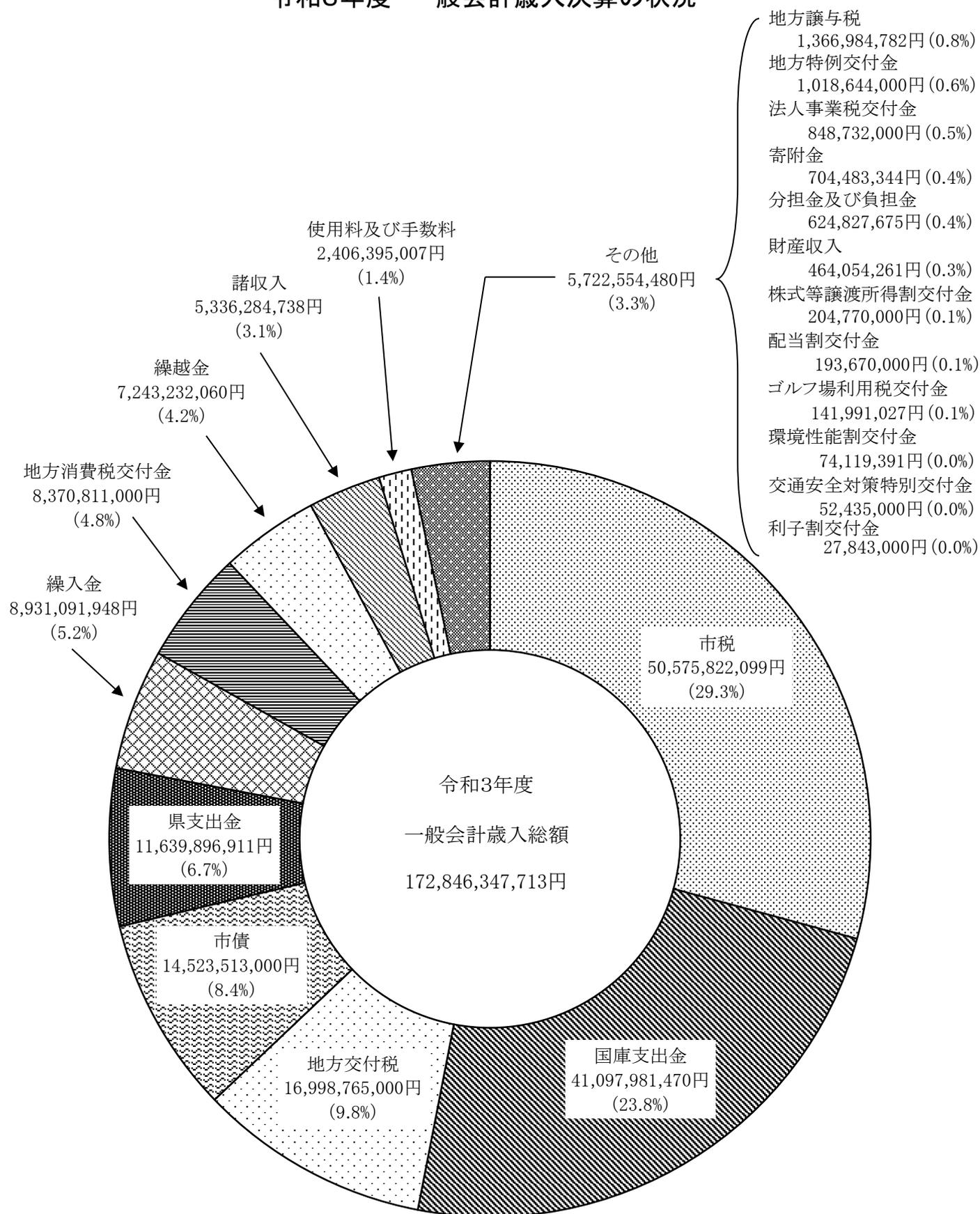
※3 収入率 = $\frac{\text{③ 収入済額}}{\text{① 予算現額}} \times 100$

令和3年度決算における主な歳入構成は、市税29.3%を筆頭に国庫支出金23.8%、地方交付税9.8%、市債8.4%、県支出金6.7%で、これらの収入によって歳入全体の78.0%が占められており、本市の主な財源となっている。

また、歳入を市の権限で収入できる自主財源と、国等の関与を受ける依存財源とに区分した場合でみると、自主財源は、原子力損害賠償金などの諸収入及び東日本大震災復興交付金基金などからの繰入金の減などにより、前年度と比較して38億1,334万6,310円(4.8%)減少している。依存財源も国庫支出金が減となったことなどにより227億3,101万2,649円(19.0%)減少している。

この結果、自主財源額の割合は、前年度と比較して4.0ポイント上昇した44.1%となったものの、前年度に引き続き依存財源額を下回る結果となった(P26~27参照)。

令和3年度 一般会計歳入決算の状況



自主財源と依存財源の状況

一般会計

(単位 円・%)

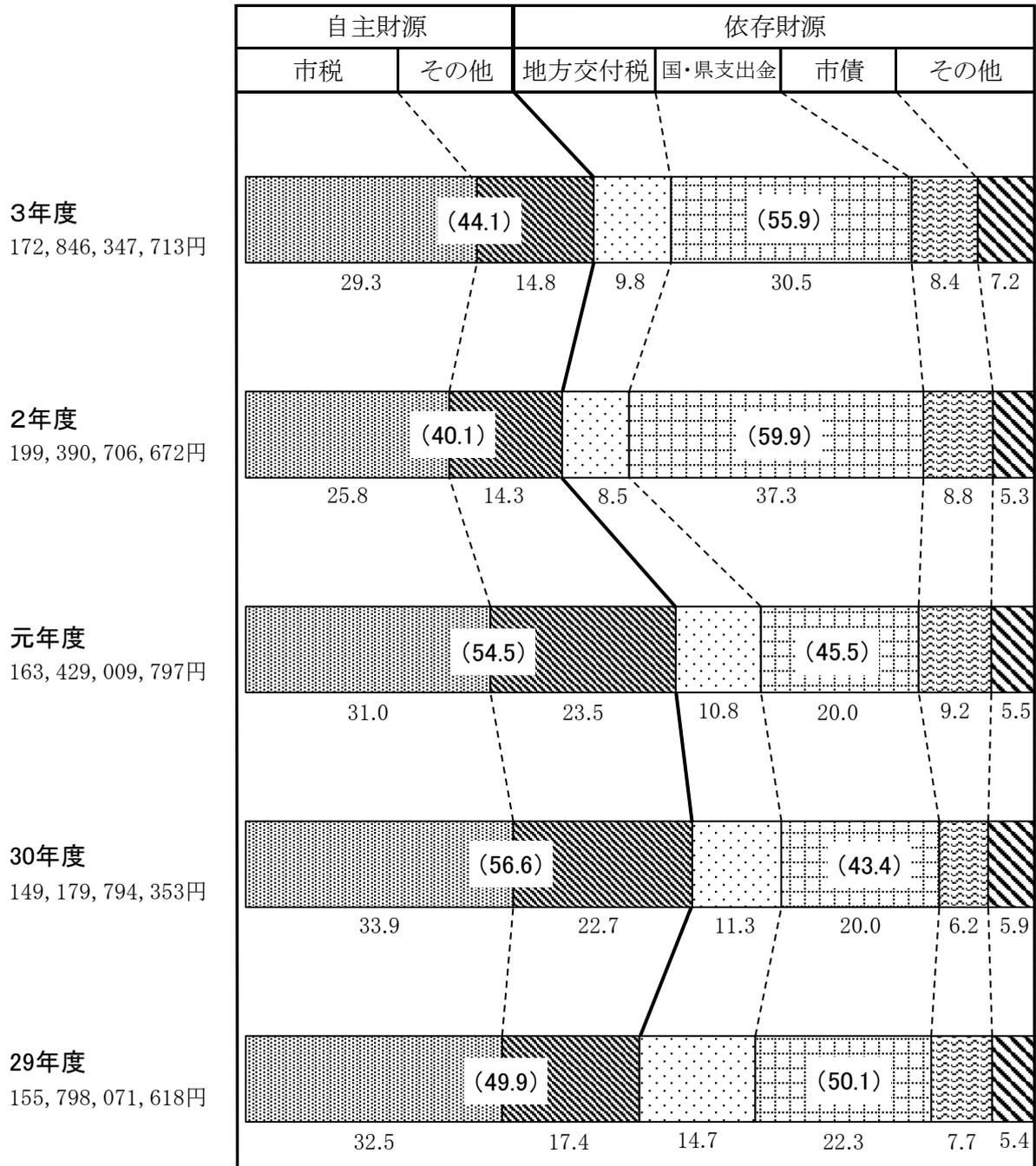
区 分	3 年 度		2 年 度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自 主 財 源	市 税	50,575,822,099	29.3	51,385,680,785	25.8	△809,858,686	△1.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	624,827,675	0.4	607,535,267	0.3	17,292,408	2.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,406,395,007	1.4	2,491,084,030	1.2	△84,689,023	△3.4
	財 産 収 入	464,054,261	0.3	514,318,375	0.3	△50,264,114	△9.8
	寄 附 金	704,483,344	0.4	673,839,847	0.3	30,643,497	4.5
	繰 入 金	8,931,091,948	5.2	10,362,190,512	5.2	△1,431,098,564	△13.8
	繰 越 金	7,243,232,060	4.2	7,093,526,978	3.6	149,705,082	2.1
	諸 収 入	5,210,297,749	3.0	6,845,374,659	3.4	△1,635,076,910	△23.9
	小 計	76,160,204,143	44.1	79,973,550,453	40.1	△3,813,346,310	△4.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,366,984,782	0.8	1,340,275,449	0.7	26,709,333	2.0
	利子割交付金	27,843,000	0.0	34,394,000	0.0	△6,551,000	△19.0
	配当割交付金	193,670,000	0.1	116,518,000	0.1	77,152,000	66.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	204,770,000	0.1	131,409,000	0.1	73,361,000	55.8
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	848,732,000	0.5	484,337,000	0.2	364,395,000	75.2
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	8,370,811,000	4.8	7,708,373,000	3.9	662,438,000	8.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	141,991,027	0.1	133,572,232	0.1	8,418,795	6.3
	環 境 性 能 割 金 交 付 金	74,119,391	0.0	72,062,367	0.0	2,057,024	2.9
	地 方 特 例 金 交 付 金	1,018,644,000	0.6	308,426,000	0.2	710,218,000	230.3
	地 方 交 付 税	16,998,765,000	9.8	16,895,815,000	8.5	102,950,000	0.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,435,000	0.0	56,546,000	0.0	△4,111,000	△7.3
	国 庫 支 出 金	41,097,981,470	23.8	62,614,295,173	31.4	△21,516,313,703	△34.4
	県 支 出 金	11,639,896,911	6.7	11,820,081,596	5.9	△180,184,685	△1.5
	諸 収 入	125,986,989	0.1	89,891,402	0.0	36,095,587	40.2
市 債	14,523,513,000	8.4	17,611,160,000	8.8	△3,087,647,000	△17.5	
小 計	96,686,143,570	55.9	119,417,156,219	59.9	△22,731,012,649	△19.0	
歳入合計	172,846,347,713	100.0	199,390,706,672	100.0	△26,544,358,959	△13.3	

※ 依存財源の諸収入は、受託事業収入及び過年度収入である。

自主財源及び依存財源の構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



※ () 内の数字は、自主財源及び依存財源のそれぞれの構成比である。

② 歳入予算の執行状況

第1款 市税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
3年度	50,063,968,000	52,569,990,637	50,575,822,099	101.0	96.2	346,702,629	1,673,646,323
2年度	50,971,367,000	53,702,809,170	51,385,680,785	100.8	95.7	297,240,334	2,050,654,558
増 減	△907,399,000	△1,132,818,533	△809,858,686	0.2	0.5	49,462,295	△377,008,235
増減率	△1.8	△2.1	△1.6			16.6	△18.4

※1 収入済額については、令和3年度に2,618万414円、令和2年度に3,076万6,507円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

税目別の収入済額は、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

税目	年度	3年度		2年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市民税	個人	16,378,837,394	32.4	17,010,385,041	33.1	△631,547,647	△3.7
	法人	3,709,869,369	7.3	4,035,929,712	7.9	△326,060,343	△8.1
	小計	20,088,706,763	39.7	21,046,314,753	41.0	△957,607,990	△4.6
固定資産税		20,988,295,045	41.5	20,996,282,728	40.9	△7,987,683	0.0
軽自動車税		958,404,393	1.9	927,692,498	1.8	30,711,895	3.3
市たばこ税		2,829,746,566	5.6	2,720,389,361	5.3	109,357,205	4.0
鉱産税		1,100	0.0	1,900	0.0	△800	△42.1
特別土地保有税		0	—	0	—	0	—
入湯税		47,597,550	0.1	40,747,650	0.1	6,849,900	16.8
都市計画税		3,205,657,532	6.3	3,257,788,195	6.3	△52,130,663	△1.6
事業所税		2,457,413,150	4.9	2,396,463,700	4.7	60,949,450	2.5
合 計		50,575,822,099	100.0	51,385,680,785	100.0	△809,858,686	△1.6

市税の収入済額は505億7,582万2,099円で、前年度と比較して8億985万8,686円（1.6%）減少している。

市民税は、個人市民税が前年度と比較して6億3,154万7,647円（3.7%）減少しているが、主に給与所得及び分離譲渡所得の減によるものである。また、法人市民税が前年度と比較して3億2,606万343円（8.1%）減少しているが、主に税制改正に伴う法人税割の税率引き下げによるものである。

市たばこ税が前年度と比較して1億935万7,205円（4.0%）増加しているが、主に税制改正に伴う税率引上げによるものである。

主な税目別の収入率

（単位 %）

年度 税目	3 年 度			2 年 度			対前年度増減		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	98.9	27.4	95.8	98.8	28.0	95.5	0.1	△0.6	0.3
固 定 資 産 税	99.0	24.3	96.0	98.7	19.1	95.3	0.3	5.2	0.7
軽 自 動 車 税	98.1	23.9	93.9	98.1	29.6	93.7	0.0	△5.7	0.2
都 市 計 画 税	99.0	24.3	96.0	98.7	19.1	95.3	0.3	5.2	0.7
事 業 所 税	99.1	59.4	98.7	99.2	25.9	98.4	△0.1	33.5	0.3
特別土地保有税	—	—	—	—	0.0	0.0	—	皆減	皆減
そ の 他 の 税	100.0	9.3	99.5	99.9	16.6	99.4	0.1	△7.3	0.1
合 計	99.0	26.0	96.2	98.8	23.6	95.7	0.2	2.4	0.5

市税収入率（収入済額／調定額）は、現年課税分で99.0%、滞納繰越分で26.0%となり、前年度と比較して現年課税分で0.2ポイント上昇し、滞納繰越分で2.4ポイント上昇している。全体では96.2%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

税目別の収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

税目	年度		比較	
	3年度 ①	2年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税	780,340,313	926,909,927	△146,569,614	△15.8
固 定 資 産 税	691,155,966	885,298,531	△194,142,565	△21.9
軽 自 動 車 税	55,217,316	58,635,807	△3,418,491	△5.8
市 た ば こ 税	0	0	0	—
鉱 産 税	0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	—
入 湯 税	8,316,850	14,176,150	△5,859,300	△41.3
都 市 計 画 税	106,377,228	138,419,843	△32,042,615	△23.1
事 業 所 税	32,238,650	27,214,300	5,024,350	18.5
合 計	1,673,646,323	2,050,654,558	△377,008,235	△18.4
現 年 課 税 分	509,276,514	644,369,436	△135,092,922	△21.0
滞 納 繰 越 分	1,164,369,809	1,406,285,122	△241,915,313	△17.2

収入未済額は16億7,364万6,323円で、前年度と比較して3億7,700万8,235円（18.4%）減少している。

収入率向上に向けては、新規滞納の対策として、現年度未納者への電話催告を「いわき市納税案内センター」から行い、早期納付を促進するとともに、累積滞納の対策として、財産差押えなどの滞納処分を徴税吏員が集中して行っており、滞納状況に応じたこれらの取組みが、滞納整理につながっている。また、令和3年度からは、スマートフォン決済アプリの導入により、納税環境の充実を図っている。

今後においても、市税は歳入の根幹をなすものであるという認識の下に、自主財源の安定確保と税負担の公平性の観点から、より一層の、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた取組みを望むものである。

税目別不納欠損額内訳及び市税不納欠損状況は、次のとおりである。

税目別不納欠損額内訳

(単位 円・%)

税目	年度	3年度 ①	2年度 ②	比較	
				増減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税		109,398,528	88,726,333	20,672,195	23.3
固 定 資 産 税		194,071,993	159,747,450	34,324,543	21.5
軽 自 動 車 税		7,091,798	3,879,171	3,212,627	82.8
市 た ば こ 税		0	0	0	—
鉱 産 税		0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		0	5,732,100	△5,732,100	皆減
入 湯 税		5,757,300	1,650,950	4,106,350	248.7
都 市 計 画 税		29,870,010	24,977,130	4,892,880	19.6
事 業 所 税		513,000	12,527,200	△12,014,200	△95.9
合 計		346,702,629	297,240,334	49,462,295	16.6
現 年 課 税 分		5,047,834	2,460,779	2,587,055	105.1
滞 納 繰 越 分		341,654,795	294,779,555	46,875,240	15.9

市税不納欠損状況

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		3年度①	2年度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	175,254,263	124,896,490	50,357,773
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	42,173,128	46,198,424	△4,025,296
	(3) 所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	3,221,897	2,292,168	929,729
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	50,313,891	52,310,623	△1,996,732
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによって時効により消滅するもの	75,739,450	71,542,629	4,196,821
合 計		346,702,629	297,240,334	49,462,295

不納欠損額は、前年度と比較して4,946万2,295円（16.6%）増加している。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
3 年 度	1,329,730,000	1,366,984,782	1,366,984,782	102.8	100.0
2 年 度	1,371,359,000	1,340,275,449	1,340,275,449	97.7	100.0
増 減	△41,629,000	26,709,333	26,709,333	5.1	0.0
増 減 率	△3.0	2.0	2.0		

地方譲与税

地方譲与税は、国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
地方揮発油譲与税	297,224,000	21.7	288,780,000	21.5	8,444,000	2.9
自動車重量譲与税	849,805,000	62.2	840,037,000	62.7	9,768,000	1.2
特別とん譲与税	89,968,778	6.6	80,458,445	6.0	9,510,333	11.8
森林環境譲与税	129,987,000	9.5	131,000,000	9.8	△1,013,000	△0.8
地方道路譲与税	4	0.0	4	0.0	0	0.0
合 計	1,366,984,782	100.0	1,340,275,449	100.0	26,709,333	2.0

自動車重量譲与税が前年度と比較して976万8,000円（1.2%）増加しているが、自動車検査台数の増によるものである。

特別とん譲与税が前年度と比較して951万333円（11.8%）増加しているが、船舶の純トン数の増によるものである。

地方揮発油譲与税

地方揮発油税は、揮発油の引取量に応じて課される国税で、地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び指定市に58%、市町村に42%の割合で市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

自動車重量譲与税

自動車重量税は、検査自動車及び届出軽自動車の重量等に応じて課される国税で、自動車重量税収入額の1000分の407相当額（平成22年度税制改正に伴う当面の措置で、それまでは3分の1相当額）を市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

特別とん譲与税

特別とん税は、外国貿易船の入港に対し船舶の純トン数に応じて課される国税で、開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額が、徴収地の開港所在市町村に譲与されるものである。

森林環境譲与税

森林環境税は、令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて課される国税で、森林整備に対応するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、令和元年度から、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として按分し、譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
3 年 度	33,393,000	27,843,000	27,843,000	83.4	100.0
2 年 度	31,996,000	34,394,000	34,394,000	107.5	100.0
増 減	1,397,000	△6,551,000	△6,551,000	△24.1	0.0
増 減 率	4.4	△19.0	△19.0		

利子割交付金の収入済額は、2,784万3,000円で前年度と比較して655万1,000円（19.0%）減少しているが、主に預金残高の減によるものである。

利子割交付金

利子割交付金は、県内に所在する金融機関等から利子等の支払いを受ける際に課税される県民税利子割を基として、当該税額から県の事務費（1%）を控除した後の5分の3相当額が、各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
3 年 度	117,805,000	193,670,000	193,670,000	164.4	100.0
2 年 度	118,499,000	116,518,000	116,518,000	98.3	100.0
増 減	△694,000	77,152,000	77,152,000	66.1	0.0
増 減 率	△0.6	66.2	66.2		

配当割交付金

配当割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税配当割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、県内に住所を有する個人で上場株式等の配当等の支払いを受ける者が、配当等の支払いの際に配当支払者によって特別徴収されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
3 年 度	59,923,000	204,770,000	204,770,000	341.7	100.0
2 年 度	60,459,000	131,409,000	131,409,000	217.4	100.0
増 減	△536,000	73,361,000	73,361,000	124.3	0.0
増 減 率	△0.9	55.8	55.8		

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税株式等譲渡所得割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡益に一定税率が課されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
3 年 度	556,493,000	848,732,000	848,732,000	152.5	100.0
2 年 度	507,059,000	484,337,000	484,337,000	95.5	100.0
増 減	49,434,000	364,395,000	364,395,000	57.0	0.0
増 減 率	9.7	75.2	75.2		

法人事業税交付金の収入済額は、8億4,873万2,000円で、前年度と比較して3億6,439万5,000円(75.2%)増加しているが、経過措置の終了に伴う交付率の引上げによるものである。

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、福島県に納入された法人事業税額に相当する額に、7.7%を乗じて得た額を、各市町村の従業者数で按分して算出される。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
3 年 度	7,844,226,000	8,370,811,000	8,370,811,000	106.7	100.0
2 年 度	7,507,787,000	7,708,373,000	7,708,373,000	102.7	100.0
増 減	336,439,000	662,438,000	662,438,000	4.0	0.0
増 減 率	4.5	8.6	8.6		

地方消費税交付金

いわゆる消費税は、令和元年10月から、国分（消費税）7.8%（軽減税率時6.24%）、地方分（地方消費税）2.2%（軽減税率時1.76%）が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に交付されるものである。

市町村に対する交付額は、国勢調査の人口の割合及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合により按分して算出される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
3 年 度	135,474,000	141,991,027	141,991,027	104.8	100.0
2 年 度	139,740,000	133,572,232	133,572,232	95.6	100.0
増 減	△4,266,000	8,418,795	8,418,795	9.2	0.0
増 減 率	△3.1	6.3	6.3		

ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場を利用した際に課される県税で、福島県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に対して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
3 年 度	80,268,000	74,119,391	74,119,391	92.3	100.0
2 年 度	109,666,000	72,062,367	72,062,367	65.7	100.0
増 減	△29,398,000	2,057,024	2,057,024	26.6	0.0
増 減 率	△26.8	2.9	2.9		

環境性能割交付金の収入済額は、7,411万9,391円で、前年度と比較して205万7,024円（2.9%）増加しているが、税率の臨時的軽減措置の終了によるものである。

--- 環境性能割交付金 ---

環境性能割交付金は、福島県が、自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、残り2分の1の額をその面積で按分して交付するものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
3 年 度	1,017,640,000	1,018,644,000	1,018,644,000	100.1	100.0
2 年 度	308,426,000	308,426,000	308,426,000	100.0	100.0
増 減	709,214,000	710,218,000	710,218,000	0.1	0.0
増 減 率	229.9	230.3	230.3		

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	3 年 度		2 年 度		比 較	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
地 方 特 例 交 付 金		295,416,000	29.0	308,426,000	100.0	△13,010,000	△4.2
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		723,228,000	71.0	0	—	723,228,000	皆増
合 計		1,018,644,000	100.0	308,426,000	100.0	710,218,000	230.3

地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収及び消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税及び軽自動車税環境性能割の時的な税率の引下げに係る地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小企業が所有する事業用家屋、償却資産に係る固定資産税等の軽減措置及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置に係る減収を補填するため、令和3年度から令和8年度までの間、交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
3 年 度	16,596,686,000	16,998,765,000	16,998,765,000	102.4	100.0
2 年 度	16,573,655,000	16,895,815,000	16,895,815,000	101.9	100.0
増 減	23,031,000	102,950,000	102,950,000	0.5	0.0
増 減 率	0.1	0.6	0.6		

地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額並びに地方法人税の全額を原資として、地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が交付されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して具体的事情を考慮して交付されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
普通交付税	13,633,372,000	80.2	11,680,570,000	69.1	1,952,802,000	16.7
特別交付税	3,365,393,000	19.8	5,215,245,000	30.9	△1,849,852,000	△35.5
合 計	16,998,765,000	100.0	16,895,815,000	100.0	102,950,000	0.6

普通交付税が前年度と比較して19億5,280万2,000円(16.7%)増加しているが、主に国税収入の増に伴う普通交付税の再算定によるものである。

特別交付税が前年度と比較して18億4,985万2,000円(35.5%)減少しているが、これは、主に公共施設火災対応経費の増に伴い増となった一方で、震災復興事業の進捗等により震災復興特別交付税が減となったことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
3 年 度	56,000,000	52,435,000	52,435,000	93.6	100.0
2 年 度	46,000,000	56,546,000	56,546,000	122.9	100.0
増 減	10,000,000	△4,111,000	△4,111,000	△29.3	0.0
増 減 率	21.7	△7.3	△7.3		

交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

交付額は、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算出される。

第13款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
3年度	690,178,530	664,858,547	624,827,675	90.5	94.0	1,387,500	38,643,702
2年度	698,678,990	656,743,017	607,535,267	87.0	92.5	647,010	48,560,740
増 減	△8,500,460	8,115,530	17,292,408	3.5	1.5	740,490	△9,917,038
増減率	△1.2	1.2	2.8			114.4	△20.4

※1 収入済額については、令和3年度に330円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

分担金

一般的に、地方公共団体が特定の事業に要する費用に充てるため、当該事業により利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものである

負担金

一定の事業について財政政策上その他の見地からその経費の負担割合が定められているときに、その負担割合により負担させるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較		
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
分 担 金	農林水産業費	6,628,709	1.1	4,557,299	0.8	2,071,410	45.5
負 担 金	民 生 費	612,687,170	98.1	600,004,858	98.8	12,682,312	2.1
	衛 生 費	4,600,440	0.7	2,973,110	0.5	1,627,330	54.7
	土 木 費	911,356	0.1	0	—	911,356	皆増
	小 計	618,198,966	98.9	602,977,968	99.2	15,220,998	2.5
合 計	624,827,675	100.0	607,535,267	100.0	17,292,408	2.8	

民生費負担金が前年度と比較して1,268万2,312円（2.1%）増加しているが、主に保育所利用者負担金の増によるものである。

農林水産業費分担金が前年度と比較して207万1,410円（45.5%）増加しているが、主に農業生産基盤整備事業費分担金の増によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	3年度 ④	2年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
民生費負担金	1,387,500	647,010	740,490	114.4	37,914,442	47,951,040	△10,036,598	△20.9
衛生費負担金	0	0	0	—	729,260	609,700	119,560	19.6
合 計	1,387,500	647,010	740,490	114.4	38,643,702	48,560,740	△9,917,038	△20.4

不納欠損額は、前年度と比較して民生費負担金が74万490円（114.4%）増加しているが、主に知的障害者援護施設入所者負担金の皆増によるものである。

収入未済額は、民生費負担金が3,791万4,442円（うち保育所利用者負担金の収入未済額が2,857万5,740円）で、前年度と比較して1,003万6,598円（20.9%）減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②			
3年度	使用料	1,861,040,000	1,982,414,484	1,817,507,035	97.7	91.7	51,106,431	113,801,018
	手数料	608,927,000	599,884,277	588,887,972	96.7	98.2	1,948,735	9,057,283
	計	2,469,967,000	2,582,298,761	2,406,395,007	97.4	93.2	53,055,166	122,858,301
2年度	使用料	1,944,916,000	2,061,168,459	1,895,662,902	97.5	92.0	0	165,505,557
	手数料	626,507,000	606,819,492	595,421,128	95.0	98.1	919,891	10,491,373
	計	2,571,423,000	2,667,987,951	2,491,084,030	96.9	93.4	919,891	175,996,930
増 減	使用料	△83,876,000	△78,753,975	△78,155,867	0.2	△0.3	51,106,431	△51,704,539
	手数料	△17,580,000	△6,935,215	△6,533,156	1.7	0.1	1,028,844	△1,434,090
	計	△101,456,000	△85,689,190	△84,689,023	0.5	△0.2	52,135,275	△53,138,629
増減率	使用料	△4.3	△3.8	△4.1			皆増	△31.2
	手数料	△2.8	△1.1	△1.1			111.8	△13.7
	計	△3.9	△3.2	△3.4			5,667.5	△30.2

※1 収入済額については、令和3年度に9,713円、令和2年度に1万2,900円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 使用料

(単位 円・%)

目別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務使用料	48,191,162	2.7	23,563,617	1.2	24,627,545	104.5
民生使用料	45,106,780	2.5	89,459,011	4.7	△44,352,231	△49.6
衛生使用料	73,859,222	4.1	70,195,262	3.7	3,663,960	5.2
労働使用料	6,268,780	0.3	7,380,616	0.4	△1,111,836	△15.1
農林水産業使用料	11,747,623	0.6	12,251,113	0.6	△503,490	△4.1
商工使用料	54,643,451	3.0	59,631,964	3.1	△4,988,513	△8.4
土木使用料	1,499,711,724	82.5	1,530,914,739	80.8	△31,203,015	△2.0
消防使用料	170,976	0.0	178,226	0.0	△7,250	△4.1
教育使用料	77,807,317	4.3	102,088,354	5.4	△24,281,037	△23.8
合 計	1,817,507,035	100.0	1,895,662,902	100.0	△78,155,867	△4.1

民生使用料が前年度と比較して4,435万2,231円（49.6%）減少しているが、主にいわき市健康・福祉プラザ使用料の減によるものである。

土木使用料が前年度と比較して3,120万3,015円（2.0%）減少しているが、主に公営住宅使用料及び駐車場使用料の減によるものである。

総務使用料が前年度と比較して2,462万7,545円（104.5%）増加しているが、主に芸術文化交流館使用料の増によるものである。

教育使用料が前年度と比較して2,428万1,037円（23.8%）減少しているが、主に美術館企画展観覧料及び体育館使用料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	3年度 ①	2年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	3年度 ④	2年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
衛生使用料	81,000	0	81,000	皆増	52,940	136,780	△83,840	△61.3
土木使用料	51,008,231	0	51,008,231	皆増	113,740,318	165,335,977	△51,595,659	△31.2
教育使用料	17,200	0	17,200	皆増	7,760	32,800	△25,040	△76.3
合 計	51,106,431	0	51,106,431	皆増	113,801,018	165,505,557	△51,704,539	△31.2

不納欠損額は、前年度と比較して、土木使用料が5,100万8,231円皆増しているが、主に公営住宅使用料及びその他の住宅使用料の皆増によるものである。

収入未済額は、土木使用料が1億1,374万318円（うち住宅使用料の収入未済額が1億1,038万3,667円）で、前年度と比較して5,159万5,659円（31.2%）減少している。

(2) 手数料

(単位 円・%)

年度 目別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務手数料	148,285,050	25.2	150,914,316	25.3	△2,629,266	△1.7
民生手数料	4,132,242	0.7	4,138,788	0.7	△6,546	△0.2
衛生手数料	388,609,870	66.0	394,463,204	66.2	△5,853,334	△1.5
農林水産業手数料	83,700	0.0	78,250	0.0	5,450	7.0
商工手数料	1,348,460	0.2	1,789,070	0.3	△440,610	△24.6
土木手数料	32,044,250	5.4	32,879,000	5.5	△834,750	△2.5
消防手数料	14,383,150	2.4	11,158,500	1.9	3,224,650	28.9
教育手数料	1,250	0.0	0	—	1,250	皆増
合計	588,887,972	100.0	595,421,128	100.0	△6,533,156	△1.1

衛生手数料が前年度と比較して585万3,334円（1.5%）減少しているが、主にごみ焼却処理手数料の減によるものである。

消防手数料が前年度と比較して322万4,650円（28.9%）増加しているが、主に危険物設置許可手数料の増によるものである。

総務手数料が前年度と比較して262万9,266円（1.7%）減少しているが、主に印鑑証明手数料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	不納欠損額				収入未済額			
	3年度 ①	2年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②	3年度 ④	2年度 ⑤	増減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
総務手数料	1,047,400	877,200	170,200	19.4	8,084,300	8,681,800	△597,500	△6.9
民生手数料	47,675	42,691	4,984	11.7	534,733	569,953	△35,220	△6.2
衛生手数料	2,160	0	2,160	皆増	2,160	4,320	△2,160	△50.0
土木手数料	851,500	0	851,500	皆増	436,090	1,235,300	△799,210	△64.7
合計	1,948,735	919,891	1,028,844	111.8	9,057,283	10,491,373	△1,434,090	△13.7

総務手数料の不納欠損額及び収入未済額は、市税の督促手数料である。また、民生手数料の収入未済額の主なものは、日常生活用具給付手数料である。

第15款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
3年度	46,032,903,312	44,288,260,998	41,097,981,470	89.3	92.8	3,190,279,528
2年度	68,369,680,250	64,949,790,769	62,614,295,173	91.6	96.4	2,335,495,596
増 減	△22,336,776,938	△20,661,529,771	△21,516,313,703	△2.3	△3.6	854,783,932
増減率	△32.7	△31.8	△34.4			36.6

収入済額の主なものは、生活保護費国庫負担金が54億9,418万6,750円、児童福祉費国庫補助金における子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金が44億7,475万5,907円、児童手当交付金が31億7,563万1,333円、施設型・地域型保育給付費国庫負担金（新制度分）が30億6,225万2,525円、社会福祉費国庫補助金における子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金が30億4,332万2,898円となっている。

収入未済額の主なものは、地方創生拠点整備交付金が8億4,316万5,000円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が4億9,999万6,318円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	3年度		2年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国庫負担金	20,634,336,775	50.2	18,049,077,042	28.8	2,585,259,733	14.3
国庫補助金	20,385,702,249	49.6	44,491,619,573	71.1	△24,105,917,324	△54.2
国庫委託金	77,942,446	0.2	73,598,558	0.1	4,343,888	5.9
合 計	41,097,981,470	100.0	62,614,295,173	100.0	△21,516,313,703	△34.4

国庫補助金が前年度と比較して241億591万7,324円（54.2%）減少しているが、主に特別定額給付金給付事業費国庫補助金の皆減によるものである。

国庫負担金が前年度と比較して25億8,525万9,733円（14.3%）増加しているが、主に新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の皆増によるものである。

国庫委託金が前年度と比較して434万3,888円（5.9%）増加しているが、主に国民年金市町村事務取扱国庫交付金の増によるものである。

第16款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
3年度	11,722,037,360	11,752,777,601	11,639,896,911	99.3	99.0	112,880,690
2年度	14,611,878,484	13,180,726,780	11,820,081,596	80.9	89.7	1,360,645,184
増 減	△2,889,841,124	△1,427,949,179	△180,184,685	18.4	9.3	△1,247,764,494
増減率	△19.8	△10.8	△1.5			△91.7

収入済額の主なものは、障害者介護給付費等県負担金が13億8,821万4,750円、施設型・地域型保育給付費県負担金（新制度分）が12億8,879万1,265円、農業用施設災害復旧事業費県補助金が10億4,145万6,582円となっている。

収入未済額の主なものは、ふくしま森林再生事業費県補助金が4,501万392円、農業用施設災害復旧事業費県補助金が4,440万3,198円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県負担金	5,848,946,948	50.2	6,297,842,455	53.3	△448,895,507	△7.1
県補助金	5,021,014,399	43.1	4,772,368,426	40.4	248,645,973	5.2
県委託金	769,935,564	6.6	749,870,715	6.3	20,064,849	2.7
合 計	11,639,896,911	100.0	11,820,081,596	100.0	△180,184,685	△1.5

県負担金が前年度と比較して4億4,889万5,507円（7.1%）減少しているが、主に災害救助費県負担金の減によるものである。

県補助金が前年度と比較して2億4,864万5,973円（5.2%）増加しているが、これは、主に担い手づくり総合支援事業費県補助金が減となった一方で、農業用施設災害復旧事業費県補助金が増及び河川等改良復旧費県補助金が皆増となったことによるものである。

県委託金が前年度と比較して2,006万4,849円（2.7%）増加しているが、これは、主に国勢調査県委託金が皆減となった一方で、衆議院議員総選挙執行事務県委託金及び緊急スクールカウンセラー等活用事業県委託金が皆増となったことによるものである。

第17款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
3年度	378,402,000	467,049,349	464,054,261	122.6	99.4	2,995,088
2年度	380,593,000	515,983,581	514,318,375	135.1	99.7	1,665,206
増 減	△2,191,000	△48,934,232	△50,264,114	△12.5	△0.3	1,329,882
増減率	△0.6	△9.5	△9.8			79.9

財産収入の収入済額は、前年度と比較して5,026万4,114円（9.8%）減少しているが、これは、主に資源有価物売払収入が増となった一方で、市有地売払収入が減となったことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較して132万9,882円（79.9%）増加しているが、主に市有建物貸付収入の増によるものである。

第18款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
3 年 度	931,452,000	704,483,344	704,483,344	75.6	100.0
2 年 度	791,438,000	673,839,847	673,839,847	85.1	100.0
増 減	140,014,000	30,643,497	30,643,497	△9.5	0.0
増 減 率	17.7	4.5	4.5		

寄附金の収入済額は、前年度と比較して3,064万3,497円（4.5%）増加しているが、これは、主に元気なまちいわき・ふるさと寄附金が減となった一方で、商工費寄附金における企業版ふるさと寄附金が皆増及び総務費寄附金における企業版ふるさと寄附金が増となったことによるものである。

第19款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
3 年 度	9,377,864,700	8,931,091,948	8,931,091,948	95.2	100.0
2 年 度	10,704,755,240	10,362,190,512	10,362,190,512	96.8	100.0
増 減	△1,326,890,540	△1,431,098,564	△1,431,098,564	△1.6	0.0
増 減 率	△12.4	△13.8	△13.8		

繰入金の収入済額は89億3,109万1,948円で、前年度と比較して14億3,109万8,564円(13.8%)減少しているが、これは、主に財政調整基金繰入金が増となった一方で、東日本大震災復興交付金基金繰入金が皆減となったことによるものである。

第20款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
3 年 度	7,243,231,720	7,243,232,060	7,243,232,060	100.0	100.0
2 年 度	7,093,526,960	7,093,526,978	7,093,526,978	100.0	100.0
増 減	149,704,760	149,705,082	149,705,082	0.0	0.0
増 減 率	2.1	2.1	2.1		

繰越金の収入済額は72億4,323万2,060円で、継続費通次繰越額5億7,219万3,493円、繰越明許費繰越額15億3,006万6,461円及び事故繰越し繰越額5億4,541万8,766円が含まれている。

継続費通次繰越額の主なものは、土木費における上仁井田・戸田線道路改良事業ほか2事業が3億7,175万9,793円、総務費における本庁舎等耐震化改修事業が1億9,564万4,000円となっている。

繰越明許費繰越額の主なものは、総務費における(緊急経済対策)光ファイバー回線整備等支援事業ほか3事業が3億9,188万7,878円、教育費における小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業ほか8事業が3億2,323万9,297円、衛生費におけるクリンピーの森土堰堤整備事業ほか2事業が2億9,227万5,000円、土木費における公営住宅ストック総合改善事業ほか14事業が1億8,158万8,951円となっている。

事故繰越し繰越額の主なものは、災害復旧費における現年度発生災害復旧費(農業用施設)ほか6事業が5億4,410万2,647円となっている。

第21款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
3年度	5,391,693,000	7,630,473,598	5,336,284,738	99.0	69.9	14,233,975	2,279,954,885
2年度	6,927,229,000	9,136,035,375	6,935,266,061	100.1	75.9	18,459,918	2,182,309,396
増 減	△1,535,536,000	△1,505,561,777	△1,598,981,323	△1.1	△6.0	△4,225,943	97,645,489
増減率	△22.2	△16.5	△23.1			△22.9	4.5

収入未済額の主なものは、不適正保管廃棄物に係る原状回復費用で16億6,987万1,913円となっている。

不納欠損額が前年度と比較して422万5,943円(22.9%)減少しているが、これは、主に学校給食納付金が皆増となった一方で、児童扶養手当過年度分返納金が皆減となったことによるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
延滞金、加算金 及び 過 料	50,032,169	0.9	56,468,296	0.8	△6,436,127	△11.4
市 預 金 利 子	508,724	0.0	1,189,324	0.0	△680,600	△57.2
貸付金元利収入	2,088,746,718	39.1	2,699,122,659	38.9	△610,375,941	△22.6
受託事業収入	102,055,455	1.9	85,041,561	1.2	17,013,894	20.0
収益事業収入	470,000,000	8.8	405,095,081	5.8	64,904,919	16.0
雑 入	2,624,941,672	49.2	3,688,349,140	53.2	△1,063,407,468	△28.8
合 計	5,336,284,738	100.0	6,935,266,061	100.0	△1,598,981,323	△23.1

雑入が前年度と比較して10億6,340万7,468円(28.8%)減少しているが、主に原子力損害賠償金の減によるものである。

貸付金元利収入が前年度と比較して6億1,037万5,941円(22.6%)減少しているが、主に市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度預託金元金収入の減によるものである。

収益事業収入が前年度と比較して6,490万4,919円(16.0%)増加しているが、競輪事業特別会計からの繰入金金の増によるものである。

第22款 市債

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
3 年 度	21,611,513,000	14,523,513,000	14,523,513,000	67.2	100.0
2 年 度	26,435,901,000	17,611,160,000	17,611,160,000	66.6	100.0
増 減	△4,824,388,000	△3,087,647,000	△3,087,647,000	0.6	0.0
増 減 率	△18.2	△17.5	△17.5		

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 債	1,803,700,000	12.4	59,000,000	0.3	1,744,700,000	2,957.1
民 生 債	163,200,000	1.1	390,200,000	2.2	△227,000,000	△58.2
衛 生 債	903,000,000	6.2	724,500,000	4.1	178,500,000	24.6
農 林 水 産 業 債	191,900,000	1.3	141,700,000	0.8	50,200,000	35.4
商 工 債	44,500,000	0.3	0	—	44,500,000	皆増
土 木 債	3,827,000,000	26.4	2,845,800,000	16.2	981,200,000	34.5
消 防 債	389,300,000	2.7	1,248,000,000	7.1	△858,700,000	△68.8
教 育 債	1,224,400,000	8.4	2,294,300,000	13.0	△1,069,900,000	△46.6
臨時財政対策債	4,784,713,000	32.9	5,261,589,000	29.9	△476,876,000	△9.1
災害復旧事業債	1,191,800,000	8.2	1,627,100,000	9.2	△435,300,000	△26.8
労 働 債	0	—	4,600,000	0.0	△4,600,000	皆減
災 害 対 策 債	0	—	2,515,500,000	14.3	△2,515,500,000	皆減
歳入欠かん債	0	—	74,000,000	0.4	△74,000,000	皆減
減収補てん債	0	—	424,871,000	2.4	△424,871,000	皆減
合 計	14,523,513,000	100.0	17,611,160,000	100.0	△3,087,647,000	△17.5

災害対策債が前年度と比較して25億1,550万円皆減しているが、令和元年東日本台風等による災害廃棄物処理事業に係る災害対策債の皆減によるものである。

総務債が前年度と比較して17億4,470万円(2,957.1%)増加しているが、主に本庁舎等耐震化改修事業に係る庁舎整備事業債の増によるものである。

教育債が前年度と比較して10億6,990万円(46.6%)減少しているが、主に小学校債及び中学校

債における学校空調設備設置事業に係る学校教育施設等整備事業債の減によるものである。

土木債が前年度と比較して9億8,120万円（34.5%）増加しているが、主に都市計画事業債及び自然災害防止事業債の増によるものである。

消防債が前年度と比較して8億5,870万円（68.8%）減少しているが、主に消防車両整備に係る消防施設整備事業債の減によるものである。

(2) 歳 出

① 歳出の概況

一般会計の歳出の状況をみると、予算現額1,837億4,084万8,622円に対し、支出済額が1,636億5,409万1,445円（執行率89.1%）、翌年度繰越額が97億1,497万8,732円、不用額が103億7,177万8,445円となっている。

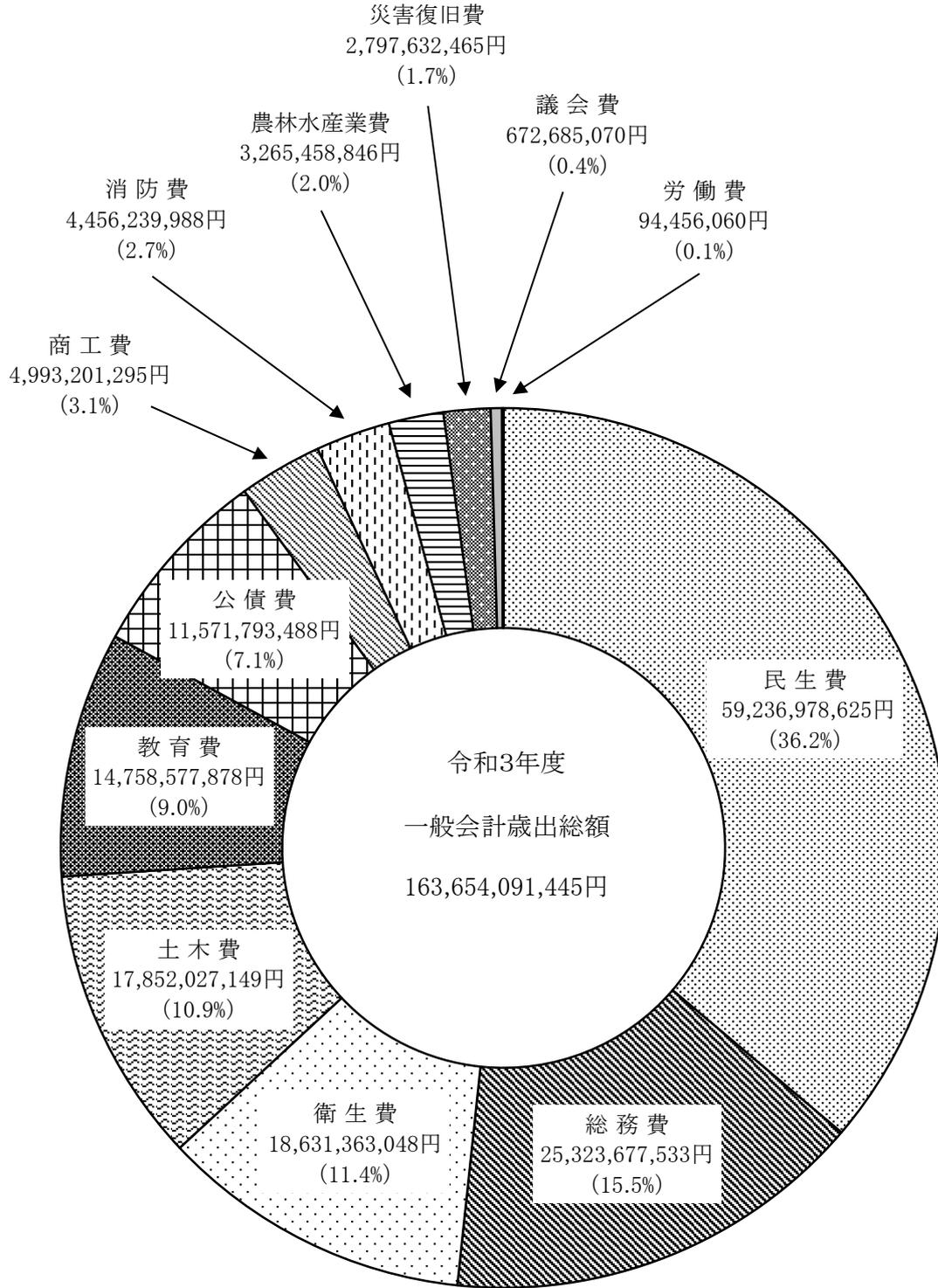
これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

前年度と比較して、予算現額及び支出済額は減少しているが、主に新型コロナウイルス感染症対応に伴う特別定額給付金の皆減によるものである。また、翌年度繰越額も減少しており、令和元年東日本台風に係る災害復旧事業の進捗に伴い、関連事業費が収れん傾向にあるものと考えられる。それぞれの内訳等については、55ページ以降に各款ごとに記載している。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
3 年 度	183,740,848,622	163,654,091,445	89.1	9,714,978,732	10,371,778,445
2 年 度	216,331,116,924	192,147,474,612	88.8	15,003,237,622	9,180,404,690
増 減	△32,590,268,302	△28,493,383,167	0.3	△5,288,258,890	1,191,373,755
増 減 率	△15.1	△14.8		△35.2	13.0
元 年 度	197,101,659,364	156,335,482,819	79.3	23,792,392,924	16,973,783,621

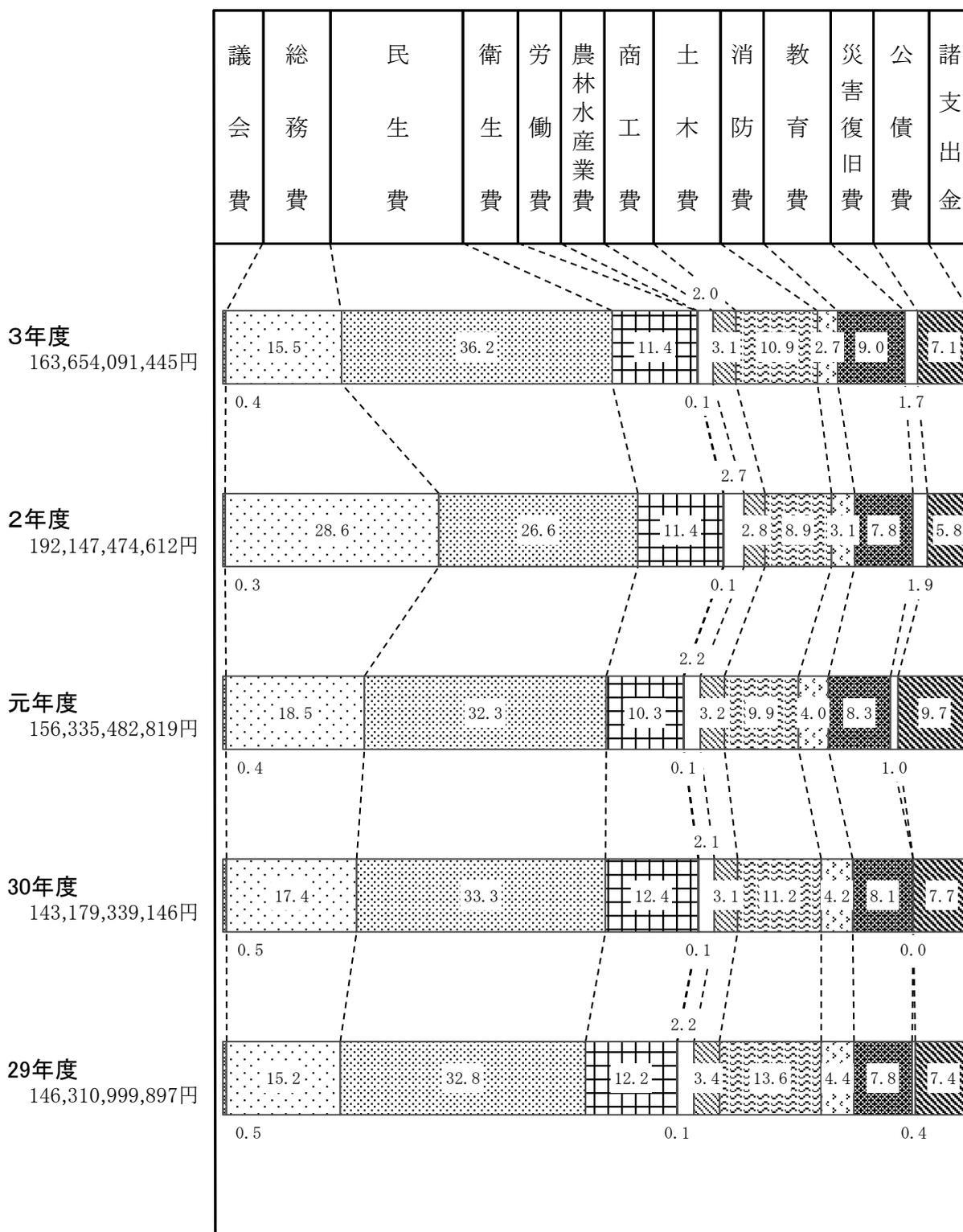
令和3年度 一般会計歳出決算の状況



歳出予算の款別構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



② 歳出予算の執行状況

第1款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
3 年 度	694,190,000	672,685,070	96.9	21,504,930
2 年 度	666,655,000	655,155,625	98.3	11,499,375
増 減	27,535,000	17,529,445	△1.4	10,005,555
増 減 率	4.1	2.7		87.0

議会費の支出済額は6億7,268万5,070円で、歳出総額の0.4%（前年度0.3%）を占め、前年度と比較して1,752万9,445円（2.7%）増加しているが、主に議員報酬等の増によるものである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金（政務活動費補助金等）が961万6,639円、旅費（事務費等）が909万8,294円となっている。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
3 年 度	27,076,516,573	25,323,677,533	93.5	33,713,240	1,719,125,800
2 年 度	59,431,661,088	55,010,118,566	92.6	3,345,305,878	1,076,236,644
増 減	△32,355,144,515	△29,686,441,033	0.9	△3,311,592,638	642,889,156
増 減 率	△54.4	△54.0		△99.0	59.7

総務費の支出済額は253億2,367万7,533円で、歳出総額の15.5%（前年度28.6%）を占め、前年度と比較して296億8,644万1,033円（54.0%）減少している。

翌年度繰越額3,371万3,240円の内訳は、繰越明許費繰越額として総務管理費における支所等庁舎耐震化改修事業ほか2事業が2,422万2,000円、戸籍住民基本台帳費における戸籍住民基本台帳事務経費が949万1,240円となっている。

不用額の主なものは、企画費における負担金、補助及び交付金（（緊急経済対策）光ファイバー回線整備等支援事業費等）が5億5,254万8,359円、積立金（ふるさと納税基金積立金等）が2億505万1,478円、戸籍住民基本台帳費における負担金、補助及び交付金（個人番号カード（マイナンバーカード）交付事業費等）が1億2,641万6,375円となっている。

総務費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
総務管理費	22,829,125,876	90.1	52,402,023,554	95.3	△29,572,897,678	△56.4
徴税費	1,240,010,973	4.9	1,242,075,946	2.3	△2,064,973	△0.2
戸籍住民基本台帳費	838,434,864	3.3	846,767,552	1.5	△8,332,688	△1.0
選挙費	274,371,956	1.1	238,043,425	0.4	36,328,531	15.3
統計調査費	37,602,048	0.1	180,301,320	0.3	△142,699,272	△79.1
監査委員費	104,131,816	0.4	100,906,769	0.2	3,225,047	3.2
合計	25,323,677,533	100.0	55,010,118,566	100.0	△29,686,441,033	△54.0

総務管理費の内訳は、次ページのとおりである。

統計調査費が前年度と比較して1億4,269万9,272円（79.1%）減少しているが、主に国勢調査費の皆減によるものである。

選挙費が前年度と比較して3,632万8,531円（15.3%）増加しているが、これは、主に市議会議員一般選挙執行事務費が皆減となった一方で、衆議院議員総選挙執行事務費及び市長選挙執行事務費が皆増となったことによるものである。

総務管理費の内訳

(単位 円・%)

目別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
一般管理費	7,027,214,286	30.8	5,390,431,451	10.3	1,636,782,835	30.4
人事管理費	383,831,858	1.7	438,760,586	0.8	△54,928,728	△12.5
広報広聴費	289,954,594	1.3	300,961,273	0.6	△11,006,679	△3.7
財政管理費	7,875,820,054	34.5	8,575,249,252	16.4	△699,429,198	△8.2
会計管理費	11,826,289	0.1	11,856,776	0.0	△30,487	△0.3
財産管理費	56,337,988	0.2	120,431,890	0.2	△64,093,902	△53.2
企画費	3,262,769,641	14.3	2,380,115,318	4.5	882,654,323	37.1
支所及び市民サービスセンター費	234,289,659	1.0	305,706,104	0.6	△71,416,445	△23.4
公平委員会費	1,823,566	0.0	1,828,527	0.0	△4,961	△0.3
恩給及び退職年金費	792,000	0.0	792,000	0.0	0	0.0
交通安全対策費	62,673,704	0.3	66,168,660	0.1	△3,494,956	△5.3
会館費	82,627,170	0.4	86,821,201	0.2	△4,194,031	△4.8
芸術文化交流館費	1,666,945,282	7.3	1,606,895,448	3.1	60,049,834	3.7
諸費	1,872,219,785	8.2	33,116,005,068	63.2	△31,243,785,283	△94.3
合計	22,829,125,876	100.0	52,402,023,554	100.0	△29,572,897,678	△56.4

諸費が前年度と比較して312億4,378万5,283円(94.3%)減少しているが、主に特別定額給付金の皆減によるものである。

一般管理費が前年度と比較して16億3,678万2,835円(30.4%)増加しているが、主に本庁舎等耐震化改修事業費の皆増によるものである。

企画費が前年度と比較して8億8,265万4,323円(37.1%)増加しているが、主に(緊急経済対策)光ファイバー回線整備等支援事業費及び(緊急経済対策)テレワーク実施環境整備事業費の皆増によるものである。

財政管理費が前年度と比較して6億9,942万9,198円(8.2%)減少しているが、これは、主に公共施設整備基金積立金が増となった一方で、財政調整基金積立金が減となったことによるものである。

支所及び市民サービスセンター費が前年度と比較して7,141万6,445円(23.4%)減少しているが、主に支所庁舎等整備事業費の減によるものである。

第3款 民生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
3 年 度	63,590,054,789	59,236,978,625	93.2	1,570,981,515	2,782,094,649
2 年 度	53,337,221,895	51,177,326,072	96.0	253,659,700	1,906,236,123
増 減	10,252,832,894	8,059,652,553	△2.8	1,317,321,815	875,858,526
増 減 率	19.2	15.7		519.3	45.9

民生費の支出済額は592億3,697万8,625円で、歳出総額の36.2%（前年度26.6%）を占め、前年度と比較して80億5,965万2,553円（15.7%）増加している。

翌年度繰越額15億7,098万1,515円の内訳は、継続費逡次繰越額として児童福祉費における高久保育園・夏井保育所園舎改築事業が8,324万6,600円、繰越明許費繰越額として社会福祉費における住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業ほか3事業が13億9,293万3,032円、児童福祉費における社会福祉施設等災害復旧費（保育施設）補助金ほか4事業が8,780万1,883円、事故繰越し繰越額として社会福祉費における介護施設等整備費補助金が700万円となっている。

不用額の主なものは、児童福祉総務費における扶助費（認定こども園施設型給付費等）が6億2,177万6,205円、生活保護費における扶助費が3億3,616万5,752円、障害者総合支援事業費における扶助費（生活介護事業費等）が3億1,984万1,920円、介護保険事業費における繰出金が2億1,579万9,518円となっている。

民生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会福祉費	28,488,720,113	48.1	24,791,998,266	48.4	3,696,721,847	14.9
児童福祉費	23,012,863,756	38.8	18,587,680,799	36.3	4,425,182,957	23.8
生活保護費	7,448,897,898	12.6	7,497,952,498	14.7	△49,054,600	△0.7
災害救助費	286,496,858	0.5	299,694,509	0.6	△13,197,651	△4.4
合 計	59,236,978,625	100.0	51,177,326,072	100.0	8,059,652,553	15.7

社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

災害救助費が前年度と比較して1,319万7,651円（4.4％）減少しているが、主に被災者生活支援特別給付金の皆減によるものである。

(1) 社会福祉費

(単位 円・%)

年度 目別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会福祉総務費	4,910,383,898	17.2	1,691,774,560	6.8	3,218,609,338	190.3
障害者福祉費	89,677,618	0.3	94,144,392	0.4	△4,466,774	△4.7
老人福祉費	870,100,657	3.1	929,224,103	3.7	△59,123,446	△6.4
福祉医療事業費	6,536,645,119	22.9	6,414,509,199	25.9	122,135,920	1.9
国民年金費	141,657,569	0.5	141,660,068	0.6	△2,499	0.0
国民健康保険事業費	2,711,930,102	9.5	2,648,942,191	10.7	62,987,911	2.4
養護老人ホーム費	382,932,512	1.3	227,502,684	0.9	155,429,828	68.3
社会福祉施設費	283,541,746	1.0	308,856,787	1.2	△25,315,041	△8.2
社会福祉施設建設費	181,149,271	0.6	416,309,247	1.7	△235,159,976	△56.5
介護保険事業費	4,719,398,172	16.6	4,668,021,035	18.8	51,377,137	1.1
障害者総合支援事業費	7,661,303,449	26.9	7,251,054,000	29.2	410,249,449	5.7
合計	28,488,720,113	100.0	24,791,998,266	100.0	3,696,721,847	14.9

社会福祉総務費が前年度と比較して32億1,860万9,338円（190.3%）増加しているが、主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の皆増によるものである。

障害者総合支援事業費が前年度と比較して4億1,024万9,449円（5.7%）増加しているが、主に障害児通所支援事業費の増によるものである。

社会福祉施設建設費が前年度と比較して2億3,515万9,976円（56.5%）減少しているが、主に民間社会福祉施設（障がい者施設）建設補助金の皆減によるものである。

養護老人ホーム費が前年度と比較して1億5,542万9,828円（68.3%）増加しているが、主に徳風園事業費の増によるものである。

福祉医療事業費が前年度と比較して1億2,213万5,920円（1.9%）増加しているが、主に乳幼児医療給付費及び子ども医療給付費の増によるものである。

(2) 児童福祉費

(単位 円・%)

年度 目別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
児童福祉総務費	7,736,891,557	33.6	7,656,357,758	41.2	80,533,799	1.1
児童措置費	11,123,684,686	48.3	7,526,915,638	40.5	3,596,769,048	47.8
父子母子福祉費	130,504,703	0.6	124,832,867	0.7	5,671,836	4.5
保育所費	2,631,015,518	11.4	2,669,775,119	14.4	△38,759,601	△1.5
児童厚生施設費	38,832,756	0.2	39,685,421	0.2	△852,665	△2.1
心身障害児福祉費	1,821,780	0.0	1,949,020	0.0	△127,240	△6.5
児童福祉施設建設費	1,350,112,756	5.9	568,164,976	3.1	781,947,780	137.6
合計	23,012,863,756	100.0	18,587,680,799	100.0	4,425,182,957	23.8

児童措置費が前年度と比較して35億9,676万9,048円(47.8%)増加しているが、これは、主にひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が皆減となった一方で、子育て世帯等臨時特別支援事業費が皆増となったことによるものである。

児童福祉施設建設費が前年度と比較して7億8,194万7,780円(137.6%)増加しているが、主に社会福祉施設等災害復旧費(保育施設)補助金及び認定こども園整備事業費補助金の増によるものである。

児童福祉総務費が前年度と比較して8,053万3,799円(1.1%)増加しているが、これは、主に私立保育所施設型給付費が減となった一方で、放課後児童健全育成事業費が増及び子育て世帯生活支援クーポン券配付事業費が皆増となったことによるものである。

保育所費が前年度と比較して3,875万9,601円(1.5%)減少しているが、これは、主に公立保育所管理経費が増となった一方で、職員人件費が減及び土曜日保育事業費が皆減となったことによるものである。

(3) 生活保護費

(単位 円・%)

目別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活保護総務費	366,732,549	4.9	373,718,520	5.0	△6,985,971	△1.9
扶助費	7,051,516,248	94.7	7,089,243,876	94.5	△37,727,628	△0.5
授産施設費	30,649,101	0.4	34,990,102	0.5	△4,341,001	△12.4
合計	7,448,897,898	100.0	7,497,952,498	100.0	△49,054,600	△0.7

生活保護費は、前年度と比較して4,905万4,600円（0.7%）減少しているが、主に扶助費の減によるものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
生活扶助費	1,976,939,107	28.0	1,980,934,470	27.9	△3,995,363	△0.2
住宅扶助費	811,601,212	11.5	780,898,897	11.0	30,702,315	3.9
介護扶助費	295,503,151	4.2	270,061,731	3.8	25,441,420	9.4
教育扶助費	24,151,960	0.3	24,956,022	0.4	△804,062	△3.2
医療扶助費	3,707,424,514	52.6	3,784,659,773	53.4	△77,235,259	△2.0
その他の扶助費等	235,896,304	3.3	247,732,983	3.5	△11,836,679	△4.8
合計	7,051,516,248	100.0	7,089,243,876	100.0	△37,727,628	△0.5

医療扶助費が前年度と比較して7,723万5,259円（2.0%）減少しているが、主に入院医療費の減によるものである。

なお、被保護世帯数等の推移は、次のとおりである。

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
被保護世帯数（世帯）	3,376	3,341	3,339	3,281	3,247
被保護人員（人）	4,261	4,276	4,321	4,252	4,239
保 護 率（％）	12.8	12.6	12.6	12.3	12.2
扶 助 費（千円）	7,051,516	7,089,244	7,012,474	6,856,019	7,087,469

※ 保護率（％）：被保護人員÷現住人口×1,000

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、雇用経済情勢が大きく影響を受ける中で、生活困窮者自立支援制度による支援や生活福祉資金の貸付等により、生活保護全体の新規の申請件数の増加幅はほぼ横ばいとなっている一方で、「高齢者世帯」や稼働年齢層である「その他の世帯」については、他の世帯と比べ増加傾向に転じている。

第4款 衛生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
3 年 度	21,236,213,496	18,631,363,048	87.7	1,169,186,650	1,435,663,798
2 年 度	24,219,342,130	21,869,070,630	90.3	1,317,004,716	1,033,266,784
増 減	△2,983,128,634	△3,237,707,582	△2.6	△147,818,066	402,397,014
増 減 率	△12.3	△14.8		△11.2	38.9

衛生費の支出済額は186億3,136万3,048円で、歳出総額の11.4%（前年度11.4%）を占め、前年度と比較して32億3,770万7,582円（14.8%）減少している。

翌年度繰越額11億6,918万6,650円の内訳は、繰越明許費繰越額として保健衛生費における新型コロナウイルスワクチン接種対策費ほか1事業が5億8,421万4,650円、清掃費における旧塵芥収集基地解体事業ほか1事業が4,654万1,000円、上水道費における上水道安全対策事業出資金が5億3,843万1,000円となっている。

不用額の主なものは、保健所費における委託料（新型コロナウイルス感染症予防対策費等）が3億4,533万2,867円、扶助費（新型コロナウイルス感染症医療費等）が2億4,448万5,548円、予防費における委託料（予防接種費等）が2億3,234万2,025円となっている。

衛生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②-③	増減率 ③/②
保 健 衛 生 費	12,398,651,856	66.5	7,464,934,550	34.1	4,933,717,306	66.1
清 掃 費	5,220,056,379	28.0	13,237,347,908	60.5	△8,017,291,529	△60.6
上 水 道 費	1,012,654,813	5.4	1,166,788,172	5.3	△154,133,359	△13.2
合 計	18,631,363,048	100.0	21,869,070,630	100.0	△3,237,707,582	△14.8

保健衛生費及び清掃費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

上水道費が前年度と比較して1億5,413万3,359円（13.2%）減少しているが、主に簡易水道事業出資金の減によるものである。

(1) 保健衛生費

(単位 円・%)

年度 目別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
保健衛生総務費	712,084,670	5.7	337,013,235	4.5	375,071,435	111.3
予 防 費	1,972,556,454	15.9	1,881,194,292	25.2	91,362,162	4.9
保健師設置費	260,661,435	2.1	245,588,862	3.3	15,072,573	6.1
環境衛生費	347,000	0.0	270,025	0.0	76,975	28.5
火 葬 場 費	224,043,097	1.8	205,526,770	2.8	18,516,327	9.0
環境保全対策費	288,846,905	2.3	289,900,166	3.9	△1,053,261	△0.4
救急医療対策費	535,397,816	4.3	587,963,815	7.9	△52,565,999	△8.9
病 院 費	3,014,659,361	24.3	3,014,521,720	40.4	137,641	0.0
保 健 所 費	5,390,055,118	43.5	902,955,665	12.1	4,487,099,453	496.9
合 計	12,398,651,856	100.0	7,464,934,550	100.0	4,933,717,306	66.1

保健所費が前年度と比較して44億8,709万9,453円（496.9%）増加しているが、主に新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の増及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費の皆増によるものである。

保健衛生総務費が前年度と比較して3億7,507万1,435円（111.3%）増加しているが、主に総合保健福祉センター管理費の増によるものである。

予防費が前年度と比較して9,136万2,162円（4.9%）増加しているが、これは、主に予防接種費が減となった一方で、成人保健対策事業費及び不妊治療費助成事業費が増となったことによるものである。

救急医療対策費が前年度と比較して5,256万5,999円（8.9%）減少しているが、主に新型コロナウイルス対策医療体制強化事業費の皆減によるものである。

(2) 清掃費

(単位 円・%)

年度 目別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
清掃総務費	275,511,406	5.3	277,776,421	2.1	△2,265,015	△0.8
清掃事業費	473,727,249	9.1	538,812,045	4.1	△65,084,796	△12.1
塵芥収集費	1,169,710,032	22.4	1,175,212,550	8.9	△5,502,518	△0.5
塵芥処理費	2,746,870,149	52.6	10,759,990,674	81.3	△8,013,120,525	△74.5
し尿処理費	554,237,543	10.6	485,556,218	3.7	68,681,325	14.1
合計	5,220,056,379	100.0	13,237,347,908	100.0	△8,017,291,529	△60.6

塵芥処理費が前年度と比較して80億1,312万525円（74.5%）減少しているが、主に災害廃棄物処理事業費の皆減によるものである。

し尿処理費が前年度と比較して6,868万1,325円（14.1%）増加しているが、これは、主に南部衛生センター管理費及び職員人件費が減となった一方で、浄化センターし尿等処理負担金が増となったことによるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
3 年 度	98,918,000	94,456,060	95.5	4,461,940
2 年 度	107,725,000	100,715,702	93.5	7,009,298
増 減	△8,807,000	△6,259,642	2.0	△2,547,358
増 減 率	△8.2	△6.2		△36.3

労働費の支出済額は9,445万6,060円で、歳出総額の0.1%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較して625万9,642円（6.2%）減少しているが、主に施設改修に係る勤労福祉施設費の減によるものである。

不用額の主なものは、労働対策費における委託料（ふるさといわき就業支援事業費等）が231万3,607円、負担金、補助及び交付金（市技能職団体連絡協議会補助金等）が96万9,289円となっている。

第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
3 年 度	3,658,319,500	3,265,458,846	89.3	192,520,300	200,340,354
2 年 度	6,353,910,968	5,213,658,927	82.1	437,323,500	702,928,541
増 減	△2,695,591,468	△1,948,200,081	7.2	△244,803,200	△502,588,187
増 減 率	△42.4	△37.4		△56.0	△71.5

農林水産業費の支出済額は32億6,545万8,846円で、歳出総額の2.0%（前年度2.7%）を占め、前年度と比較して19億4,820万81円（37.4%）減少している。

翌年度繰越額1億9,252万300円の内訳は、繰越明許費繰越額として農業費における農道橋等保全整備事業ほか4事業が1億1,808万7,000円、林業費におけるいわき森林再生事業ほか2事業が7,443万3,300円となっている。

不用額の主なものは、卸売市場費における繰出金（卸売市場事業会計繰出金）が4,360万5,149円、林業振興費における報償費（有害鳥獣駆除事業費）が3,340万1,000円、委託料（森林経営管理全体計画作成事業費等）が3,074万8,406円となっている。

農林水産業費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
農業費	2,288,400,984	70.1	4,273,468,915	82.0	△1,985,067,931	△46.5
林業費	751,937,892	23.0	714,236,739	13.7	37,701,153	5.3
水産業費	225,119,970	6.9	225,953,273	4.3	△833,303	△0.4
合計	3,265,458,846	100.0	5,213,658,927	100.0	△1,948,200,081	△37.4

農業費の内訳は、次ページのとおりである。

林業費が前年度と比較して3,770万1,153円（5.3%）増加しているが、これは、主に森林経営管理全体計画作成事業費及び有害鳥獣駆除事業費が減となった一方で、いわき森林再生事業費及び林道改良事業費（補助）が増となったことによるものである。

水産業費が前年度と比較して83万3,303円（0.4%）減少しているが、これは、主にさかなの日推進事業費が皆増となった一方で、（緊急経済対策）水産物学校給食提供推進事業費が皆減となったことによるものである。

農業費の内訳

(単位 円・%)

年度 目別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
農業委員会費	167,418,509	7.3	159,424,066	3.7	7,994,443	5.0
農業総務費	462,061,936	20.2	422,285,111	9.9	39,776,825	9.4
農業振興費	451,563,014	19.7	2,041,176,447	47.8	△1,589,613,433	△77.9
園芸特産物振興費	29,940,372	1.3	26,967,949	0.6	2,972,423	11.0
自然休養村費	62,434,100	2.7	64,519,100	1.5	△2,085,000	△3.2
畜産業費	13,524,520	0.6	158,478,750	3.7	△144,954,230	△91.5
農地費	679,187,713	29.7	1,001,374,638	23.4	△322,186,925	△32.2
国土調査費	51,126,969	2.2	65,523,817	1.5	△14,396,848	△22.0
卸売市場費	108,323,851	4.7	102,273,037	2.4	6,050,814	5.9
農業集落排水事業費	262,820,000	11.5	231,446,000	5.4	31,374,000	13.6
合計	2,288,400,984	100.0	4,273,468,915	100.0	△1,985,067,931	△46.5

農業振興費が前年度と比較して15億8,961万3,433円(77.9%)減少しているが、主に強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)の皆減によるものである。

農地費が前年度と比較して3億2,218万6,925円(32.2%)減少しているが、これは、主に震災対策農業水利施設整備事業費が増となった一方で、ため池等放射性物質対策事業費が皆減となったことによるものである。

畜産業費が前年度と比較して1億4,495万4,230円(91.5%)減少しているが、主に畜産競争力強化対策整備事業費補助金の皆減によるものである。

農業総務費が前年度と比較して3,977万6,825円(9.4%)増加しているが、主に阿武隈高原牧場施設に係る施設解体撤去事業費の皆増によるものである。

農業集落排水事業費が前年度と比較して3,137万4,000円(13.6%)増加しているが、これは、農業集落排水事業負担金が減となった一方で、農業集落排水事業出資金が増となったことによるものである。

第7款 商工費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
3 年 度	6,079,515,144	4,993,201,295	82.1	159,244,700	927,069,149
2 年 度	5,698,827,544	5,316,095,499	93.3	148,458,725	234,273,320
増 減	380,687,600	△322,894,204	△11.2	10,785,975	692,795,829
増 減 率	6.7	△6.1		7.3	295.7

商工費の支出済額は49億9,320万1,295円で、歳出総額の3.1%（前年度2.8%）を占め、前年度と比較して3億2,289万4,204円（6.1%）減少している。

翌年度繰越額1億5,924万4,700円の内訳は、繰越明許費繰越額として商工費における新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金ほか2事業となっている。

不用額の主なものは、商工振興費における負担金、補助及び交付金（店舗等維持支援金等）が6億9,746万8,122円、委託料（キャッシュレス決済ポイント還元事業費等）が1億3,815万9,689円となっている。

商工費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

目別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
商工総務費	370,779,421	7.4	387,338,641	7.3	△16,559,220	△4.3
商工振興費	3,016,108,374	60.4	3,263,197,872	61.4	△247,089,498	△7.6
企業誘致対策費	509,004,627	10.2	685,308,080	12.9	△176,303,453	△25.7
計量検査費	43,127,545	0.9	45,013,284	0.8	△1,885,739	△4.2
消費者保護対策費	41,518,034	0.8	37,314,327	0.7	4,203,707	11.3
観光費	752,522,649	15.1	650,539,739	12.2	101,982,910	15.7
工業用水道費	33,329,683	0.7	25,764,335	0.5	7,565,348	29.4
新産業振興費	226,810,962	4.5	221,619,221	4.2	5,191,741	2.3
合計	4,993,201,295	100.0	5,316,095,499	100.0	△322,894,204	△6.1

商工振興費が前年度と比較して2億4,708万9,498円（7.6％）減少しているが、これは、主にキャッシュレス決済ポイント還元事業費及び第3次店舗等維持支援金が皆増となった一方で、市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度預託金が減及び第1次・第2次店舗等維持支援金が皆減となったことによるものである。

企業誘致対策費が前年度と比較して1億7,630万3,453円（25.7％）減少しているが、これは、主に本社機能移転等事業者奨励金が増となった一方で、工場等立地奨励金が減となったことによるものである。

観光費が前年度と比較して1億198万2,910円（15.7％）増加しているが、これは、主に観光施設管理経費が減となった一方で、温泉給湯事業特別会計繰出金及びスポーツ交流推進事業費が皆増となったことによるものである。

商工総務費が前年度と比較して1,655万9,220円（4.3％）減少しているが、主に職員人件費の減によるものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
3 年 度	24,795,744,290	17,852,027,149	72.0	5,762,921,957	1,180,795,184
2 年 度	23,108,086,219	17,137,557,820	74.2	4,409,304,290	1,561,224,109
増 減	1,687,658,071	714,469,329	△2.2	1,353,617,667	△380,428,925
増 減 率	7.3	4.2		30.7	△24.4

土木費の支出済額は178億5,202万7,149円で、歳出総額の10.9%（前年度8.9%）を占め、前年度と比較して7億1,446万9,329円（4.2%）増加している。

翌年度繰越額57億6,292万1,957円の内訳は、継続費逐次繰越額として道路橋りょう費における前田・鬼越線歩道整備事業が800万円、河川費における緊急水災害対策排水施設整備事業（金子沢・渋井川）が9億6,776万5,000円、都市計画費における四ツ倉駅跨線人道橋整備事業が1億1,629万3,793円、住宅費における公営住宅解体事業（泉団地）が1,515万5,000円、繰越明許費繰越額として道路橋りょう費における橋りょう長寿命化事業ほか5事業が8億3,079万7,048円、河川費における緊急水災害対策・排水施設整備事業ほか2事業が1億4,991万7,288円、都市計画費におけるいわきグリーンフィールド等改修事業ほか8事業が35億1,074万628円、事故繰越し繰越額として河川費における河川改良事業ほか1事業が1億6,425万3,200円となっている。

不用額の主なものは、河川維持改良費における工事請負費（河川改良事業費（単独）等）が4億8,546万7,600円、住宅建設費における工事請負費（公営住宅ストック総合改善事業費（単独）等）が2億2,846万5,200円となっている。

土木費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土 木 管 理 費	501,446,467	2.8	484,244,474	2.8	17,201,993	3.6
道 路 橋 り よ う 費	3,869,217,964	21.7	4,808,448,568	28.1	△939,230,604	△19.5
河 川 費	1,453,400,506	8.1	1,043,383,514	6.1	410,016,992	39.3
港 湾 費	41,251,002	0.2	38,622,853	0.2	2,628,149	6.8
都 市 計 画 費	8,247,027,277	46.2	7,492,423,938	43.7	754,603,339	10.1
住 宅 費	3,739,683,933	20.9	3,270,434,473	19.1	469,249,460	14.3
合 計	17,852,027,149	100.0	17,137,557,820	100.0	714,469,329	4.2

道路橋りょう費及び都市計画費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

住宅費が前年度と比較して4億6,924万9,460円（14.3%）増加しているが、主に公営住宅ストック総合改善事業費（単独）の増によるものである。

河川費が前年度と比較して4億1,001万6,992円（39.3%）増加しているが、主に災害対策事業費の増及び緊急水災害対策・河川現況調査事業費の皆増によるものである。

(1) 道路橋りょう費

(単位 円・%)

年度 目別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
道路橋りょう費 総務	453,950,020	11.7	483,280,109	10.1	△29,330,089	△6.1
道路維持費	743,085,844	19.2	1,401,846,368	29.2	△658,760,524	△47.0
道路新設改良費	1,872,023,960	48.4	2,308,172,091	48.0	△436,148,131	△18.9
橋りょう維持費	800,158,140	20.7	615,150,000	12.8	185,008,140	30.1
合計	3,869,217,964	100.0	4,808,448,568	100.0	△939,230,604	△19.5

道路維持費が前年度と比較して6億5,876万524円(47.0%)減少しているが、主に復旧・復興道路維持補修事業費の皆減によるものである。

道路新設改良費が前年度と比較して4億3,614万8,131円(18.9%)減少しているが、主に復興道路整備事業費及び自転車道路網整備事業費の減によるものである。

橋りょう維持費が前年度と比較して1億8,500万8,140円(30.1%)増加しているが、主に橋りょう長寿命化事業費の増によるものである。

なお、道路整備の状況は、次のとおりである。

(単位 km・%)

区分	実延長 ①	道路改良		道路舗装	
		改良済 ②	改良率 ②/①	舗装済 ③	舗装率 ③/①
3年度	3,515	2,107	59.9	2,566	73.0
2年度	3,520	2,104	59.8	2,560	72.7
増減	△5	3	0.1	6	0.3
増減率	△0.1	0.1		0.2	

前年度と比較して、道路改良については3km(0.1%)、道路舗装については6km(0.2%)、それぞれ増加している。

(2) 都市計画費

(単位 円・%)

年度 目別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
都市計画総務費	1,220,916,818	14.8	1,245,226,888	16.6	△24,310,070	△2.0
土地区画整理費	870,664,464	10.6	974,987,988	13.0	△104,323,524	△10.7
街路事業費	540,189,689	6.6	181,918,491	2.4	358,271,198	196.9
公共下水道費	3,644,727,000	44.2	3,734,255,000	49.8	△89,528,000	△2.4
公園費	474,483,832	5.8	434,001,532	5.8	40,482,300	9.3
都市公園事業費	628,895,788	7.6	568,129,234	7.6	60,766,554	10.7
緑化推進費	17,847,656	0.2	18,595,326	0.2	△747,670	△4.0
墓地公園費	36,570,799	0.4	24,723,097	0.3	11,847,702	47.9
都市再開発費	768,731,231	9.3	310,586,382	4.1	458,144,849	147.5
都市下水路事業費	44,000,000	0.5	0	—	44,000,000	皆増
合計	8,247,027,277	100.0	7,492,423,938	100.0	754,603,339	10.1

都市再開発費が前年度と比較して4億5,814万4,849円（147.5%）増加しているが、主にいわき駅並木通り地区市街地再開発事業費の増によるものである。

街路事業費が前年度と比較して3億5,827万1,198円（196.9%）増加しているが、これは、街路事業費（中心市街地活性化分）単独が減となった一方で、街路事業費（中心市街地活性化分）補助が増となったことによるものである。

土地区画整理費が前年度と比較して1億432万3,524円（10.7%）減少しているが、土地区画整理事業費の減によるものである。

公共下水道費が前年度と比較して8,952万8,000円（2.4%）減少しているが、これは、下水道事業負担金が増となった一方で、下水道事業出資金が減となったことによるものである。

都市公園事業費が前年度と比較して6,076万6,554円（10.7%）増加しているが、これは、主に都市公園整備事業費（単独）が減となった一方で、都市公園整備事業費（中心市街地活性化分）及び都市公園整備事業費（補助）が増となったことによるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
3 年 度	4,953,254,778	4,456,239,988	90.0	67,100,000	429,914,790
2 年 度	6,539,824,414	5,874,207,879	89.8	350,127,568	315,488,967
増 減	△1,586,569,636	△1,417,967,891	0.2	△283,027,568	114,425,823
増 減 率	△24.3	△24.1		△80.8	36.3

消防費の支出済額は44億5,623万9,988円で、歳出総額の2.7%（前年度3.1%）を占め、前年度と比較して14億1,796万7,891円（24.1%）減少している。

翌年度繰越額6,710万円の内訳は、繰越明許費繰越額として消防費における内郷消防署建設事業ほか1事業となっている。

不用額の主なものは、災害対策費における扶助費（住宅応急修理事業費）が2億2,087万5,196円、消防施設費における工事請負費（消防庁舎浸水対策事業費等）が8,247万9,000円となっている。

消防費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
常 備 消 防 費	2,527,002,325	56.7	2,537,422,598	43.2	△10,420,273	△0.4
救 急 業 務 費	376,773,468	8.5	356,250,564	6.1	20,522,904	5.8
非 常 備 消 防 費	310,325,430	7.0	304,638,703	5.2	5,686,727	1.9
消 防 施 設 費	538,121,007	12.1	1,586,304,149	27.0	△1,048,183,142	△66.1
水 防 費	35,575,890	0.8	51,021,273	0.9	△15,445,383	△30.3
災 害 対 策 費	668,441,868	15.0	1,038,570,592	17.7	△370,128,724	△35.6
合 計	4,456,239,988	100.0	5,874,207,879	100.0	△1,417,967,891	△24.1

消防施設費が前年度と比較して10億4,818万3,142円（66.1%）減少しているが、主に消防車両整備事業費（単独）及び消防機械整備事業費の減によるものである。

災害対策費が前年度と比較して3億7,012万8,724円（35.6%）減少しているが、これは、主に災害時非常用備蓄品整備事業費が増となった一方で、住宅応急修理事業費が減となったことによるものである。

救急業務費が前年度と比較して2,052万2,904円（5.8%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
3 年 度	16,057,310,306	14,758,577,878	91.9	456,436,403	842,296,025
2 年 度	17,502,561,784	14,903,929,167	85.2	1,914,681,616	683,951,001
増 減	△1,445,251,478	△145,351,289	6.7	△1,458,245,213	158,345,024
増 減 率	△8.3	△1.0		△76.2	23.2

教育費の支出済額は147億5,857万7,878円で、歳出総額の9.0%（前年度7.8%）を占め、前年度と比較して1億4,535万1,289円（1.0%）減少している。

翌年度繰越額4億5,643万6,403円の内訳は、継続費繰越額として教育総務費における石住小中学校解体事業が8,798万9,000円、小学校費における小名浜第三小学校屋内運動場長寿命化改修事業ほか1事業が2,690万8,000円、中学校費における平第三中学校屋内運動場長寿命化改修事業が2,433万7,000円、社会教育費における美術館長寿命化事業が109万5,000円、保健体育費における小名浜学校給食共同調理場空気調和設備改修事業ほか1事業が5,031万円、繰越明許費繰越額として教育総務費における学校施設感染症対策支援事業が5,476万8,000円、小学校費における小学校管理費（トイレ洋式化分）ほか1事業が1億4,291万9,000円、中学校費における中学校管理費（トイレ洋式化分）が2,831万9,000円、社会教育費における文化財災害対策事業が1,966万1,403円、保健体育費における学校給食共同調理場再編事業ほか1事業が2,013万円となっている。

不用額の主なものは、小学校費のうち学校管理費における委託料（小学校長寿命化改修事業費等）が1億201万4,423円、私立学校振興費における扶助費（私立幼稚園施設型給付費（新制度分）等）が7,645万8,802円、公民館費における工事請負費（（緊急経済対策）公民館等施設環境改善事業費等）が7,387万7,900円、給食センター費における需用費（施設管理運営費等）が5,694万4,815円、小学校費のうち学校建設費における工事請負費（校舎建設事業費（単独）等）が5,588万230円となっている。

教育費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
教育総務費	4,375,907,860	29.6	3,709,990,176	24.9	665,917,684	17.9
小学校費	2,441,528,421	16.5	2,832,337,880	19.0	△390,809,459	△13.8
中学校費	1,433,553,186	9.7	2,294,252,037	15.4	△860,698,851	△37.5
幼稚園費	320,658,742	2.2	296,708,638	2.0	23,950,104	8.1
社会教育費	2,795,019,968	18.9	2,486,792,661	16.7	308,227,307	12.4
保健体育費	3,391,909,701	23.0	3,283,847,775	22.0	108,061,926	3.3
合計	14,758,577,878	100.0	14,903,929,167	100.0	△145,351,289	△1.0

小学校費、中学校費、社会教育費及び保健体育費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

教育総務費が前年度と比較して6億6,591万7,684円（17.9%）増加しているが、主に次世代の教育情報化推進事業費の増によるものである。

幼稚園費が前年度と比較して2,395万104円（8.1%）増加しているが、これは、主に幼稚園感染症対策事業費が減となった一方で、幼稚園管理費が増となったことによるものである。

(1) 小学校費及び中学校費

(単位 円・%)

年度 目別		3年度		2年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
小学校費	学校管理費	1,789,456,999	73.3	2,229,501,744	78.7	△440,044,745	△19.7
	教育振興費	228,408,522	9.4	239,190,058	8.4	△10,781,536	△4.5
	学校建設費	423,662,900	17.4	363,646,078	12.8	60,016,822	16.5
	合計	2,441,528,421	100.0	2,832,337,880	100.0	△390,809,459	△13.8
中学校費	学校管理費	1,028,567,152	71.7	1,768,980,609	77.1	△740,413,457	△41.9
	教育振興費	199,919,594	13.9	206,794,925	9.0	△6,875,331	△3.3
	学校建設費	205,066,440	14.3	318,476,503	13.9	△113,410,063	△35.6
	合計	1,433,553,186	100.0	2,294,252,037	100.0	△860,698,851	△37.5

① 小学校費

学校管理費が前年度と比較して4億4,004万4,745円（19.7%）減少しているが、これは、主に小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費が皆増となった一方で、小学校空調設備設置事業費が皆減となったことによるものである。

学校建設費が前年度と比較して6,001万6,822円（16.5%）増加しているが、これは、主に校舎建設事業費（補助）が皆減となった一方で、屋内運動場長寿命化改修事業費（補助）が皆増及び校舎建設事業費（単独）が増となったことによるものである。

教育振興費が前年度と比較して1,078万1,536円（4.5%）減少しているが、これは、主に要保護・準要保護児童就学援助費が増となった一方で、小学校一般教材整備事業費が減となったことによるものである。

② 中学校費

学校管理費が前年度と比較して7億4,041万3,457円（41.9%）減少しているが、これは、主に中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費が皆増となった一方で、中学校空調設備設置事業費が皆減となったことによるものである。

学校建設費が前年度と比較して1億1,341万63円（35.6%）減少しているが、これは、主に屋内運動場長寿命化改修事業費（補助）が皆増となった一方で、校舎建設事業費（補助）が皆減となったことによるものである。

教育振興費が前年度と比較して687万5,331円（3.3%）減少しているが、これは、主に要保護・準要保護生徒就学援助費が増となった一方で、中学校一般教材整備事業費が減となったことによるものである。

(2) 社会教育費

(単位 円・%)

目別	3年度		2年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
社会教育総務費	407,149,513	14.6	447,097,664	18.0	△39,948,151	△8.9
公民館費	913,895,277	32.7	741,995,051	29.8	171,900,226	23.2
図書館費	660,259,875	23.6	635,661,238	25.6	24,598,637	3.9
文化センター費	125,482,045	4.5	110,481,040	4.4	15,001,005	13.6
文化振興費	103,733,565	3.7	91,462,552	3.7	12,271,013	13.4
文化財保護費	273,139,728	9.8	164,978,559	6.6	108,161,169	65.6
美術館費	311,359,965	11.1	295,116,557	11.9	16,243,408	5.5
合計	2,795,019,968	100.0	2,486,792,661	100.0	308,227,307	12.4

公民館費が前年度と比較して1億7,190万226円(23.2%)増加しているが、主に(緊急経済対策)公民館等施設環境改善事業費の増によるものである。

文化財保護費が前年度と比較して1億816万1,169円(65.6%)増加しているが、主にいわき市考古資料館費の皆増によるものである。

社会教育総務費が前年度と比較して3,994万8,151円(8.9%)減少しているが、主に職員人件費の減によるものである。

図書館費が前年度と比較して2,459万8,637円(3.9%)増加しているが、主に施設管理費の増によるものである。

(3) 保健体育費

(単位 円・%)

年度 目別	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 体 育 総 務 費	197,251,222	5.8	205,140,796	6.2	△7,889,574	△3.8
体 育 振 興 費	19,272,760	0.6	21,989,798	0.7	△2,717,038	△12.4
体 育 施 設 費	569,838,600	16.8	616,933,149	18.8	△47,094,549	△7.6
給 食 施 設 費	27,593,970	0.8	29,092,864	0.9	△1,498,894	△5.2
給 食 セ ン タ ー 費	2,576,164,453	76.0	2,404,046,278	73.2	172,118,175	7.2
体 育 施 設 建 設 費	1,788,696	0.1	6,644,890	0.2	△4,856,194	△73.1
合 計	3,391,909,701	100.0	3,283,847,775	100.0	108,061,926	3.3

給食センター費が前年度と比較して1億7,211万8,175円(7.2%)増加しているが、主に学校給食共同調理場改修事業費の皆増によるものである。

体育施設費が前年度と比較して4,709万4,549円(7.6%)減少しているが、これは、主に体育施設長寿命化事業費及び体育施設感染拡大防止対策事業費が皆増となった一方で、施設管理費が減となったことによるものである。

保健体育総務費が前年度と比較して788万9,574円(3.8%)減少しているが、主に職員人件費の減によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
3 年 度	3,552,124,629	2,797,632,465	78.8	302,873,967	451,618,197
2 年 度	7,535,104,196	3,685,000,924	48.9	2,827,371,629	1,022,731,643
増 減	△3,982,979,567	△887,368,459	29.9	△2,524,497,662	△571,113,446
増 減 率	△52.9	△24.1		△89.3	△55.8

災害復旧費の支出済額は27億9,763万2,465円で、歳出総額の1.7%（前年度1.9%）を占め、前年度と比較して8億8,736万8,459円（24.1%）減少している。

翌年度繰越額3億287万3,967円の内訳は、継続費逓次繰越額として公共土木施設災害復旧費における中道1号線松坂吊橋災害復旧事業が2,460万1,000円、その他公共施設・公用施設災害復旧費における小川支所庁舎整備事業が2,215万4,000円、繰越明許費繰越額として農林水産業施設災害復旧費における過年度発生災害復旧費（農業用施設）が3,209万8,000円、公共土木施設災害復旧費における過年度発生災害復旧費（道路橋りょう）が3,233万8,967円、事故繰越し繰越額として公共土木施設災害復旧費における過年度発生災害復旧費（道路橋りょう）が1億9,168万2,000円となっている。

不用額の主なものは、河川災害復旧費における工事請負費が2億4,957万1,376円となっている。

災害復旧費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
厚生労働施設 災害復旧費	979,000	0.0	13,255,000	0.4	△12,276,000	△92.6
農林水産業施設 災害復旧費	1,129,874,400	40.4	1,588,776,016	43.1	△458,901,616	△28.9
公共土木施設 災害復旧費	1,315,475,565	47.0	1,885,622,258	51.2	△570,146,693	△30.2
文教施設 災害復旧費	23,973,400	0.9	44,057,550	1.2	△20,084,150	△45.6
その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	327,330,100	11.7	153,290,100	4.2	174,040,000	113.5
合 計	2,797,632,465	100.0	3,685,000,924	100.0	△887,368,459	△24.1

公共土木施設災害復旧費が前年度と比較して5億7,014万6,693円（30.2％）減少しているが、主に道路橋りょう災害復旧費の減によるものである。

農林水産業施設災害復旧費が前年度と比較して4億5,890万1,616円（28.9％）減少しているが、主に林業施設災害復旧費の減によるものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
3 年 度	11,583,187,000	11,571,793,488	99.9	11,393,512
2 年 度	11,211,291,000	11,204,637,801	99.9	6,653,199
増 減	371,896,000	367,155,687	0.0	4,740,313
増 減 率	3.3	3.3		71.2

公債費の支出済額は115億7,179万3,488円で、歳出総額の7.1%（前年度5.8%）を占め、前年度と比較して3億6,715万5,687円（3.3%）増加している。

公債費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別 \ 年度	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
元 金	11,388,353,769	98.4	10,984,012,391	98.0	404,341,378	3.7
利 子	183,439,719	1.6	220,621,025	2.0	△37,181,306	△16.9
公債諸費	0	—	4,385	0.0	△4,385	皆減
合 計	11,571,793,488	100.0	11,204,637,801	100.0	367,155,687	3.3

元金の支出済額は113億8,835万3,769円で、前年度と比較して4億434万1,378円（3.7%）増加している。

利子の支出済額は1億8,343万9,719円で、前年度と比較して3,718万1,306円（16.9%）減少している。

なお、市債の年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	2年度末現在高 ①	3年度増減		3年度末現在高 ①+②-③
		借入額 ②	償還額 ③	
総 務 債	4,353,757,787	1,803,700,000	417,008,635	5,740,449,152
民 生 債	2,012,569,157	163,200,000	127,077,543	2,048,691,614
衛 生 債	7,149,382,029	903,000,000	556,940,169	7,495,441,860
労 働 債	5,150,128	0	137,468	5,012,660
農 林 水 産 業 債	1,629,023,328	191,900,000	252,715,584	1,568,207,744
商 工 債	231,142,202	44,500,000	22,206,896	253,435,306
土 木 債	27,789,833,730	3,827,000,000	2,710,724,585	28,906,109,145
消 防 債	2,534,667,852	389,300,000	191,771,541	2,732,196,311
教 育 債	10,983,366,793	1,224,400,000	1,436,317,510	10,771,449,283
災 害 復 旧 債 事 業 債	2,116,557,298	1,191,800,000	57,515,652	3,250,841,646
減 税 補 て ん 債	595,259,551	0	178,633,189	416,626,362
臨 時 財 政 債 対 策 債	56,050,822,768	4,784,713,000	4,954,755,847	55,880,779,921
退 職 手 当 債	598,466,622	0	482,549,150	115,917,472
災 害 対 策 債	4,977,100,000	0	0	4,977,100,000
歳 入 欠 か ん 債	229,300,000	0	0	229,300,000
減 収 補 て ん 債	424,871,000	0	0	424,871,000
合 計	121,681,270,245	14,523,513,000	11,388,353,769	124,816,429,476

市債の令和3年度末現在高は、前年度と比較して31億3,515万9,231円(2.6%)増加している。

なお、臨時財政対策債を除く市民1人あたりの市債残高については、「いわき市中期財政計画<令和3年度～令和7年度>」に掲げる令和7年度末の目標値(令和2年度末時点の臨時財政対策債を除く市民1人あたりの市債残高)を上回っていることから、今後、適正な総量管理が求められる。

- ・ 令和7年度末目標値：65,630,447,477円÷332,931人≒197千円以下
- ・ 令和3年度末現在高：68,935,649,555円÷329,469人≒209千円

第13款 諸支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
3 年 度	10,000	0	0.0	10,000
2 年 度	10,000	0	0.0	10,000
増 減	0	0	0.0	0
増 減 率	0.0	—		0.0

第14款 予備費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	予備費充用額 ②	充用率 ②/①	不用額 ①-②
3 年 度	500,000,000	134,509,883	26.9	365,490,117
2 年 度	869,697,000	250,801,314	28.8	618,895,686
増 減	△369,697,000	△116,291,431	△1.9	△253,405,569
増 減 率	△42.5	△46.4		△40.9

予備費充用額は1億3,450万9,883円で、災害復旧費への充用が4,900万5,000円、教育費への充用が4,680万8,690円、消防費への充用が3,218万4,210円、民生費への充用が434万2,089円、総務費への充用が149万5,695円、衛生費への充用が50万5,780円、商工費への充用が16万8,419円となっている。

なお、充用件数は11件で、前年度（16件）と比較して5件の減となっており、充用金額は前年度と比較して1億1,629万1,431円（46.4%）の減となっている。

充用先の主なものは、災害復旧費における公共災害復旧事業に係る委託料、消防費における令和3年2月13日福島県沖地震に係る災害対応業務経費である。

特別会計

4 特別会計

特別会計15会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入が951億3,753万5,693円（対前年度比105.4%）、歳出が931億5,356万1,507円（対前年度比105.3%）で、形式収支は、合計で19億8,397万4,186円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億762万7,486円を除いた実質収支は、17億7,634万6,700円の黒字となっている。また、単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、1億6,105万1,869円の黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	29,470,961,155	28,986,211,575	484,749,580	1.7
歳 出 B	29,451,326,775	28,827,643,171	623,683,604	2.2
形 式 収 支 (A-B) C	19,634,380	158,568,404	△138,934,024	△87.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	19,634,380	158,568,404	△138,934,024	△87.6
繰 入 金 F	3,038,054,917	2,632,892,695	405,162,222	15.4
繰 出 金 G	9,138,000	8,082,000	1,056,000	13.1
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△3,009,282,537	△2,466,242,291	△543,040,246	—

※ 歳入については、令和3年度に1,235万8,905円、令和2年度に1,290万7,410円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が4億8,474万9,580円（1.7%）増の294億7,096万1,155円、歳出が6億2,368万3,604円（2.2%）増の294億5,132万6,775円であり、実質収支は、1,963万4,380円の黒字となっている。

繰入金の30億3,805万4,917円は、一般会計から26億8,848万9,251円、国民健康保険基金から3億4,956万5,666円の繰入れによるものであり、また、繰出金の913万8,000円は、直診勘定（田人診療所運営費）への繰出しによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国民健康保険税	5,358,122,678	18.2	5,479,367,441	18.9	△121,244,763	△2.2
使用料及び手数料	3,696,559	0.0	4,036,500	0.0	△339,941	△8.4
国庫支出金	24,045,000	0.1	37,888,000	0.1	△13,843,000	△36.5
県支出金	20,813,795,046	70.6	20,694,160,071	71.4	119,634,975	0.6
財産収入	161,901	0.0	174,593	0.0	△12,692	△7.3
繰入金	3,038,054,917	10.3	2,632,892,695	9.1	405,162,222	15.4
繰越金	158,568,404	0.5	42,418,868	0.1	116,149,536	273.8
諸収入	74,516,650	0.3	95,273,407	0.3	△20,756,757	△21.8
合 計	29,470,961,155	100.0	28,986,211,575	100.0	484,749,580	1.7

繰入金が前年度と比較して4億516万2,222円（15.4%）増加しているが、主に国民健康保険基金繰入金の増によるものである。

国民健康保険税が前年度と比較して1億2,124万4,763円（2.2%）減少しているが、主に滞納繰越分の調定額の減によるものである。

県支出金が前年度と比較して1億1,963万4,975円（0.6%）増加しているが、これは、主に特別調整交付金分（市町村分）が減となった一方で、普通交付金が増となったことによるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	7,461,411,804	7,814,832,528	△353,420,724	△4.5
収 入 済 額	5,358,122,678	5,479,367,441	△121,244,763	△2.2
不 納 欠 損 額	339,372,466	264,225,639	75,146,827	28.4
収 入 未 済 額	1,776,248,965	2,084,120,958	△307,871,993	△14.8
収 入 率	現年課税分	92.4	92.2	0.2
	滞納繰越分	17.5	20.7	△3.2
	計	71.8	70.1	1.7

※ 収入済額については、令和3年度に1,233万2,305円、令和2年度に1,288万1,510円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して7,514万6,827円（28.4%）増の3億3,937万2,466円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して3億787万1,993円（14.8%）減の17億7,624万8,965円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年課税分で0.2ポイント上昇し、全体では1.7ポイント上昇している。

国民健康保険税の不納欠損状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		3 年 度①	2 年 度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	46,812,423	13,460,667	33,351,756
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	133,396,557	90,444,033	42,952,524
	(3) 所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	7,151,508	6,279,603	871,905
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	9,246,854	3,700,095	5,546,759
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによ って時効により消滅するもの	142,765,124	150,341,241	△7,576,117
合 計		339,372,466	264,225,639	75,146,827

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	332,368,432	1.1	348,837,388	1.2	△16,468,956	△4.7
総 務 管 理 費	182,272,203	0.6	202,171,107	0.7	△19,898,904	△9.8
徴 税 費	99,532,595	0.3	98,285,600	0.3	1,246,995	1.3
運 営 協 議 会 費	175,508	0.0	196,405	0.0	△20,897	△10.6
国 民 健 康 保 険 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	50,388,126	0.2	48,184,276	0.2	2,203,850	4.6
保 険 給 付 費	20,643,978,878	70.1	20,323,702,947	70.5	320,275,931	1.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	7,963,057,660	27.0	7,739,387,721	26.8	223,669,939	2.9
保 健 事 業 費	283,235,121	1.0	257,963,754	0.9	25,271,367	9.8
基 金 積 立 金	163,832,000	0.6	83,530,461	0.3	80,301,539	96.1
諸 支 出 金	64,854,684	0.2	74,220,900	0.3	△9,366,216	△12.6
合 計	29,451,326,775	100.0	28,827,643,171	100.0	623,683,604	2.2

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

国民健康保険事業費納付金が前年度と比較して2億2,366万9,939円（2.9%）増加しているが、主に介護納付金分の増によるものである。

基金積立金が前年度と比較して8,030万1,539円（96.1%）増加しているが、国民健康保険基金積立金の増によるものである。

保健事業費が前年度と比較して2,527万1,367円（9.8%）増加しているが、主に特定健康診査等事業費の増によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
療 養 諸 費	18,138,655,736	87.9	17,878,617,058	88.0	260,038,678	1.5
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	17,853,857,449	86.5	17,590,057,825	86.5	263,799,624	1.5
退 職 被 保 険 者 療 養 給 付 費	19,362	0.0	1,559,251	0.0	△1,539,889	△98.8
一 般 被 保 険 者 療 養 費	210,258,952	1.0	216,414,364	1.1	△6,155,412	△2.8
退 職 被 保 険 者 療 養 費	0	—	3,304	0.0	△3,304	皆減
審 査 支 払 料 手 数	74,519,973	0.4	70,532,974	0.3	3,986,999	5.7
傷 病 手 当 金	0	—	49,340	0.0	△49,340	皆減
高 額 療 養 費	2,429,117,826	11.8	2,360,351,329	11.6	68,766,497	2.9
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	2,427,141,611	11.8	2,358,990,148	11.6	68,151,463	2.9
退 職 被 保 険 者 高 額 療 養 費	0	—	625,241	0.0	△625,241	皆減
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,892,228	0.0	735,940	0.0	1,156,288	157.1
退 職 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	83,987	0.0	0	—	83,987	皆増
出 産 育 児 諸 費	52,448,150	0.3	62,884,560	0.3	△10,436,410	△16.6
葬 祭 諸 費	22,900,000	0.1	21,850,000	0.1	1,050,000	4.8
移 送 費	0	—	0	—	0	—
傷 病 手 当 金	857,166	0.0	0	—	857,166	皆増
合 計	20,643,978,878	100.0	20,323,702,947	100.0	320,275,931	1.6

療養諸費が前年度と比較して2億6,003万8,678円（1.5%）増加しているが、主に一人当たりの医療費の増によるものである。

高額療養費が前年度と比較して6,876万6,497円（2.9%）増加しているが、主に支給件数の増によるものであり、その状況は、次のとおりである。

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
件 数 (件)	29,697	28,526	1,171	4.1
高額療養費支給額 (円)	2,429,117,826	2,359,615,389	69,502,437	2.9
1件当たりの支給額 (円)	81,797	82,718	△921	△1.1

(2) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	51,419,689	45,166,737	6,252,952	13.8
歳 出 B	51,419,689	45,166,737	6,252,952	13.8
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	32,578,851	26,431,296	6,147,555	23.3
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△32,578,851	△26,431,296	△6,147,555	—

前年度と比較して、歳入歳出ともに625万2,952円（13.8%）増の5,141万9,689円となっている。
繰入金の3,257万8,851円は、一般会計から2,344万851円、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計から913万8,000円の繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 入	18,688,896	36.3	18,637,717	41.3	51,179	0.3
使用料及び手数料	33,000	0.1	46,200	0.1	△13,200	△28.6
繰 入 金	32,578,851	63.4	26,431,296	58.5	6,147,555	23.3
繰 越 金	0	—	0	—	0	—
諸 収 入	118,942	0.2	51,524	0.1	67,418	130.8
合 計	51,419,689	100.0	45,166,737	100.0	6,252,952	13.8

繰入金が前年度と比較して614万7,555円(23.3%)増加しているが、一般会計及び国民健康保険事業(事業勘定)特別会計からの繰入金の増によるものである。

諸収入が前年度と比較して6万7,418円(130.8%)増加しているが、主に保険料被保険者負担金の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	37,239,419	72.4	33,401,770	74.0	3,837,649	11.5
医 業 費	14,180,270	27.6	11,764,967	26.0	2,415,303	20.5
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	51,419,689	100.0	45,166,737	100.0	6,252,952	13.8

総務費が前年度と比較して383万7,649円(11.5%)増加しているが、主に診療日数の増に伴う職員人件費の増によるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	4,084,919,163	4,043,415,685	41,503,478	1.0
歳 出 B	4,083,157,663	4,041,415,185	41,742,478	1.0
形 式 収 支 (A-B) C	1,761,500	2,000,500	△239,000	△11.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,761,500	2,000,500	△239,000	△11.9
繰 入 金 F	941,972,242	931,185,000	10,787,242	1.2
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△940,210,742	△929,184,500	△11,026,242	—

※ 歳入については、令和3年度に937万8,000円、令和2年度に925万5,000円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が4,150万3,478円(1.0%)増の40億8,491万9,163円、歳出が4,174万2,478円(1.0%)増の40億8,315万7,663円であり、実質収支は、176万1,500円の黒字となっている。

繰入金の9億4,197万2,242円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,126,029,000	76.5	3,087,379,800	76.4	38,649,200	1.3
使用料及び手数料	649,800	0.0	758,100	0.0	△108,300	△14.3
繰 入 金	941,972,242	23.1	931,185,000	23.0	10,787,242	1.2
繰 越 金	2,000,500	0.0	975,800	0.0	1,024,700	105.0
諸 収 入	14,267,621	0.3	23,116,985	0.6	△8,849,364	△38.3
合 計	4,084,919,163	100.0	4,043,415,685	100.0	41,503,478	1.0

後期高齢者医療保険料が前年度と比較して3,864万9,200円（1.3%）増加しているが、主に保険料収納率の上昇によるものである。

繰入金が前年度と比較して1,078万7,242円（1.2%）増加しているが、主に事務費繰入金の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	3,139,521,100	3,111,672,600	27,848,500	0.9
収 入 済 額	3,126,029,000	3,087,379,800	38,649,200	1.3
不 納 欠 損 額	6,005,600	8,479,700	△2,474,100	△29.2
収 入 未 済 額	16,864,500	25,068,100	△8,203,600	△32.7
収 入 率	99.6	99.2	0.4	

※ 収入済額については、令和3年度に937万8,000円、令和2年度に925万5,000円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して247万4,100円（29.2%）減の600万5,600円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して820万3,600円（32.7%）減の1,686万4,500円となっている。

収入率は、前年度と比較して0.4ポイント上昇し、99.6%となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	92,599,024	2.3	84,701,230	2.1	7,897,794	9.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,982,565,939	97.5	3,944,854,755	97.6	37,711,184	1.0
諸 支 出 金	7,992,700	0.2	11,859,200	0.3	△3,866,500	△32.6
合 計	4,083,157,663	100.0	4,041,415,185	100.0	41,742,478	1.0

後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して3,771万1,184円（1.0%）増加しているが、主に保険料収入の増によるものである。

総務費が前年度と比較して789万7,794円（9.3%）増加しているが、主に徴収費及び職員人件費の増によるものである。

(4) 介護保険特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	32,440,525,422	31,820,045,542	620,479,880	1.9
歳 出 B	31,442,065,838	31,274,511,455	167,554,383	0.5
形 式 収 支 (A-B) C	998,459,584	545,534,087	452,925,497	83.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	998,459,584	545,534,087	452,925,497	83.0
繰 入 金 F	4,718,138,482	4,666,671,426	51,467,056	1.1
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△3,719,678,898	△4,121,137,339	401,458,441	—

※ 歳入については、令和3年度に893万4,201円、令和2年度に840万7,800円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が6億2,047万9,880円(1.9%)増の324億4,052万5,422円、歳出が1億6,755万4,383円(0.5%)増の314億4,206万5,838円であり、実質収支は、9億9,845万9,584円の黒字となっている。

繰入金の47億1,813万8,482円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 険 料	6,861,409,101	21.2	6,584,954,861	20.7	276,454,240	4.2
使用料及び手数料	1,115,600	0.0	986,900	0.0	128,700	13.0
国 庫 支 出 金	7,552,635,912	23.3	7,645,485,137	24.0	△92,849,225	△1.2
支 払 基 金 交 付 金	8,192,689,218	25.3	8,140,013,289	25.6	52,675,929	0.6
県 支 出 金	4,526,921,583	14.0	4,397,861,349	13.8	129,060,234	2.9
財 産 収 入	62,168	0.0	65,763	0.0	△3,595	△5.5
繰 入 金	4,718,138,482	14.5	4,666,671,426	14.7	51,467,056	1.1
繰 越 金	545,534,087	1.7	338,181,815	1.1	207,352,272	61.3
諸 収 入	42,019,271	0.1	45,825,002	0.1	△3,805,731	△8.3
合 計	32,440,525,422	100.0	31,820,045,542	100.0	620,479,880	1.9

保険料が前年度と比較して2億7,645万4,240円（4.2%）増加しているが、主に保険料改定によるものである。

繰越金が前年度と比較して2億735万2,272円（61.3%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

県支出金が前年度と比較して1億2,906万234円（2.9%）増加しているが、主に介護給付費県負担金（現年度分）の増によるものである。

国庫支出金が前年度と比較して9,284万9,225円（1.2%）減少しているが、これは、主に介護給付費国庫負担金（現年度分）が増となった一方で、調整交付金（現年度分）が減となったことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	7,057,676,739	6,819,353,600	238,323,139	3.5
収 入 済 額	6,861,409,101	6,584,954,861	276,454,240	4.2
不 納 欠 損 額	35,211,300	65,385,300	△30,174,000	△46.1
収 入 未 済 額	169,990,539	177,421,239	△7,430,700	△4.2
収 入 率	97.2	96.6	0.6	

※ 収入済額については、令和3年度に893万4,201円、令和2年度に840万7,800円の過誤納金還付未済額を

含む。

不納欠損額は、前年度と比較して3,017万4,000円（46.1%）減の3,521万1,300円となっている。
 収入未済額は、前年度と比較して743万700円（4.2%）減の1億6,999万539円となっている。
 収入率は、前年度と比較して0.6ポイント上昇し、97.2%となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	397,292,081	1.3	388,329,588	1.2	8,962,493	2.3
保 険 給 付 費	29,439,011,395	93.6	29,305,104,476	93.7	133,906,919	0.5
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	—	0	—	0	—
地 域 支 援 事 業 費	1,419,368,135	4.5	1,435,471,685	4.6	△16,103,550	△1.1
基 金 積 立 金	52,342,877	0.2	65,763	0.0	52,277,114	79,493.2
諸 支 出 金	134,051,350	0.4	145,539,943	0.5	△11,488,593	△7.9
合 計	31,442,065,838	100.0	31,274,511,455	100.0	167,554,383	0.5

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

基金積立金が前年度と比較して5,227万7,114円（79,493.2%）増加しているが、介護給付費準備基金積立金の増によるものである。

地域支援事業費が前年度と比較して1,610万3,550円（1.1%）減少しているが、主につどいの場創出事業費の減によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
介護サービス等諸費	28,704,779,023	97.5	28,575,707,789	97.5	129,071,234	0.5
介護サービス等諸費	28,689,263,970	97.5	28,560,268,258	97.5	128,995,712	0.5
居宅介護サービス給付費	17,272,560,001	58.7	17,023,922,688	58.1	248,637,313	1.5
介護予防サービス給付費	271,940,820	0.9	288,978,352	1.0	△17,037,532	△5.9
施設介護サービス給付費	8,412,173,788	28.6	8,440,321,671	28.8	△28,147,883	△0.3
居宅介護福祉用具等 購入費	56,604,332	0.2	65,692,361	0.2	△9,088,029	△13.8
居宅介護住宅改修等費	120,503,060	0.4	126,739,547	0.4	△6,236,487	△4.9
居宅介護サービス計画等 給付費	1,791,490,287	6.1	1,710,914,756	5.8	80,575,531	4.7
特定入所者 介護サービス等費	763,991,682	2.6	903,698,883	3.1	△139,707,201	△15.5
災害減免対策費	15,515,053	0.1	15,439,531	0.1	75,522	0.5
高額介護サービス等費	704,250,609	2.4	702,424,889	2.4	1,825,720	0.3
諸 費	29,981,763	0.1	26,971,798	0.1	3,009,965	11.2
合 計	29,439,011,395	100.0	29,305,104,476	100.0	133,906,919	0.5

居宅介護サービス給付費が前年度と比較して2億4,863万7,313円（1.5%）増加しているが、主に給付件数の増によるものである。

特定入所者介護サービス等費が前年度と比較して1億3,970万7,201円（15.5%）減少しているが、主に制度改正による給付額の減によるものである。

居宅介護サービス計画等給付費が前年度と比較して8,057万5,531円（4.7%）増加しているが、主に給付件数の増によるものである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	165,360,520	148,024,910	17,335,610	11.7
歳 出 B	93,518,182	108,996,962	△15,478,780	△14.2
形 式 収 支 (A-B) C	71,842,338	39,027,948	32,814,390	84.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	71,842,338	39,027,948	32,814,390	84.1
繰 入 金 F	8,324,661	2,083,972	6,240,689	299.5
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	63,517,677	36,943,976	26,573,701	71.9

前年度と比較して、歳入が1,733万5,610円(11.7%)増の1億6,536万520円、歳出が1,547万8,780円(14.2%)減の9,351万8,182円であり、実質収支は、7,184万2,338円の黒字となっている。

繰入金の832万4,661円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
繰 入 金	8,324,661	5.0	2,083,972	1.4	6,240,689	299.5
繰 越 金	39,027,948	23.6	45,541,631	30.8	△6,513,683	△14.3
諸 収 入	105,515,911	63.8	100,399,307	67.8	5,116,604	5.1
市 債	12,492,000	7.6	0	—	12,492,000	皆増
合 計	165,360,520	100.0	148,024,910	100.0	17,335,610	11.7

市債が前年度と比較して1,249万2,000円皆増しているが、主に前年度繰越金の減に伴う母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の皆増によるものである。

繰越金が前年度と比較して651万3,683円(14.3%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

諸収入は、主に貸付金の償還収入であり、前年度と比較して511万6,604円(5.1%)増加しているが、年度ごとの償還状況は、次に掲げる表のとおりである。

また、諸収入のうち貸付金元利収入の収入未済額が1億4,168万165円となっているが、負担の公平性の観点から、未収入額の解消に向けたより一層の取組みを望むものである。

貸付金収入の推移

(単位 円・%)

区分	当該年度に償還時期が到来した貸付元利金	収 入 済 額			収 入 累計額	不納欠損額	収 入 未済額	償還率
		11年度～元年度の合計額	2年度	3年度				
元年度以前分	1,348,904,810	1,215,123,230	13,800,351	9,867,326	1,238,790,907	4,088,012	106,025,891	91.8
2年度収入分	106,200,474		86,568,781	2,337,894	88,906,675	0	17,293,799	83.7
3年度収入分	111,658,771			93,298,296	93,298,296	0	18,360,475	83.6
合計	1,566,764,055	1,215,123,230	100,369,132	105,503,516	1,420,995,878	4,088,012	141,680,165	

歳出は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	93,518,182	108,996,962	△15,478,780	△14.2
合 計	93,518,182	108,996,962	△15,478,780	△14.2

※ 令和3年度に226万5,034円、令和2年度に229万5,694円の事務費を含む。

貸付事業費が前年度と比較して1,547万8,780円（14.2%）減少しているが、主に貸付金額の減によるものである。なお、貸付状況は次のとおりである。

貸付状況の推移

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
貸 付 件 数 (件)	179	172	194	237	244
貸 付 金 額 (円)	91,253,148	106,701,268	120,200,096	132,060,196	140,244,200

(6) 土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	1,490,170,676	1,592,407,272	△102,236,596	△6.4
歳 出 B	1,417,432,190	1,481,839,533	△64,407,343	△4.3
形 式 収 支 (A-B) C	72,738,486	110,567,739	△37,829,253	△34.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	72,738,486	110,567,739	△37,829,253	△34.2
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	870,664,464	974,987,988	△104,323,524	△10.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△870,664,464	△974,987,988	104,323,524	—

前年度と比較して、歳入が1億223万6,596円(6.4%)減の14億9,017万676円、歳出が6,440万7,343円(4.3%)減の14億1,743万2,190円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源7,273万8,486円の内訳は、繰越明許費繰越額として事業費における泉第三土地区画整理事業が7,005万円、勿来錦第一土地区画整理事業が268万8,486円となっている。

繰入金の8億7,066万4,464円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 庫 支 出 金	228,993,914	15.4	163,875,000	10.3	65,118,914	39.7
繰 入 金	870,664,464	58.4	974,987,988	61.2	△104,323,524	△10.7
繰 越 金	110,567,739	7.4	168,906,610	10.6	△58,338,871	△34.5
諸 収 入	7,244,559	0.5	79,037,674	5.0	△71,793,115	△90.8
市 債	272,700,000	18.3	205,600,000	12.9	67,100,000	32.6
合 計	1,490,170,676	100.0	1,592,407,272	100.0	△102,236,596	△6.4

繰入金が前年度と比較して1億432万3,524円（10.7%）減少しているが、一般会計繰入金の減によるものである。

諸収入が前年度と比較して7,179万3,115円（90.8%）減少しているが、主に勿来錦第一土地区画整理事業保留地処分金及び泉第三土地区画整理事業保留地処分金の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土 地 区 画 整 理 費	781,010,267	55.1	835,555,201	56.4	△54,544,934	△6.5
総 務 管 理 費	113,091,530	8.0	110,584,974	7.5	2,506,556	2.3
事 業 費	667,918,737	47.1	724,970,227	48.9	△57,051,490	△7.9
公 債 費	636,421,923	44.9	646,284,332	43.6	△9,862,409	△1.5
合 計	1,417,432,190	100.0	1,481,839,533	100.0	△64,407,343	△4.3

公債費が前年度と比較して986万2,409円（1.5%）減少しているが、長期債償還利子及び償還元金の減によるものである。

なお、土地区画整理費の事業費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目 別	年度	3 年 度		2 年 度		比 較	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
泉 第 三 土 地 区 画 整 理 費		87,473,681	13.1	476,264,450	65.7	△388,790,769	△81.6
勿 来 錦 第 一 土 地 区 画 整 理 費		580,445,056	86.9	248,705,777	34.3	331,739,279	133.4
合 計		667,918,737	100.0	724,970,227	100.0	△57,051,490	△7.9

泉第三土地区画整理費が前年度と比較して3億8,879万769円（81.6%）減少しているが、主に委託料及び工事請負費の減によるものである。

勿来錦第一土地区画整理費が前年度と比較して3億3,173万9,279円（133.4%）増加しているが、主に工事請負費並びに補償、補てん及び賠償金の増によるものである。

土地区画整理事業の施行状況は、次のとおりである。

事業名	全体計画				3年度までの 執行済額 (千円)	3年度末 進捗率 (%)
	施行面積 (m^2)	施行年度	減歩率 (%)	総事業費 (千円)		
泉 第 三 土地区画整理事業	69.4	平成元～令和8	29.46	16,969,927	16,898,446	99.6
勿 来 錦 第 一 土地区画整理事業	64.2	平成7～令和16	29.99	18,860,000	14,751,551	78.2
計	133.6	—	—	35,829,927	31,649,997	88.3

※ 施行年度には換地処分後の清算期間を含む。

(7) 卸売市場事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	327,530,608	342,736,193	△15,205,585	△4.4
歳 出 B	267,641,608	342,736,193	△75,094,585	△21.9
形 式 収 支 (A-B) C	59,889,000	0	59,889,000	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	59,889,000	0	59,889,000	皆増
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	78,323,851	72,273,037	6,050,814	8.4
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△78,323,851	△72,273,037	△6,050,814	—

前年度と比較して、歳入が1,520万5,585円(4.4%)減の3億2,753万608円、歳出が7,509万4,585円(21.9%)減の2億6,764万1,608円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源の5,988万9,000円は、繰越明許費繰越額として卸売市場費における維持補修費となっている。

繰入金の7,832万3,851円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使 用 料 及 び 手 数 料	162,587,180	49.6	176,718,049	51.6	△14,130,869	△8.0
繰 入 金	78,323,851	23.9	72,273,037	21.1	6,050,814	8.4
諸 収 入	86,619,577	26.4	93,745,107	27.4	△7,125,530	△7.6
合 計	327,530,608	100.0	342,736,193	100.0	△15,205,585	△4.4

使用料及び手数料が前年度と比較して1,413万869円（8.0%）減少しているが、主に施設使用料の減によるものである。

諸収入が前年度と比較して712万5,530円（7.6%）減少しているが、主に消費税還付金の皆減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
卸 売 市 場 費	239,453,732	89.5	314,556,092	91.8	△75,102,360	△23.9
公 債 費	28,187,876	10.5	28,180,101	8.2	7,775	0.0
合 計	267,641,608	100.0	342,736,193	100.0	△75,094,585	△21.9

卸売市場費が前年度と比較して7,510万2,360円（23.9%）減少しているが、主に維持補修費の減によるものである。

なお、市場の取扱高は、次のとおりである。

(青果部)

区 分		3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
野 菜	数量 (トン)	27,109	29,891	△2,782	△9.3
	金額 (千円)	6,588,799	7,242,090	△653,291	△9.0
果 実	数量 (トン)	20,306	20,327	△21	△0.1
	金額 (千円)	7,945,884	7,761,496	184,388	2.4
鳥 卵 加 工 品	数量 (トン)	664	672	△8	△1.2
	金額 (千円)	263,267	258,220	5,047	2.0
合 計	数量 (トン)	48,079	50,890	△2,811	△5.5
	金額 (千円)	14,797,950	15,261,806	△463,856	△3.0

当年度の開市日数が253日（前年度253日）、総取扱数量が4万8,079トンであり、前年度と比較して総取扱数量で2,811トン（5.5%）、取扱金額は4億6,385万6千円（3.0%）それぞれ減少している。

(水産物部)

区 分		3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
鮮 魚	数量 (トン)	4,042	4,273	△231	△5.4
	金額 (千円)	4,038,208	4,113,495	△75,287	△1.8
冷 凍 魚	数量 (トン)	4,219	4,216	3	0.1
	金額 (千円)	5,160,146	4,975,542	184,604	3.7
塩 干 加 工 品	数量 (トン)	3,837	3,955	△118	△3.0
	金額 (千円)	4,876,614	4,824,397	52,217	1.1
合 計	数量 (トン)	12,098	12,444	△346	△2.8
	金額 (千円)	14,074,968	13,913,434	161,534	1.2

当年度の開市日数が258日（前年度258日）、総取扱数量が1万2,098トンであり、前年度と比較して総取扱数量で346トン（2.8%）減少した一方、取扱金額は1億6,153万4千円（1.2%）増加している。

(花き部)

区 分		3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
切 花	数量 (千本)	7,297	7,336	△39	△0.5
	金額 (千円)	511,488	486,262	25,226	5.2
鉢 物	数量 (千鉢)	55	68	△13	△19.1
	金額 (千円)	48,012	51,861	△3,849	△7.4
そ の 他	数量 (千個)	196	188	8	4.3
	金額 (千円)	25,194	20,338	4,856	23.9
合 計	数量 (千件)	7,548	7,592	△44	△0.6
	金額 (千円)	584,694	558,461	26,233	4.7

当年度の開市日数が255日（前年度246日）、総取扱数量が754万8千件であり、前年度と比較して総取扱数量で4万4千件（0.6%）減少した一方、取扱金額は2,623万3千円（4.7%）増加している。

(8) 競輪事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	26,304,710,382	23,033,844,237	3,270,866,145	14.2
歳 出 B	25,649,867,665	22,197,331,010	3,452,536,655	15.6
形 式 収 支 (A-B) C	654,842,717	836,513,227	△181,670,510	△21.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	654,842,717	836,513,227	△181,670,510	△21.7
繰 入 金 F	0	0	0	—
繰 出 金 G	470,000,000	405,095,081	64,904,919	16.0
再 差 引 収 支 (E-F+G)	1,124,842,717	1,241,608,308	△116,765,591	△9.4

前年度と比較して、歳入が32億7,086万6,145円(14.2%)増の263億471万382円、歳出が34億5,253万6,655円(15.6%)増の256億4,986万7,665円であり、実質収支は、6億5,484万2,717円の黒字となっている。

また、実質収支から一般会計への繰出金を加えた再差引収支は、競輪場の全面リニューアルを行った平成16年度から平成20年度までの5箇年を除き、競輪場開設以降黒字となっている。

いわき平競輪事業基金の年度末残高と一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
基金の年度末残高	2,974,158,971	2,973,950,796	3,181,520,912	3,286,908,028	3,286,414,859
繰 出 金	470,000,000	405,095,081	316,515,473	660,000,000	390,000,000

いわき平競輪場施設整備基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

なお、本基金は令和2年3月27日に設置された。

(単位 円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
基金の年度末残高	469,391,825	0	0	—	—

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 収 入	24,416,518,600	92.8	21,848,051,400	94.9	2,568,467,200	11.8
車 券 収 入	24,405,812,100	92.8	21,839,822,900	94.8	2,565,989,200	11.7
入 場 料	10,706,500	0.0	8,228,500	0.0	2,478,000	30.1
財 産 収 入	2,229,711	0.0	2,234,904	0.0	△5,193	△0.2
繰 越 金	836,513,227	3.2	305,095,081	1.3	531,418,146	174.2
諸 収 入	1,049,448,844	4.0	878,462,852	3.8	170,985,992	19.5
合 計	26,304,710,382	100.0	23,033,844,237	100.0	3,270,866,145	14.2

車券収入が前年度と比較して25億6,598万9,200円（11.7%）増加しているが、主にオールスター競輪開催に伴う車券売上の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して5億3,141万8,146円（174.2%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

車券収入と入場者数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・人)

区 分	車 券 収 入				入場者数	1 開催(節)平均		開催日 1 日平均	
	本 場	場 外	電話投票等	計		車券収入額	入場者数	車券収入額	入場者数
3 年度	593,887	18,589,533	5,222,392	24,405,812	94,363	1,627,054	6,291	508,454	1,966
2 年度	652,289	15,754,281	5,433,252	21,839,822	97,933	1,364,989	6,121	445,711	1,999
元年度	882,157	10,562,816	3,784,607	15,229,580	114,635	1,015,305	7,642	331,078	2,492
30年度	1,231,035	14,177,821	4,869,382	20,278,238	79,711	1,351,883	5,314	431,452	1,696
29年度	1,345,798	14,314,892	5,059,351	20,720,041	106,032	1,381,336	7,069	440,852	2,256

※ 平成29年度、平成30年度及び令和3年度はオールスター競輪、令和2年度はサマーナイトフェスティバルが開催されている。

※ 入場者数：無料入場者を含む実数である。

※ 1開催(節)：開催日数にかかわらず1度の開催を表す。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 費	25,037,149,082	97.6	21,792,235,929	98.2	3,244,913,153	14.9
競 輪 総 務 費	885,530,891	3.5	368,999,590	1.7	516,531,301	140.0
競 輪 開 催 費	24,151,618,191	94.2	21,423,236,339	96.5	2,728,381,852	12.7
諸 支 出 金	142,718,583	0.6	0	—	142,718,583	皆増
繰 出 金	470,000,000	1.8	405,095,081	1.8	64,904,919	16.0
合 計	25,649,867,665	100.0	22,197,331,010	100.0	3,452,536,655	15.6

競輪開催費が前年度と比較して27億2,838万1,852円(12.7%)増加しているが、主にオールスター競輪開催に伴う勝者投票払戻金の増によるものである。

競輪総務費が前年度と比較して5億1,653万1,301円(140.0%)増加しているが、主にいわき平競輪場施設整備基金積立金の皆増によるものである。

(9) 温泉給湯事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	504,653,828	—	504,653,828	皆増
歳 出 B	409,933,323	—	409,933,323	皆増
形 式 収 支 (A-B) C	94,720,505	—	94,720,505	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	75,000,000	—	75,000,000	皆増
実 質 収 支 (C-D) E	19,720,505	—	19,720,505	皆増
繰 入 金 F	417,233,782	—	417,233,782	皆増
繰 出 金 G	0	—	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△397,513,277	—	△397,513,277	—

当会計は、常磐湯本財産区における温泉給湯事業及び公衆浴場事業が、市へ事業移管されたことに伴って令和3年度より設置された特別会計である。

歳入は5億465万3,828円、歳出は4億993万3,323円であり、実質収支は、1,972万505円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源7,500万円は繰越明許費繰越額として給湯事業費における施設更新費となっている。

繰入金の4億1,723万3,782円は、常磐湯本財産区特別会計から2億1,000万円、一般会計から1億3,073万5,782円、温泉給湯事業基金から7,649万8,000円の繰入れによるものである。

温泉給湯事業基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
基金の年度末残高	133,515,533	—	—	—	—

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
事 業 収 入	85,575,811	17.0	—	—	85,575,811	皆増
財 産 収 入	823,053	0.2	—	—	823,053	皆増
繰 入 金	417,233,782	82.7	—	—	417,233,782	皆増
諸 収 入	1,021,182	0.2	—	—	1,021,182	皆増
合 計	504,653,828	100.0	—	—	504,653,828	

主な歳入は、繰入金が4億1,723万3,782円、事業収入が8,557万5,811円である。

事業収入の大部分（65.6%）を占める温泉使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 (※) ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	67,143,651	65,793,322	1,350,329	2.1
収 入 済 額	56,109,971	55,135,567	974,404	1.8
不 納 欠 損 額	3,052,840	0	3,052,840	皆増
収 入 未 済 額	7,980,840	10,657,755	△2,676,915	△25.1
収 入 率	現 年 度	98.8	98.8	0.0
	過 年 度	2.9	1.7	1.2
	計	83.6	83.8	△0.2

※ 温泉給湯事業は常磐湯本財産区から移管された事業であることから、令和2年度は常磐湯本財産区特別会計の数値を掲載している。

収入済額は、前年度と比較して97万4,404円（1.8%）増加している。

収入未済額は、前年度と比較して267万6,915円（25.1%）減の798万840円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年度で同率、過年度で1.2ポイント上昇しているものの、全体では0.2ポイント低下している。

それぞれの区分別の使用料の推移は、次の表に掲げるとおりとなっており、前年度と比較して、「営業用」が151万9,072円増加しているが、主に旅館・ホテル等における使用湯量の増によるものである。また、「団体用」が前年度と比較して、77万5,810円減少しているが、会社等における利用件数の減によるものである。

(単位 円)

区 分	3年度	2年度 (※)	元年度 (※)	30年度 (※)	29年度 (※)
家 庭 用	16,866,755	17,316,985	17,386,380	17,703,330	18,185,535
営 業 用	24,004,960	22,485,888	73,048,524	78,546,228	83,437,068
団 体 用	11,240,960	12,016,770	11,329,730	10,400,430	12,444,240
公衆浴場用	3,997,296	3,315,924	3,353,938	3,734,380	3,548,880
合 計	56,109,971	55,135,567	105,118,572	110,384,368	117,615,723

※ 温泉給湯事業は常磐湯本財産区から移管された事業であることから、令和2年度以前は常磐湯本財産区特別会計の数値を掲載している。

事業収入のうち温泉施設使用料における浴場使用料の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		3 年 度 ①	2 年 度 (※) ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
上 の 湯	入浴者数(人)	25,095	25,467	△372	△1.5
	収 入 済 額	3,428,750	3,447,350	△18,600	△0.5
湯 本 駅 前 みゆきの湯	入浴者数(人)	84,560	94,764	△10,204	△10.8
	収 入 済 額	24,384,000	20,701,600	3,682,400	17.8
合 計	入浴者数(人)	109,655	120,231	△10,576	△8.8
	収 入 済 額	27,812,750	24,148,950	3,663,800	15.2

※ 公衆浴場事業は常磐湯本財産区から移管された事業であることから、令和2年度は常磐湯本財産区特別会計の数値を掲載している。

収入済額は、前年度と比較して366万3,800円(15.2%)増加しているが、主に常磐湯本財産区民向け回数券カード廃止による一般向け回数券カードの売上げ増によるものである。

歳出は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
温 泉 給 湯 事 業 費	409,933,323	100.0	—	—	409,933,323	皆増
合 計	409,933,323	100.0	—	—	409,933,323	皆増

温泉給湯事業費4億993万3,323円は、給湯事業費3億7,467万4,371円及び浴場事業費3,525万8,952円である。

温泉給湯事業費のうち工事請負費の推移は、次の表に掲げるとおりである。前年度と比較して6,151万2,000円（6,213.3%）増加しているが、いわき湯本温泉第2配湯所配湯設備改修に係る施設更新費の皆増によるものである。

（単位 円）

区 分	3年度	2年度（※1）	元年度（※1）	30年度（※1）	29年度（※1）
施設管理費 （※2）	737,000	990,000	12,690,200	4,197,960	1,836,000
施設更新費	61,765,000	—	—	—	—
浴場管理費	0	0	3,116,880	4,320,000	0
合 計	62,502,000	990,000	15,807,080	8,517,960	1,836,000

※1 温泉給湯事業は常磐湯本財産区から移管された事業であることから、令和2年度以前は常磐湯本財産区特別会計の数値を掲載している。

※2 令和2年度以前の常磐湯本財産区特別会計における温泉維持費に該当するもの。

(10) 川部財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	471,382	540,814	△69,432	△12.8
歳 出 B	355,770	380,855	△25,085	△6.6
形 式 収 支 (A-B) C	115,612	159,959	△44,347	△27.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	115,612	159,959	△44,347	△27.7
繰 入 金 F	56,000	77,000	△21,000	△27.3
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	59,612	82,959	△23,347	△28.1

前年度と比較して、歳入が6万9,432円（12.8%）減の47万1,382円、歳出が2万5,085円（6.6%）減の35万5,770円であり、実質収支は、11万5,612円の黒字となっている。

繰入金の5万6,000円は、川部財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川部財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
基金の年度末残高	49,322,032	49,214,032	49,074,032	49,305,032	49,129,032

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	255,420	54.2	255,608	47.3	△188	△0.1
繰 入 金	56,000	11.9	77,000	14.2	△21,000	△27.3
繰 越 金	159,959	33.9	208,204	38.5	△48,245	△23.2
諸 収 入	3	0.0	2	0.0	1	50.0
合 計	471,382	100.0	540,814	100.0	△69,432	△12.8

繰越金が前年度と比較して4万8,245円(23.2%)減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

繰入金の前年度と比較して2万1,000円(27.3%)減少しているが、川部財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	168,770	47.4	140,855	37.0	27,915	19.8
財 産 費	187,000	52.6	240,000	63.0	△53,000	△22.1
合 計	355,770	100.0	380,855	100.0	△25,085	△6.6

財産費が前年度と比較し5万3,000円(22.1%)減少しているが、川部財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

管理会費が前年度と比較して2万7,915円(19.8%)増加しているが、主に事務費等の増によるものである。

(11) 常磐湯本財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	248,189,585	186,527,191	61,662,394	33.1
歳 出 B	243,243,164	160,510,301	82,732,863	51.5
形 式 収 支 (A-B) C	4,946,421	26,016,890	△21,070,469	△81.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	4,946,421	26,016,890	△21,070,469	△81.0
繰 入 金 F	217,325,000	72,428,632	144,896,368	200.1
繰 出 金 G	210,000,000	0	210,000,000	皆増
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△2,378,579	△46,411,742	44,033,163	—

前年度と比較して、歳入が6,166万2,394円(33.1%)増の2億4,818万9,585円、歳出が8,273万2,863円(51.5%)増の2億4,324万3,164円であり、実質収支は、494万6,421円の黒字となっている。

繰入金の2億1,732万5,000円は、常磐湯本財産区財政調整基金からの繰入れによるものであり、また、繰出金の2億1,000万円は温泉給湯事業特別会計への繰出しによるものである。

常磐湯本財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。議会制から管理会制に移行したことに伴う条例の再整備により、平成29年度に基金全額を取り崩し、平成30年度に積立を行っている。

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
基金の年度末残高	105,692,000	296,994,000	306,488,000	322,191,000	0

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	4,842,496	2.0	15,611,802	8.4	△10,769,306	△69.0
繰 入 金	217,325,000	87.6	72,428,632	38.8	144,896,368	200.1
繰 越 金	26,016,890	10.5	17,669,549	9.5	8,347,341	47.2
諸 収 入	5,199	0.0	1,005,891	0.5	△1,000,692	△99.5
事 業 収 入	—	—	79,811,317	42.8	△ 79,811,317	皆減
合 計	248,189,585	100.0	186,527,191	100.0	61,662,394	33.1

繰入金が前年度と比較して1億4,489万6,368円(200.1%)増加しているが、これは、一般会計繰入金皆減になった一方で、常磐湯本財産区財政調整基金繰入金が増となったことによるものである。

事業収入が前年度と比較して7,981万1,317円皆減しているが、これは、温泉給湯事業及び公衆浴場事業が常磐湯本財産区から市へ事業移管されたことによるものである。

財産収入のうち経常的な収入である財産貸付収入の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	6,923,672	18,175,059	△11,251,387	△61.9
収 入 済 額	4,489,718	15,589,105	△11,099,387	△71.2
不 納 欠 損 額	416,653	0	416,653	皆増
収 入 未 済 額	2,017,301	2,585,954	△568,653	△22.0
収 入 率	現 年 度	100.0	100.0	0.0
	過 年 度	5.9	4.1	1.8
	計	64.8	85.8	△21.0

財産貸付収入は、財産区が所有する土地のうち361,822.29㎡の貸付けに伴う収入であり、収入済額は、前年度と比較して1,109万9,387円（71.2%）減少しているが、主に現年度土地貸付収入の減によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して56万8,653円（22.0%）減の201万7,301円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年度で同率、過年度で1.8ポイント上昇しているものの、全体では21.0ポイント低下している。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	424,000	0.2	424,527	0.3	△527	△0.1
財 産 費	242,819,164	99.8	44,126,361	27.5	198,692,803	450.3
温 泉 事 業 費	—	—	115,959,413	72.2	△115,959,413	皆減
合 計	243,243,164	100.0	160,510,301	100.0	82,732,863	51.5

財産費が前年度と比較して1億9,869万2,803円（450.3%）増加しているが、主に温泉給湯事業特別会計への繰出金の皆増によるものである。

温泉事業費が前年度と比較して1億1,595万9,413円皆減しているが、これは、温泉給湯事業及び公衆浴場事業が常磐湯本財産区から市へ事業移管されたことによるものである。

(12) 磐崎財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	12,863,183	6,198,893	6,664,290	107.5
歳 出 B	11,864,636	3,946,482	7,918,154	200.6
形 式 収 支 (A-B) C	998,547	2,252,411	△1,253,864	△55.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	998,547	2,252,411	△1,253,864	△55.7
繰 入 金 F	7,667,000	0	7,667,000	皆増
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△6,668,453	2,252,411	△8,920,864	—

前年度と比較して、歳入が666万4,290円（107.5%）増の1,286万3,183円、歳出が791万8,154円（200.6%）増の1,186万4,636円であり、実質収支は、99万8,547円の黒字となっている。

磐崎財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元年度	30年度	29年度
基金の年度末残高	179,847,540	183,248,540	180,353,540	176,453,540	176,397,540

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	2,943,741	22.9	5,232,879	84.4	△2,289,138	△43.7
繰 入 金	7,667,000	59.6	0	—	7,667,000	皆増
繰 越 金	2,252,411	17.5	965,996	15.6	1,286,415	133.2
諸 収 入	31	0.0	18	0.0	13	72.2
合 計	12,863,183	100.0	6,198,893	100.0	6,664,290	107.5

繰入金が前年度と比較して766万7,000円皆増しているが、磐崎財産区財政調整基金繰入金の皆増によるものである。

財産収入が前年度と比較して228万9,138円（43.7%）減少しているが、主に立木売払収入の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	587,296	4.9	594,928	15.1	△7,632	△1.3
財 産 費	11,277,340	95.1	3,351,554	84.9	7,925,786	236.5
合 計	11,864,636	100.0	3,946,482	100.0	7,918,154	200.6

財産費が前年度と比較して792万5,786円（236.5%）増加しているが、主に公有林整備に係る委託料の増によるものである。

(13) 澤渡財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	10,244,823	5,949,946	4,294,877	72.2
歳 出 B	9,966,233	3,772,412	6,193,821	164.2
形 式 収 支 (A-B) C	278,590	2,177,534	△1,898,944	△87.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	278,590	2,177,534	△1,898,944	△87.2
繰 入 金 F	5,202,000	720,000	4,482,000	622.5
繰 出 金 G	4,884,000	0	4,884,000	皆増
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△39,410	1,457,534	△1,496,944	—

前年度と比較して、歳入が429万4,877円（72.2%）増の1,024万4,823円、歳出が619万3,821円（164.2%）増の996万6,233円であり、実質収支は、27万8,590円の黒字となっている。

繰入金の520万2,000円は、澤渡財産区財政調整基金からの繰入れによるものであり、また、繰出金の488万4,000円は一般会計への繰出しによるものである。

澤渡財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
基金の年度末残高	46,530,712	49,533,712	49,734,712	49,346,712	49,611,712

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	2,865,265	28.0	4,693,107	78.9	△1,827,842	△38.9
繰 入 金	5,202,000	50.8	720,000	12.1	4,482,000	622.5
繰 越 金	2,177,534	21.3	536,826	9.0	1,640,708	305.6
諸 収 入	24	0.0	13	0.0	11	84.6
合 計	10,244,823	100.0	5,949,946	100.0	4,294,877	72.2

繰入金が前年度と比較して448万2,000円（622.5%）増加しているが、澤渡財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

財産収入が前年度と比較して182万7,842円（38.9%）減少しているが、主に立木売払収入の皆減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	513,948	5.2	881,921	23.4	△367,973	△41.7
財 産 費	9,452,285	94.8	2,890,491	76.6	6,561,794	227.0
合 計	9,966,233	100.0	3,772,412	100.0	6,193,821	164.2

財産費が前年度と比較して656万1,794円（227.0%）増加しているが、主に一般会計繰出金の皆増によるものである。

(14) 田人財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	13,038,878	5,394,028	7,644,850	141.7
歳 出 B	10,191,767	4,190,589	6,001,178	143.2
形 式 収 支 (A-B) C	2,847,111	1,203,439	1,643,672	136.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	2,847,111	1,203,439	1,643,672	136.6
繰 入 金 F	2,533,000	2,842,000	△309,000	△10.9
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	314,111	△1,638,561	1,952,672	—

前年度と比較して、歳入が764万4,850円（141.7%）増の1,303万8,878円、歳出が600万1,178円（143.2%）増の1,019万1,767円であり、実質収支は、284万7,111円の黒字となっている。

繰入金の253万3,000円は、田人財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

田人財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
基金の年度末残高	29,199,758	24,226,758	25,769,758	26,715,758	30,646,758

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県 支 出 金	747,992	5.7	886,372	16.4	△138,380	△15.6
財 産 収 入	8,554,420	65.6	263,314	4.9	8,291,106	3,148.8
繰 入 金	2,533,000	19.4	2,842,000	52.7	△309,000	△10.9
繰 越 金	1,203,439	9.2	1,294,971	24.0	△91,532	△7.1
諸 収 入	27	0.0	107,371	2.0	△107,344	△100.0
合 計	13,038,878	100.0	5,394,028	100.0	7,644,850	141.7

財産収入が前年度と比較して829万1,106円 (3,148.8%) 増加しているが、主に立木売払収入の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して30万9,000円 (10.9%) 減少しているが、田人財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

県支出金が前年度と比較して13万8,380円 (15.6%) 減少しているが、造林事業費県補助金の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	592,309	5.8	616,803	14.7	△24,494	△4.0
財 産 費	9,599,458	94.2	3,456,799	82.5	6,142,659	177.7
公 債 費	0	—	116,987	2.8	△116,987	皆減
合 計	10,191,767	100.0	4,190,589	100.0	6,001,178	143.2

財産費が前年度と比較して614万2,659円 (177.7%) 増加しているが、主に田人財産区財政調整基金積立金の増によるものである。

(15) 川前財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	12,476,399	11,122,017	1,354,382	12.2
歳 出 B	11,577,004	9,281,585	2,295,419	24.7
形 式 収 支 (A-B) C	899,395	1,840,432	△941,037	△51.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	899,395	1,840,432	△941,037	△51.1
繰 入 金 F	3,363,000	2,342,000	1,021,000	43.6
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△2,463,605	△501,568	△1,962,037	—

前年度と比較して、歳入が135万4,382円（12.2%）増の1,247万6,399円、歳出が229万5,419円（24.7%）増の1,157万7,004円であり、実質収支は、89万9,395円の黒字となっている。

繰入金の336万3,000円は、川前財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川前財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
基金の年度末残高	59,989,640	61,506,640	62,407,640	66,657,640	67,847,640

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	853,949	6.8	2,094,604	18.8	△1,240,655	△59.2
繰 入 金	3,363,000	27.0	2,342,000	21.1	1,021,000	43.6
繰 越 金	1,840,432	14.8	1,430,007	12.9	410,425	28.7
諸 収 入	6,419,018	51.4	5,255,406	47.3	1,163,612	22.1
合 計	12,476,399	100.0	11,122,017	100.0	1,354,382	12.2

財産収入が前年度と比較して124万655円（59.2%）減少しているが、主に立木売払収入の皆減によるものである。

諸収入が前年度と比較して116万3,612円（22.1%）増加しているが、主に森林研究・整備機構受託事業収入の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	588,153	5.1	592,555	6.4	△4,402	△0.7
財 産 費	10,988,851	94.9	8,689,030	93.6	2,299,821	26.5
合 計	11,577,004	100.0	9,281,585	100.0	2,295,419	24.7

財産費が前年度と比較して229万9,821円（26.5%）増加しているが、主に森林研究・整備機構受託事業に係る委託料の増によるものである。

財産に関する調書

5 財産に関する調書

財産については、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 不動産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	2年度末現在高 ①	3年度増減 ②	3年度末現在高 ①+②
行 政 財 産	14,003,011.77	1,114,679.04	15,117,690.81
普 通 財 産	46,890,185.86	△ 1,031,976.52	45,858,209.34
合 計	60,893,197.63	82,702.52	60,975,900.15

前年度と比較して、行政財産が111万4,679.04m²増加し、普通財産が103万1,976.52m²減少しているが、主に、常磐湯本財産区が実施してきた温泉給湯事業及び公衆浴場事業が本市へ事業移管されたことに伴い、これまで当該財産区が本市へ貸し付けていた土地が、令和3年4月1日に本市へ譲渡されたことによるものである。

※ 普通財産には、財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分を含む。
なお、令和3年度末現在高のうち、財産区所有分は3,289万3,243.38m²である。

イ 土地の定着物

(ア) 建 物

(単位 m²)

区 分		建 物 (延 面 積)		
		2年度末現在高 ①	3年度増減 ②	3年度末現在高 ①+②
行政財産	木 造	81,656.62	△ 1,852.51	79,804.11
	非木造	1,407,490.78	△ 23,137.45	1,384,353.33
	小 計	1,489,147.40	△ 24,989.96	1,464,157.44
普通財産	木 造	5,376.75	△ 38.69	5,338.06
	非木造	39,828.84	2,464.67	42,293.51
	小 計	45,205.59	2,425.98	47,631.57
合 計	木 造	87,033.37	△ 1,891.20	85,142.17
	非木造	1,447,319.62	△ 20,672.78	1,426,646.84
総 計		1,534,352.99	△ 22,563.98	1,511,789.01

木造が前年度と比較して1,891.20m²減少しているが、主に四倉第三幼稚園及び高久保育園を解体したことによるものである。

非木造が前年度と比較して20,672.78m²減少しているが、主に幕ノ内団地等の公営住宅を解体したことによるものである。

(イ) 立 木

(単位 m³)

区 分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	2年度末現在高 ①	3年度増減 ②	3年度末現在高 ①+②
市 有 林	384,743.72	4,688.09	389,431.81
分 収 林	8,005.31	61.86	8,067.17
その他の権原 によるもの	7,704.22	122.35	7,826.57
合 計	400,453.25	4,872.30	405,325.55

令和3年度末における推定蓄積量が前年度と比較して4,872.30m³増加しているが、主に立木の成長によるものである。

※ 市有林及び分収林には、財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分を含む。

なお、令和3年度末現在高のうち、財産区所有分における市有林は29万4,327.69m³、分収林は1,940.80m³である。

※ 立木における「市有林」は当該土地の所有権が本市に属するもの、「分収林」は当該土地が他の所有に属するもののうち分収契約の設定により本市が山林の経営に当たっているもの、「その他の権原によるもの」は他の所有に属する土地において分収契約以外の権利の設定契約により使用しているものをいう。

② 無体財産権

(単位 件)

区 分	登 録 名 称	2年度末現在高 ①	3年度増減 ②	3年度末現在高 ①+②
商 標 権	いわき市シンボルマーク (マーク)	1	0	1
	ミュウ (マーク)	2	0	2
	メヒカリ (マーク)	1	0	1
	メピカリ (文字)	1	0	1
	ほるる (文字)	2	0	2
	市制施行50周年記念 シンボルマーク (マーク)	1	0	1
	常磐もの (マーク)	1	0	1
	フラシティいわき (マーク)	1	0	1
	フラシティいわき (文字)	1	0	1
合 計		11	0	11

無体財産権の令和3年度末現在高は11件であり、前年度と比較して増減はない。

③ 有価証券

株券の令和3年度末現在額は5億62万6,085円で、前年度と比較して増減はない。

(別表8参照)

※ 財産区(常磐湯本)所有分を含む。

なお、令和3年度末現在高のうち、財産区所有分は3,000万円である。

④ 出資による権利

令和3年度末現在高は11億152万8,770円で、前年度と比較して増減はない。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 出資による権利には、財産区(澤渡・田人・川前)所有分を含む。

なお、令和3年度末現在高のうち、財産区所有分は2万4,000円である。

(2) 物 品

車両は、令和3年度末で597台であり、前年度と比較して3台減少している。その他の物品は、令和3年度末で1,923点であり、前年度と比較して37点増加している。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 車両には、財産区(磐崎・田人・川前)所有分を含む。

なお、令和3年度末現在高のうち、財産区所有分は3台である。

※ 物品とは、いわき市財務規則第270条に定める重要物品(取得価格又は評定価格が100万円以上のもの)をいう。

(3) 債 権

令和3年度末現在高は44億3,679万4,984円で、前年度と比較して4億139万1,961円減少しているが、主に履行期限到来による災害援護資金貸付金に係る債権の減によるものである。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 債権とは、地方自治法第240条第1項に規定する「金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利」をいう。貸付金等の履行期限未到来の債権については、「財産に関する調書」に記載され、履行期限が到来し調定された歳入額のうち収入にならなかった収入未済額については、「歳入歳出決算書」等において、収入未済額として記載される。

(4) 基 金

令和3年度末現在高は571億3,756万5,007円で、前年度と比較して19億6,063万4,387円増加しているが、これは、主に財政調整基金が減となった一方で、公共施設整備基金及び市営住宅管理基金が増となったことによるものである。

なお、令和3年度末現在の基金総数は、72件となっている。

(別表9参照)

別表 8

有 価 証 券 の 状 況

(単位 株・円)

名 称	2年度末現在高 ①		3年度増減 ②		3年度末現在高 ①+②	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
関 西 電 力 (株)	1	500	0	0	1	500
三菱マテリアル(株)	7	3,500	0	0	7	3,500
常 磐 共 同 ガ ス (株)	14,000	7,000,000	0	0	14,000	7,000,000
小 名 浜 海 陸 運 送 (株)	1,932	966,000	0	0	1,932	966,000
常 磐 興 産 (株)	6,787	3,393,500	0	0	6,787	3,393,500
(株) 七 十 七 銀 行	56,766	14,191,500	0	0	56,766	14,191,500
(株) めぶきフィナン シャルグループ	258,634	11,052,735	0	0	258,634	11,052,735
(株) 東 邦 銀 行	349,687	17,484,350	0	0	349,687	17,484,350
(株) ラ ジ オ 福 島	3,315	1,657,500	0	0	3,315	1,657,500
(株) F S K	500	250,000	0	0	500	250,000
東 北 電 力 (株)	18,792	9,396,000	0	0	18,792	9,396,000
東 京 電 力 ホールディングス(株)	1	500	0	0	1	500
(株) 福 島 県 食 肉 流 通 セ ン タ ー	1,073	10,730,000	0	0	1,073	10,730,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株)	90,000	45,000,000	0	0	90,000	45,000,000
小 名 浜 埠 頭 (株)	1,100	11,000,000	0	0	1,100	11,000,000
(株) い わ き ニ ュ ー タ ウ ン セ ン タ ー	2,720	136,000,000	0	0	2,720	136,000,000
(株) い わ き 市 観 光 物 産 セ ン タ ー	3,242	162,100,000	0	0	3,242	162,100,000
(株) い わ き の 里 鬼 ケ 城	206	10,300,000	0	0	206	10,300,000
(株) い わ き 市 民 コ ミ ュ ニ テ ィ ー 放 送	600	30,000,000	0	0	600	30,000,000
たいらまちづくり(株)	10	100,000	0	0	10	100,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株) (常 磐 湯 本 財 産 区 分)	60,000	30,000,000	0	0	60,000	30,000,000
合 計	869,373	500,626,085	0	0	869,373	500,626,085

※ 基金運用に係る有価証券分は含まない。

別表9

基金の状況(1)

(単位 円)

基金名		2年度末現在高 ①	3年度増減 ②	3年度末現在高 ①+②
物品調達基金	現金	4,500,000	0	4,500,000
財政調整基金	現金	10,655,303,207	△ 1,114,659,101	9,540,644,106
田子辰雄奨学資金貸与基金	現金	5,360	994,640	1,000,000
	有価証券	994,640	△ 994,640	0
新妻茂三郎 奨学資金貸与基金	有価証券	3,559,500	0	3,559,500
白土万次郎 奨学資金貸与基金	現金	5,360	994,640	1,000,000
	有価証券	994,640	△ 994,640	0
佐藤茂奨学資金貸与基金	現金	10,714	1,989,286	2,000,000
	有価証券	1,989,286	△ 1,989,286	0
佐藤元信奨学資金貸与基金	現金	5,360	994,640	1,000,000
	有価証券	994,640	△ 994,640	0
社会福祉振興基金	現金	223,230,745	102,669,407	325,900,152
	有価証券	247,958,744	△ 127,516,022	120,442,722
土地取得基金	現金	3,190,282,475	212,424,237	3,402,706,712
	土地	287,259.70m ²	△ 69,526.43m ²	217,733.27m ²
		800,060,090	△ 212,424,237	587,635,853
高齢者等に対する 肉用雌牛貸付基金	現金	10,959,620	222	10,959,842
	肉用雌牛	6頭	0頭	6頭
		4,993,650	0	4,993,650
いわき駅前広場整備事業基金	現金	63,628	11,373,744	11,437,372
	有価証券	11,396,178	△ 11,361,229	34,949
大谷身体障害者 奨学資金基金	現金	15,972	2,975,430	2,991,402
	有価証券	2,984,028	△ 2,975,430	8,598
災害遺児激励金基金	現金	90,254,468	38,430,257	128,684,725
	有価証券	94,359,114	△ 39,502,172	54,856,942
文化振興基金	現金	63,073,905	31,545,562	94,619,467
	有価証券	72,985,668	△ 30,338,562	42,647,106
美術品等取得基金	現金	111,162,113	7,782	111,169,895
いわき平競輪事業基金	現金	2,973,950,796	208,175	2,974,158,971
国民健康保険基金	現金	2,314,802,040	161,532,200	2,476,334,240
スポーツ振興基金	現金	26,137,339	67,065,891	93,203,230
	有価証券	78,852,699	△ 66,977,842	11,874,857
都市緑化基金	現金	229,745,678	64,388,286	294,133,964
	有価証券	192,145,753	△ 82,700,453	109,445,300

基金の状況（２）

（単位 円）

基金名		2年度末現在高 ①	3年度増減 ②	3年度末現在高 ①+②
介護給付費準備基金	現金	888,122,853	52,342,877	940,465,730
減債基金	現金	7,172,103,233	△ 412,810,122	6,759,293,111
ふるさと振興基金	現金	48,613,050	603,403	49,216,453
ふれあい健康づくり基金	現金	125,851,206	49,953,315	175,804,521
	有価証券	85,709,388	△ 49,923,315	35,786,073
ふるさと産品育成基金	現金	28,715,227	10,195,635	38,910,862
	有価証券	25,016,609	△ 11,744,557	13,272,052
鷺威和雄奨学資金貸与基金	現金	5,360	994,640	1,000,000
	有価証券	994,640	△ 994,640	0
国際交流基金	現金	11,021,414	38,369,344	49,390,758
	有価証券	89,917,248	△ 38,260,225	51,657,023
商工業活性化基金	現金	143,629,875	6,265,817	149,895,692
	有価証券	75,423,364	△ 29,573,226	45,850,138
柳井政平奨学資金貸与基金	現金	37,489	6,962,511	7,000,000
	有価証券	6,962,511	△ 6,962,511	0
公共施設整備基金	現金	13,200,920,153	1,545,569,284	14,746,489,437
明日をひらく人づくり基金	現金	108,686,270	42,015,771	150,702,041
	有価証券	100,945,034	△ 42,015,771	58,929,263
シルバーにここに ふれあい基金	現金	290,792,102	△ 318,755	290,473,347
	有価証券	194,628,337	△ 1,864,226	192,764,111
織内廣子奨学資金貸与基金	現金	53,562	9,946,438	10,000,000
	有価証券	9,946,438	△ 9,946,438	0
高橋三意奨学資金貸与基金	現金	5,360	994,640	1,000,000
	有価証券	994,640	△ 994,640	0
クリナップ株式会社 奨学資金貸与基金	現金	10,714	1,989,286	2,000,000
	有価証券	1,989,286	△ 1,989,286	0
船生芳重奨学資金貸与基金	現金	89,762	3,910,238	4,000,000
	有価証券	3,910,238	△ 3,910,238	0
彫刻のある街づくり基金	現金	1,438,401	101	1,438,502
大塚静義奨学資金貸与基金	現金	5,360	994,640	1,000,000
	有価証券	994,640	△ 994,640	0
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	現金	192,454	10,546,649	10,739,103
	有価証券	10,744,265	△ 10,546,649	197,616

基金の状況 (3)

(単位 円)

基金名		2年度末現在高 ①	3年度増減 ②	3年度末現在高 ①+②
金子松男奨学資金貸与基金	現金	5,360	994,640	1,000,000
	有価証券	994,640	△ 994,640	0
株式会社東コンサルタント 奨学資金貸与基金	現金	16,061	2,983,939	3,000,000
	有価証券	2,983,939	△ 2,983,939	0
志賀久太郎 奨学資金貸与基金	現金	26,781	4,973,219	5,000,000
	有価証券	4,973,219	△ 4,973,219	0
高木克之奨学資金貸与基金	現金	53,562	9,946,438	10,000,000
	有価証券	9,946,438	△ 9,946,438	0
その他篤志家 奨学資金貸与基金	現金	1,376,006	4,886,994	6,263,000
	有価証券	4,886,994	△ 4,886,994	0
但野武義奨学資金貸与基金	現金	26,781	4,973,219	5,000,000
	有価証券	4,973,219	△ 4,973,219	0
小沼常次水産業振興基金	現金	53,298	9,923,834	9,977,132
	有価証券	9,952,488	△ 9,923,834	28,654
白土ミツ奨学資金貸与基金	現金	26,781	4,973,219	5,000,000
	有価証券	4,973,219	△ 4,973,219	0
水源保全基金	現金	381,647,692	98,199,151	479,846,843
	有価証券	302,244,672	△ 97,948,213	204,296,459
船生勢津子健康づくり基金	現金	10,653	1,983,615	1,994,268
	有価証券	1,989,347	△ 1,983,615	5,732
日本化成株式会社 奨学資金貸与基金	現金	20,000,000	0	20,000,000
株式会社ハニーズ 奨学資金貸与基金	現金	10,000,000	0	10,000,000
環境まちづくり推進基金	現金	22,016,321	82,941,731	104,958,052
	有価証券	102,486,880	△ 82,941,731	19,545,149
いわきサンシャイン マラソン事業基金	現金	239,159	4,451,000	4,690,159
	有価証券	5,083,301	△ 4,445,958	637,343
復興基金	現金	5,071,276,600	△ 306,633,869	4,764,642,731
東日本大震災遺児等 支援事業基金	現金	20,073,011	△ 1,022,420	19,050,591
いわき観光共同キャンペーン 実行委員会奨学資金貸与基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
いわき市測量設計業協会 奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	0	1,000,000

基金の状況（４）

（単位 円）

基金名		2年度末現在高 ①	3年度増減 ②	3年度末残高 ①+②
市営住宅管理基金	現金	3,547,149,359	1,475,853,616	5,023,002,975
教育先進都市づくり基金	現金	64,670,527	2,216,172	66,886,699
株式会社東日本建設コンサルタント奨学資金貸与基金	現金	5,360	994,640	1,000,000
	有価証券	994,640	△ 994,640	0
ふるさと納税基金	現金	383,152,070	153,874,237	537,026,307
未来につなぐ人財応援奨学金基金	現金	206,333,368	17,043,075	223,376,443
	有価証券	145,153,151	△ 15,052,255	130,100,896
森林環境譲与税基金	現金	60,743,900	96,133,899	156,877,799
いわき平競輪場施設整備基金	現金	0	469,391,825	469,391,825
災害対策基金	現金	29,174,831	△ 16,164,969	13,009,862
	有価証券	16,994,417	△ 108,932	16,885,485
地域医療を守り育てる応援基金	現金	35,231,000	△ 17,477,000	17,754,000
温泉給湯事業基金	現金	0	133,515,533	133,515,533
川部財産区財政調整基金	現金	49,214,032	108,000	49,322,032
常磐湯本財産区財政調整基金	現金	296,994,000	△ 191,302,000	105,692,000
磐崎財産区財政調整基金	現金	183,248,540	△ 3,401,000	179,847,540
澤渡財産区財政調整基金	現金	49,553,712	△ 3,023,000	46,530,712
田人財産区財政調整基金	現金	24,226,758	4,973,000	29,199,758
川前財産区財政調整基金	現金	61,506,640	△ 1,517,000	59,989,640
現金		52,435,854,788	2,996,254,748	55,432,109,536
有価証券		1,936,022,092	△ 823,196,124	1,112,825,968
その他		805,053,740	△ 212,424,237	592,629,503
合計		55,176,930,620	1,960,634,387	57,137,565,007

基金の運用状況

6 基金の運用状況

定額で運用する基金については、次のとおりである。

(1) 物品調達基金

当該基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円・回)

区 分		3 年 度	2 年 度
原 資	基 金 額	4,500,000	4,500,000
収 入 金 額	振 替 済 額	4,863,074	4,462,935
未 収 入 金 額	未 振 替 額	0	0
支 払 金 額	年 度 内 支 払 額	4,863,169	4,463,021
未 支 払 金 額	年 度 内 未 払 額	0	0
在 庫 品 評 価 額	在 庫 品 総 額 (翌 年 度 繰 越 額)	0	0
現 金 残 額	差 引 残 額 (")	4,500,000	4,500,000
回 転 数	(収入金額+未収入金額)÷原資	1.08	0.99
基 金 運 用 収 入		48	48

基金の回転数は1.08回で、前年度と比較して0.09回の増となっている。

なお、基金運用収入48円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

※ 振替済額と年度内支払額との差95円は、物品要求課等からの払出し要求額とそれらを一括して業者へ発注する際の発注額との間の消費税及び地方消費税の端数整理の差によるものである。

(2) 土地取得基金

当該基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区	分	金額	摘要
基金の額	2年度末	3,990,342,565	
	3年度増減高	0	
	3年度末	3,990,342,565	
令和2年度から繰り越された額	現金預金	3,190,282,475	
	不動産	800,060,090	土地 287,259.70㎡
	合計	3,990,342,565	
令和3年度増減額	現金預金	212,424,237	
	不動産	△212,424,237	
	取得	26,700,044	土地 23,363.57㎡
	処分	△239,124,281	土地 △92,890.00㎡
令和4年度へ繰り越される額	現金預金	3,402,706,712	
	不動産	587,635,853	土地 217,733.27㎡
	合計	3,990,342,565	
基金運用収入		3,365,047	預金利子 234,196円 運用利子 3,130,851円 繰替運用利子 0円

基金運用収入336万5,047円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

なお、不動産である土地の一部については、令和4年度一般会計当初予算において買戻しに要する経費の予算措置がされているが、今後も、計画的な一般会計での買戻し等を検討されるよう望むものである。

(3) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

当該基金は、高齢者等に対する肉用雌牛の貸付けに関する事業を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区	分	金額	摘要
基金の額	2年度末	15,953,270	
	3年度増減高	222	
	3年度末	15,953,492	
令和2年度から繰り越された額	現金預金	10,959,620	
	動産	4,993,650	6頭
	合計	15,953,270	
令和3年度増減額	現金預金	222	
	動産取得	1,700,000	2頭
	動産処分	△1,700,000	2頭
令和4年度へ繰り越される額	現金預金	10,959,842	
	動産	4,993,650	6頭
	合計	15,953,492	
基金運用収入		114	

基金運用収入114円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

また、令和2年度の基金運用収入108円については、当基金への振替えが前年度出納整理期間中に行われたことから、基金の額は、当年度に増加している。

(4) 美術品等取得基金

当該基金は、美術品及び歴史に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されている。当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区	分	金額	摘要
基金の額	2年度末	111,162,113	
	3年度増減高	7,782	
	3年度末	111,169,895	
令和2年度から 繰り越された額	現金預金	111,162,113	
	動産	0	
	合計	111,162,113	
令和3年度 増減額	現金預金	7,782	
	現金取崩	0	
	動産取得	0	
	動産処分	0	
令和4年度へ 繰り越される額	現金預金	111,169,895	
	動産	0	
	合計	111,169,895	
基金運用収入		7,782	

基金運用収入7,782円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

参 考 资 料

付表1

令和3年度会計別決算収支状況

(単位 円)

会計別	項目		年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ①-②=③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 ③-④=⑤
一般会計			3	172,846,347,713	163,654,091,445	9,192,256,268	853,431,855	8,338,824,413
			2	199,390,706,672	192,147,474,612	7,243,232,060	2,647,678,720	4,595,553,340
	比較増減			△26,544,358,959	△28,493,383,167	1,949,024,208	△1,794,246,865	3,743,271,073
特別会計	国	事業勘定	3	29,470,961,155	29,451,326,775	19,634,380	0	19,634,380
			2	28,986,211,575	28,827,643,171	158,568,404	0	158,568,404
	保	直診勘定	3	51,419,689	51,419,689	0	0	0
			2	45,166,737	45,166,737	0	0	0
	後期高齢者医療		3	4,084,919,163	4,083,157,663	1,761,500	0	1,761,500
			2	4,043,415,685	4,041,415,185	2,000,500	0	2,000,500
	介護保険		3	32,440,525,422	31,442,065,838	998,459,584	0	998,459,584
			2	31,820,045,542	31,274,511,455	545,534,087	0	545,534,087
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金		3	165,360,520	93,518,182	71,842,338	0	71,842,338
			2	148,024,910	108,996,962	39,027,948	0	39,027,948
	土地区画整理事業		3	1,490,170,676	1,417,432,190	72,738,486	72,738,486	0
			2	1,592,407,272	1,481,839,533	110,567,739	110,567,739	0
	卸売市場事業		3	327,530,608	267,641,608	59,889,000	59,889,000	0
			2	342,736,193	342,736,193	0	0	0
	競輪事業		3	26,304,710,382	25,649,867,665	654,842,717	0	654,842,717
			2	23,033,844,237	22,197,331,010	836,513,227	0	836,513,227
	温泉給湯事業		3	504,653,828	409,933,323	94,720,505	75,000,000	19,720,505
			2	—	—	—	—	—
	川部財産区		3	471,382	355,770	115,612	0	115,612
			2	540,814	380,855	159,959	0	159,959
	常磐湯本財産区		3	248,189,585	243,243,164	4,946,421	0	4,946,421
			2	186,527,191	160,510,301	26,016,890	0	26,016,890
	磐崎財産区		3	12,863,183	11,864,636	998,547	0	998,547
			2	6,198,893	3,946,482	2,252,411	0	2,252,411
	澤渡財産区		3	10,244,823	9,966,233	278,590	0	278,590
			2	5,949,946	3,772,412	2,177,534	0	2,177,534
	田人財産区		3	13,038,878	10,191,767	2,847,111	0	2,847,111
			2	5,394,028	4,190,589	1,203,439	0	1,203,439
	川前財産区		3	12,476,399	11,577,004	899,395	0	899,395
			2	11,122,017	9,281,585	1,840,432	0	1,840,432
小計		3	95,137,535,693	93,153,561,507	1,983,974,186	207,627,486	1,776,346,700	
		2	90,227,585,040	88,501,722,470	1,725,862,570	110,567,739	1,615,294,831	
比較増減			4,909,950,653	4,651,839,037	258,111,616	97,059,747	161,051,869	
合計		3	267,983,883,406	256,807,652,952	11,176,230,454	1,061,059,341	10,115,171,113	
		2	289,618,291,712	280,649,197,082	8,969,094,630	2,758,246,459	6,210,848,171	
比較増減			△21,634,408,306	△23,841,544,130	2,207,135,824	△1,697,187,118	3,904,322,942	

※ 温泉給湯事業特別会計は、常磐湯本財産区における温泉給湯事業及び公衆浴場事業が市へ事業移管されたことに伴い、令和3年度に新設された。

付表2

一 般 会 計 歳 入

《 歳 入 》

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	50,063,968,000	52,569,990,637	50,575,822,099	346,702,629	1,673,646,323
2 地方譲与税	1,329,730,000	1,366,984,782	1,366,984,782	0	0
3 利子割交付金	33,393,000	27,843,000	27,843,000	0	0
4 配当割交付金	117,805,000	193,670,000	193,670,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	59,923,000	204,770,000	204,770,000	0	0
6 法人事業税交 付金	556,493,000	848,732,000	848,732,000	0	0
7 地方消費税 交付金	7,844,226,000	8,370,811,000	8,370,811,000	0	0
8 ゴルフ場利用 税交付金	135,474,000	141,991,027	141,991,027	0	0
9 環境性能割交 付金	80,268,000	74,119,391	74,119,391	0	0
10 地方特例 交付金	1,017,640,000	1,018,644,000	1,018,644,000	0	0
11 地方交付税	16,596,686,000	16,998,765,000	16,998,765,000	0	0
12 交通安全対策 特別交付金	56,000,000	52,435,000	52,435,000	0	0
13 分担金及び 負担金	690,178,530	664,858,547	624,827,675	1,387,500	38,643,702
14 使用料及び 手数料	2,469,967,000	2,582,298,761	2,406,395,007	53,055,166	122,858,301
15 国庫支出金	46,032,903,312	44,288,260,998	41,097,981,470	0	3,190,279,528
16 県支出金	11,722,037,360	11,752,777,601	11,639,896,911	0	112,880,690
17 財産収入	378,402,000	467,049,349	464,054,261	0	2,995,088
18 寄附金	931,452,000	704,483,344	704,483,344	0	0
19 繰入金	9,377,864,700	8,931,091,948	8,931,091,948	0	0
20 繰越金	7,243,231,720	7,243,232,060	7,243,232,060	0	0
21 諸収入	5,391,693,000	7,630,473,598	5,336,284,738	14,233,975	2,279,954,885
22 市債	21,611,513,000	14,523,513,000	14,523,513,000	0	0
歳入合計 ①	183,740,848,622	180,656,795,043	172,846,347,713	415,379,270	7,421,258,517
前年度 ②	216,331,116,924	207,832,522,028	199,390,706,672	317,267,153	8,155,327,610
増減①-②=③	△32,590,268,302	△27,175,726,985	△26,544,358,959	98,112,117	△734,069,093
増減率③/②	△15.1	△13.1	△13.3	30.9	△9.0

※1 当年度収入済額中、過誤納金還付未済額として2,619万457円（市税2,618万414円、
分担金及び負担金330円、使用料及び手数料9,713円）を含む。

※2 前年度収入済額中、過誤納金還付未済額として3,077万9,407円を含む。

歳出決算状況

(単位 円・%)

予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比	2年度			
			収入済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
101.0	96.2	29.3	51,385,680,785	100.8	95.7	25.8
102.8	100.0	0.8	1,340,275,449	97.7	100.0	0.7
83.4	100.0	0.0	34,394,000	107.5	100.0	0.0
164.4	100.0	0.1	116,518,000	98.3	100.0	0.1
341.7	100.0	0.1	131,409,000	217.4	100.0	0.1
152.5	100.0	0.5	484,337,000	95.5	100.0	0.2
106.7	100.0	4.8	7,708,373,000	102.7	100.0	3.9
104.8	100.0	0.1	133,572,232	95.6	100.0	0.1
92.3	100.0	0.0	72,062,367	65.7	100.0	0.0
100.1	100.0	0.6	308,426,000	100.0	100.0	0.2
102.4	100.0	9.8	16,895,815,000	101.9	100.0	8.5
93.6	100.0	0.0	56,546,000	122.9	100.0	0.0
90.5	94.0	0.4	607,535,267	87.0	92.5	0.3
97.4	93.2	1.4	2,491,084,030	96.9	93.4	1.2
89.3	92.8	23.8	62,614,295,173	91.6	96.4	31.4
99.3	99.0	6.7	11,820,081,596	80.9	89.7	5.9
122.6	99.4	0.3	514,318,375	135.1	99.7	0.3
75.6	100.0	0.4	673,839,847	85.1	100.0	0.3
95.2	100.0	5.2	10,362,190,512	96.8	100.0	5.2
100.0	100.0	4.2	7,093,526,978	100.0	100.0	3.6
99.0	69.9	3.1	6,935,266,061	100.1	75.9	3.5
67.2	100.0	8.4	17,611,160,000	66.6	100.0	8.8
94.1	95.7	100.0	199,390,706,672	92.2	95.9	100.0
92.2	95.9					

《 歳 出 》

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率
1 議会費	694,190,000	672,685,070	0	21,504,930	96.9
2 総務費	27,076,516,573	25,323,677,533	33,713,240	1,719,125,800	93.5
3 民生費	63,590,054,789	59,236,978,625	1,570,981,515	2,782,094,649	93.2
4 衛生費	21,236,213,496	18,631,363,048	1,169,186,650	1,435,663,798	87.7
5 労働費	98,918,000	94,456,060	0	4,461,940	95.5
6 農林水産業費	3,658,319,500	3,265,458,846	192,520,300	200,340,354	89.3
7 商工費	6,079,515,144	4,993,201,295	159,244,700	927,069,149	82.1
8 土木費	24,795,744,290	17,852,027,149	5,762,921,957	1,180,795,184	72.0
9 消防費	4,953,254,778	4,456,239,988	67,100,000	429,914,790	90.0
10 教育費	16,057,310,306	14,758,577,878	456,436,403	842,296,025	91.9
11 災害復旧費	3,552,124,629	2,797,632,465	302,873,967	451,618,197	78.8
12 公債費	11,583,187,000	11,571,793,488	0	11,393,512	99.9
13 諸支出金	10,000	0	0	10,000	0.0
14 予備費	365,490,117	0	0	365,490,117	0.0
歳出合計 ①	183,740,848,622	163,654,091,445	9,714,978,732	10,371,778,445	89.1
前年度 ②	216,331,116,924	192,147,474,612	15,003,237,622	9,180,404,690	88.8
増減 ① - ② = ③	△32,590,268,302	△28,493,383,167	△5,288,258,890	1,191,373,755	
増減率 ③ / ②	△15.1	△14.8	△35.2	13.0	

(単位 円・%)

支出済額の 構成比	2年度				
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率	支出済額の 構成比
0.4	655,155,625	0	11,499,375	98.3	0.3
15.5	55,010,118,566	3,345,305,878	1,076,236,644	92.6	28.6
36.2	51,177,326,072	253,659,700	1,906,236,123	96.0	26.6
11.4	21,869,070,630	1,317,004,716	1,033,266,784	90.3	11.4
0.1	100,715,702	0	7,009,298	93.5	0.1
2.0	5,213,658,927	437,323,500	702,928,541	82.1	2.7
3.1	5,316,095,499	148,458,725	234,273,320	93.3	2.8
10.9	17,137,557,820	4,409,304,290	1,561,224,109	74.2	8.9
2.7	5,874,207,879	350,127,568	315,488,967	89.8	3.1
9.0	14,903,929,167	1,914,681,616	683,951,001	85.2	7.8
1.7	3,685,000,924	2,827,371,629	1,022,731,643	48.9	1.9
7.1	11,204,637,801	0	6,653,199	99.9	5.8
—	0	0	10,000	—	—
—	0	0	618,895,686	—	—
100.0	192,147,474,612	15,003,237,622	9,180,404,690	88.8	100.0

(年度別収入状況)

区 分	予算現額	調 定 額			収 入 済 額	
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分
3年度	50,063,968,000	50,539,389,124	2,030,601,513	52,569,990,637	50,047,052,377	528,769,722
2年度	50,971,367,000	51,477,478,178	2,225,330,992	53,702,809,170	50,861,151,635	524,529,150
元年度	50,352,050,000	50,826,763,143	2,194,736,803	53,021,499,946	50,206,922,444	490,987,575
30年度	50,408,671,000	50,760,911,764	2,208,704,313	52,969,616,077	50,039,058,261	548,860,508
29年度	50,259,843,000	50,576,973,300	2,348,723,586	52,925,696,886	49,939,481,190	644,345,507

(税目・年度別収入状況)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
3年度	20,088,706,763	39.7	20,988,295,045	41.5	958,404,393	1.9	2,829,746,566	5.6
2年度	21,046,314,753	41.0	20,996,282,728	40.9	927,692,498	1.8	2,720,389,361	5.3
元年度	20,871,381,098	41.2	20,535,973,584	40.5	885,554,915	1.7	2,818,188,633	5.6
30年度	21,714,946,606	42.9	19,687,530,430	38.9	844,947,281	1.7	2,793,120,946	5.5
29年度	21,881,645,223	43.3	19,585,682,174	38.7	814,238,733	1.6	2,893,694,213	5.7

(単位 円・%)

区 分	合 計		還付未済額
	収入済額	構成比	
3年度	50,575,822,099	100.0	26,180,414
2年度	51,385,680,785	100.0	30,766,507
元年度	50,697,910,019	100.0	20,269,715
30年度	50,587,918,769	100.0	10,816,553
29年度	50,583,826,697	100.0	13,562,405

入 状 況

(単位 円・%)

合 計	不納欠損額	収 入 未 済 額			収入率 (対調定額)		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
50,575,822,099	346,702,629	509,276,514	1,164,369,809	1,673,646,323	99.0	26.0	96.2
51,385,680,785	297,240,334	644,369,436	1,406,285,122	2,050,654,558	98.8	23.6	95.7
50,697,910,019	115,052,256	639,211,383	1,589,596,003	2,228,807,386	98.8	22.4	95.6
50,587,918,769	187,444,618	728,672,568	1,476,396,675	2,205,069,243	98.6	24.8	95.5
50,583,826,697	136,751,290	647,683,590	1,570,997,714	2,218,681,304	98.7	27.4	95.6

釦産税		特別土地保有税		入湯税		都市計画税		事業所税	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1,100	0.0	0	—	47,597,550	0.1	3,205,657,532	6.3	2,457,413,150	4.9
1,900	0.0	0	—	40,747,650	0.1	3,257,788,195	6.3	2,396,463,700	4.7
2,000	0.0	0	—	90,278,100	0.2	3,149,591,589	6.2	2,346,940,100	4.6
1,900	0.0	0	—	98,301,100	0.2	3,002,298,306	5.9	2,446,772,200	4.8
2,200	0.0	0	—	102,510,350	0.2	2,964,270,904	5.9	2,341,782,900	4.6

一 般 会 計 節 別

区 分	3 年 度			
	予算現額	支出済額 ①	翌年度繰越額	不用額
1 報酬	1,776,301,648	1,695,204,623	0	81,097,025
2 給料	10,176,466,125	10,015,125,140	0	161,340,985
3 職員手当等	7,367,095,653	7,249,800,194	0	117,295,459
4 共済費	3,638,699,574	3,528,003,223	0	110,696,351
5 災害補償費	174,000	9,822	0	164,178
6 恩給及び退職年金	792,000	792,000	0	0
7 報償費	826,077,165	711,196,970	542,000	114,338,195
8 旅費	253,080,940	124,067,103	587,053	128,426,784
9 交際費	5,811,000	492,260	0	5,318,740
10 需用費	5,270,633,899	4,822,781,384	54,787,627	393,064,888
11 役務費	780,841,267	677,827,617	4,600,943	98,412,707
12 委託料	29,014,736,867	23,996,125,719	3,412,682,004	1,605,929,144
13 使用料及び賃借料	2,186,155,022	2,118,759,827	4,962,400	62,432,795
14 工事請負費	17,286,226,799	12,396,378,977	3,061,099,604	1,828,748,218
15 原材料費	93,641,000	93,324,118	0	316,882
16 公有財産購入費	1,397,238,785	1,297,951,300	60,727,321	38,560,164
17 備品購入費	969,535,651	901,915,407	10,276,000	57,344,244
18 負担金、補助及び交付金	25,773,507,782	22,570,699,534	1,207,105,000	1,995,703,248
19 扶助費	37,428,113,806	33,894,043,755	1,202,705,000	2,331,365,051
20 貸付金	1,812,751,000	1,795,096,000	0	17,655,000
21 補償、補てん及び賠償金	713,573,208	545,629,834	156,432,780	11,510,594
22 償還金、利子及び割引料	13,797,200,632	13,699,808,039	0	97,392,593
23 投資及び出資金	2,634,266,000	1,931,881,717	538,431,000	163,953,283
24 積立金	10,268,977,182	10,035,811,107	0	233,166,075
25 寄附金	79,980,000	79,980,000	0	0
26 公課費	12,364,500	11,288,200	40,000	1,036,300
27 繰出金	9,811,117,000	9,460,097,575	0	351,019,425
予備費	365,490,117	0	0	365,490,117
合 計	183,740,848,622	163,654,091,445	9,714,978,732	10,371,778,445

予 算 決 算 状 況

(単位 円・%)

2年度 支出済額 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	支出済額の構成比	
			3年度	2年度
1,760,758,675	△65,554,052	△3.7	1.0	0.9
9,998,376,511	16,748,629	0.2	6.1	5.2
7,397,727,404	△147,927,210	△2.0	4.4	3.9
3,514,960,352	13,042,871	0.4	2.2	1.8
28,780	△18,958	△65.9	0.0	0.0
792,000	0	0.0	0.0	0.0
702,934,429	8,262,541	1.2	0.4	0.4
125,638,913	△1,571,810	△1.3	0.1	0.1
404,962	87,298	21.6	0.0	0.0
4,626,028,031	196,753,353	4.3	2.9	2.4
727,449,920	△49,622,303	△6.8	0.4	0.4
25,412,374,394	△1,416,248,675	△5.6	14.7	13.2
1,506,809,860	611,949,967	40.6	1.3	0.8
13,030,324,405	△633,945,428	△4.9	7.6	6.8
151,454,316	△58,130,198	△38.4	0.1	0.1
1,510,054,058	△212,102,758	△14.0	0.8	0.8
1,842,605,499	△940,690,092	△51.1	0.6	1.0
51,696,066,455	△29,125,366,921	△56.3	13.8	26.9
30,875,733,431	3,018,310,324	9.8	20.7	16.1
2,343,848,000	△548,752,000	△23.4	1.1	1.2
153,924,086	391,705,748	254.5	0.3	0.1
12,536,234,642	1,163,573,397	9.3	8.4	6.5
2,011,685,011	△79,803,294	△4.0	1.2	1.0
10,797,367,268	△761,556,161	△7.1	6.1	5.6
70,853,439	9,126,561	12.9	0.0	0.0
11,646,100	△357,900	△3.1	0.0	0.0
9,341,393,671	118,703,904	1.3	5.8	4.9
0	0	—	—	—
192,147,474,612	△28,493,383,167	△14.8	100.0	100.0

特別会計節別

区 分	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険
1 報酬	3,381,480	15,524,915	0	28,623,890
2 給料	123,127,614	9,290,146	33,221,335	155,497,269
3 職員手当等	48,800,101	6,700,354	13,651,008	53,927,414
4 共済費	34,292,589	2,528,527	9,137,149	40,968,875
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	4,134,480	0	0	14,008,071
8 旅費	244,988	169,050	540,994	5,191,268
9 交際費	0	0	0	0
10 需用費	22,209,648	13,226,205	2,101,559	20,010,931
11 役務費	153,351,671	705,999	12,606,220	114,672,566
12 委託料	273,327,955	1,145,009	15,339,060	666,493,200
13 使用料及び賃借料	3,190,170	110,484	6,001,699	15,907,971
14 工事請負費	0	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	411,730	1,848,000	0	865,458
18 負担金、補助及び交付金	28,556,167,665	171,000	3,982,565,939	30,129,919,121
19 扶助費	0	0	0	9,544,377
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補てん及び賠償金	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	55,716,684	0	7,992,700	134,051,350
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	163,832,000	0	0	52,342,877
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	0	0	0	41,200
27 繰出金	9,138,000	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	29,451,326,775	51,419,689	4,083,157,663	31,442,065,838

決算状況(1)

(単位 円)

母子父子寡婦 福祉資金貸付金	土地区画整理事業	卸売市場事業	競輪事業	温泉給湯事業	川部財産区
0	456,500	99,600	118,375,675	13,473,533	114,800
0	71,209,030	38,562,000	61,879,600	11,082,000	0
0	39,020,482	17,573,817	37,281,914	9,473,003	0
0	21,251,057	9,905,252	24,684,219	5,140,902	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	782,536,369	0	9,900
0	194,440	4,443	6,208,690	97,200	7,030
0	0	0	266,000	0	9,000
367,904	4,429,894	98,461,157	210,020,673	32,542,692	40,040
802,001	3,332,200	496,889	15,151,095	809,155	6,000
1,087,816	82,184,300	36,511,574	4,061,580,958	11,032,336	0
7,313	928,633	10,944,843	111,237,946	2,849,316	0
0	179,818,100	8,800,000	0	62,502,000	0
0	0	301,257	0	121,000	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	92,400	339,053	0
0	13,197,020	15,199,000	990,540,596	50,457,600	5,000
0	0	0	0	0	0
91,253,148	0	0	0	0	0
0	364,103,471	0	0	0	0
0	637,290,663	28,187,876	18,258,877,230	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	469,600,000	210,013,533	164,000
0	0	0	0	0	0
0	16,400	2,593,900	31,534,300	0	0
0	0	0	470,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
93,518,182	1,417,432,190	267,641,608	25,649,867,665	409,933,323	355,770

特別会計節別

区 分	常磐湯本財産区	磐崎財産区	澤渡財産区	田人財産区
1 報酬	410,000	577,000	410,000	577,000
2 給料	0	0	0	0
3 職員手当等	0	0	0	
4 共済費	0	0	0	
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	0	0	2,235,340	504,000
8 旅費	0	296	1,295	7,622
9 交際費	0	0	0	0
10 需用費	145,378	27,032	148,598	159,353
11 役務費	17,000	339,008	32,000	48,992
12 委託料	2,376,000	6,647,300	0	1,375,000
13 使用料及び賃借料	7,001	0	30,000	0
14 工事請負費	1,210,000	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	69,680	8,000	46,000	5,000
19 扶助費	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補てん及び賠償金	500,000	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	2,185,287	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	26,023,000	4,266,000	2,179,000	7,506,000
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	299,818	0	0	8,800
27 繰出金	210,000,000	0	4,884,000	0
予備費	0	0	0	0
合 計	243,243,164	11,864,636	9,966,233	10,191,767

決 算 状 況 (2)

(単位 円)

川前財産区	特別会計 合計
570,416	182,594,809
0	503,868,994
0	226,428,093
0	147,908,570
0	0
0	0
772,800	804,200,960
13,077	12,680,393
0	275,000
217,664	404,108,728
166,347	302,537,143
7,934,500	5,167,035,008
0	151,215,376
0	252,330,100
0	422,257
0	0
0	3,556,641
48,000	63,738,399,621
0	9,544,377
0	91,253,148
0	364,603,471
0	19,124,301,790
0	0
1,846,000	937,772,410
0	0
8,200	34,502,618
0	694,022,000
0	0
11,577,004	93,153,561,507

付表 5

普通会計決算

区 分	3年度		比 較 対前年度増減	2年度	
	決算額	対前年度比		決算額	対前年度比
歳 入 A	173,401,310	86.8	△26,428,092	199,829,402	122.0
歳 出 B	164,135,000	85.2	△28,407,884	192,542,884	122.9
形式収支 (A-B) C	9,266,310	127.2	1,979,792	7,286,518	101.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,117,673	25.0	△3,357,399	4,475,072	78.2
実質収支 (C-D) E	8,148,637	289.8	5,337,191	2,811,446	196.8
前年度実質収支 F	2,811,446	196.8	1,382,939	1,428,507	31.4
単年度収支 (E-F) G	5,337,191	385.9	3,954,252	1,382,939	—
積立金 H	5,845,019	68.9	△2,642,851	8,487,870	143.0
繰上償還金 I	0	0.0	△33,480	33,480	0.8
積立金取崩額 J	6,959,683	126.0	1,436,949	5,522,734	67.8
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	4,222,527	96.4	△159,028	4,381,555	—

財政指標関連数値

区 分	3年度	対前年度比	比 較 対前年度増減	2年度	対前年度比
標準財政規模	79,196,846	103.5	2,698,358	76,498,488	102.0
基準財政収入額	46,478,344	99.3	△345,701	46,824,045	103.4
基準財政需要額	60,136,836	102.7	1,602,317	58,534,519	102.7
経常経費充当一般財源	67,336,844	102.2	1,434,512	65,902,332	103.1
経常一般財源等総額	78,351,350	103.5	2,646,592	75,704,758	102.6
公債費充当一般財源	11,907,113	103.2	372,782	11,534,331	103.2
一般財源総額	105,139,018	102.2	2,241,127	102,897,891	103.4

収 支 状 況 の 推 移

(単位 千円・%)

元年度		30年度		29年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
163,782,406	107.2	152,847,298	93.0	164,302,459	100.3
156,628,108	106.7	146,829,994	95.6	153,648,299	99.5
7,154,298	118.9	6,017,304	56.5	10,654,160	112.7
5,725,791	390.1	1,467,665	23.7	6,205,105	109.8
1,428,507	31.4	4,549,639	102.3	4,449,055	116.9
4,549,639	102.3	4,449,055	116.9	3,805,101	72.8
△3,121,132	—	100,584	15.6	643,954	—
5,936,112	248.5	2,388,421	65.8	3,627,786	49.6
4,293,368	皆増	0	—	0	—
8,141,987	173.8	4,685,176	75.0	6,247,405	91.2
△1,033,639	—	△2,196,171	—	△1,975,665	—

元年度	対前年度比	30年度	対前年度比	29年度	対前年度比
74,986,266	100.7	74,430,959	101.1	73,595,829	100.8
45,302,170	100.7	44,980,256	102.4	43,906,951	101.7
56,977,019	101.6	56,070,108	100.4	55,822,888	99.7
63,901,787	103.2	61,922,374	99.4	62,292,907	101.6
73,820,973	100.9	73,193,422	99.5	73,566,632	102.0
11,178,185	99.7	11,210,374	100.3	11,172,508	96.0
99,510,625	104.9	94,861,911	93.0	102,018,459	102.3

普通会計歳入

区 分	3年度			比 較		2年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 市税	50,575,822	29.2	98.4	△809,859	3.5	51,385,681	25.7	101.4
2 地方譲与税	1,366,985	0.8	102.0	26,710	0.1	1,340,275	0.7	97.6
3 利子割交付金	27,843	0.0	81.0	△6,551	0.0	34,394	0.0	117.7
4 配当割交付金	193,670	0.1	166.2	77,152	0.0	116,518	0.1	81.2
5 株式等譲渡所得割交付金	204,770	0.1	155.8	73,361	0.0	131,409	0.1	187.2
6 地方消費税交付金	8,370,811	4.8	108.6	662,438	0.9	7,708,373	3.9	122.5
7 ゴルフ場利用税交付金	141,991	0.1	106.3	8,419	0.0	133,572	0.1	96.2
8 自動車取得税交付金	125	0.0	595.2	104	0.0	21	0.0	0.0
9 自動車税環境性能割交付金	73,995	0.0	102.7	1,954	0.0	72,041	0.0	167.2
10 法人事業税交付金	848,732	0.5	175.2	364,395	0.3	484,337	0.2	皆増
11 地方特例交付金等	1,018,644	0.6	330.3	710,218	0.4	308,426	0.2	44.0
12 地方交付税	16,998,765	9.8	100.6	102,950	1.3	16,895,815	8.5	95.9
13 交通安全対策特別交付金	52,435	0.0	92.7	△4,111	0.0	56,546	0.0	106.8
14 分担金及び負担金	383,026	0.2	106.4	22,881	0.0	360,145	0.2	60.6
15 使用料及び手数料	2,664,277	1.5	96.7	△92,331	0.1	2,756,608	1.4	84.8
16 国庫支出金	41,308,062	23.8	65.8	△21,461,384	△7.6	62,769,446	31.4	294.4
17 県支出金	11,693,430	6.7	98.9	△127,756	0.8	11,821,186	5.9	103.3
18 財産収入	477,657	0.3	90.3	△51,063	0.0	528,720	0.3	164.5
19 寄附金	704,483	0.4	104.5	30,643	0.1	673,840	0.3	136.4
20 繰入金	8,937,939	5.2	86.2	△1,430,430	0.0	10,368,369	5.2	49.3
21 繰越金	7,286,518	4.2	101.8	132,220	0.6	7,154,298	3.6	118.9
22 諸収入	5,272,417	3.0	76.3	△1,640,205	△0.5	6,912,622	3.5	102.3
23 市債	14,798,913	8.5	83.1	△3,017,847	△0.4	17,816,760	8.9	116.9
歳入合計	173,401,310	100.0	86.8	△26,428,092	—	199,829,402	100.0	122.0

年 度 比 較 表

(単位 千円・%)

元年度			30年度			29年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
50,697,910	31.0	100.2	50,587,919	33.1	100.0	50,583,827	30.8	102.4
1,372,961	0.8	110.8	1,238,628	0.8	94.6	1,309,344	0.8	100.4
29,212	0.0	49.1	59,488	0.0	91.4	65,108	0.0	153.6
143,533	0.1	134.7	106,538	0.1	76.5	139,348	0.1	118.3
70,210	0.0	84.0	83,604	0.1	63.4	131,956	0.1	208.8
6,294,973	3.8	97.3	6,467,054	4.2	105.4	6,133,472	3.7	109.3
138,866	0.1	90.3	153,730	0.1	92.2	166,809	0.1	78.8
137,184	0.1	52.0	263,855	0.2	90.7	290,940	0.2	143.8
43,086	0.0	皆増	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
701,152	0.4	374.5	187,223	0.1	123.0	152,209	0.1	105.9
17,611,933	10.8	104.4	16,874,699	11.0	73.8	22,876,175	13.9	111.4
52,967	0.0	97.9	54,078	0.0	88.4	61,172	0.0	90.7
594,739	0.4	71.1	835,906	0.5	72.2	1,157,212	0.7	89.0
3,252,315	2.0	99.7	3,263,700	2.1	101.0	3,232,947	2.0	98.6
21,323,519	13.0	108.2	19,708,141	12.9	87.5	22,510,986	13.7	99.6
11,442,958	7.0	110.8	10,330,654	6.8	83.7	12,340,530	7.5	89.2
321,368	0.2	93.8	342,580	0.2	68.3	501,492	0.3	163.5
493,956	0.3	105.1	470,087	0.3	99.5	472,346	0.3	322.8
21,040,682	12.8	137.6	15,289,749	10.0	109.9	13,912,487	8.5	88.1
6,017,304	3.7	56.5	10,654,160	7.0	113.2	9,414,211	5.7	72.7
6,755,232	4.1	109.9	6,148,531	4.0	98.8	6,221,759	3.8	85.0
15,246,346	9.3	156.7	9,726,974	6.4	77.0	12,628,129	7.7	145.6
163,782,406	100.0	107.2	152,847,298	100.0	93.0	164,302,459	100.0	100.3

普通会計歳出

区 分	3年度			比 較		2年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	672,685	0.4	102.7	17,529	0.1	655,156	0.3	94.4
2 総務費	23,429,564	14.3	43.4	△30,496,161	△13.7	53,925,725	28.0	192.6
3 民生費	59,144,746	36.0	101.4	842,222	5.7	58,302,524	30.3	106.4
4 衛生費	18,875,100	11.5	125.9	3,877,550	3.7	14,997,550	7.8	116.7
5 労働費	100,913	0.1	96.3	△3,864	0.0	104,777	0.1	71.8
6 農林水産業費	3,141,210	1.9	61.6	△1,957,995	△0.7	5,099,205	2.6	148.2
7 商工費	5,109,203	3.1	94.2	△315,994	0.3	5,425,197	2.8	107.6
8 土木費	17,716,909	10.8	105.0	848,661	2.0	16,868,248	8.8	111.8
9 消防費	4,093,306	2.5	80.5	△993,462	△0.1	5,086,768	2.6	120.8
10 教育費	16,003,834	9.8	99.1	△151,608	1.4	16,155,442	8.4	115.0
11 災害復旧費	3,374,065	2.1	88.6	△435,310	0.1	3,809,375	2.0	174.0
12 公債費	12,473,465	7.6	103.0	360,548	1.3	12,112,917	6.3	75.1
13 諸支出金	0	—	—	0	—	0	—	—
14 予備費	0	—	—	0	—	0	—	—
歳出合計	164,135,000	100.0	85.2	△28,407,884	—	192,542,884	100.0	122.9

年度比較表（目的別分類）

(単位 千円・%)

元年度			30年度			29年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
693,687	0.4	97.9	708,224	0.5	101.0	701,115	0.5	100.8
28,001,903	17.9	114.5	24,449,864	16.7	114.6	21,330,866	13.9	110.5
54,789,421	35.0	114.1	48,001,820	32.7	98.8	48,606,442	31.6	97.0
12,850,100	8.2	71.6	17,946,138	12.2	99.8	17,975,813	11.7	110.2
146,010	0.1	117.2	124,538	0.1	38.2	326,357	0.2	161.8
3,439,708	2.2	118.0	2,914,562	2.0	89.8	3,244,578	2.1	82.1
5,040,309	3.2	112.7	4,473,448	3.0	91.1	4,909,655	3.2	88.8
15,091,101	9.6	80.9	18,661,336	12.7	70.8	26,362,617	17.2	93.1
4,209,467	2.7	105.3	3,997,678	2.7	103.3	3,870,085	2.5	105.2
14,049,899	9.0	115.6	12,148,953	8.3	96.9	12,531,841	8.2	109.0
2,188,903	1.4	142.2	1,539,773	1.0	73.6	2,091,131	1.4	78.0
16,127,600	10.3	135.9	11,863,660	8.1	101.4	11,697,799	7.6	96.5
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
156,628,108	100.0	106.7	146,829,994	100.0	95.6	153,648,299	100.0	99.5

普通会計歳出

区 分	3年度			比 較		2年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	74,014,935	45.1	110.3	6,911,266	10.2	67,103,669	34.9	98.8
人件費	22,282,082	13.6	99.2	△173,050	1.9	22,455,132	11.7	115.2
扶助費	39,259,388	23.9	120.7	6,723,764	7.0	32,535,624	16.9	100.6
公債費	12,473,465	7.6	103.0	360,552	1.3	12,112,913	6.3	75.1
投資的経費	20,792,591	12.7	94.5	△1,212,903	1.3	22,005,494	11.4	124.4
普通建設事業費	17,418,526	10.6	95.7	△777,593	1.1	18,196,119	9.5	117.4
災害復旧事業費	3,374,065	2.1	88.6	△435,310	0.1	3,809,375	2.0	174.0
失業対策事業費	0	—	—	0	—	0	—	—
その他の経費	69,327,474	42.2	67.0	△34,106,247	△11.5	103,433,721	53.7	145.7
物件費	27,389,989	16.7	96.3	△1,055,566	1.9	28,445,555	14.8	112.0
維持補修費	2,122,389	1.3	81.6	△477,482	△0.1	2,599,871	1.4	110.8
補助費等	14,770,189	9.0	32.1	△31,282,126	△14.9	46,052,315	23.9	249.2
積立金	10,035,812	6.1	92.9	△761,555	0.5	10,797,367	5.6	114.2
投資・出資・貸付金	2,785,661	1.7	81.2	△647,046	△0.1	3,432,707	1.8	101.3
繰出金	12,223,434	7.4	101.0	117,528	1.1	12,105,906	6.3	101.7
歳出合計	164,135,000	100.0	85.2	△28,407,884	—	192,542,884	100.0	122.9

年 度 比 較 表 (性 質 別 分 類)

(単位 千円・%)

元年度			30年度			29年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
67,951,139	43.4	112.9	60,160,393	41.0	100.9	59,637,194	38.8	100.4
19,490,716	12.4	103.0	18,926,040	12.9	100.3	18,878,216	12.3	102.1
32,334,310	20.6	110.1	29,370,693	20.0	101.1	29,061,179	18.9	101.0
16,126,113	10.3	135.9	11,863,660	8.1	101.4	11,697,799	7.6	96.5
17,694,181	11.3	79.6	22,227,166	15.1	70.2	31,672,712	20.6	104.8
15,505,278	9.9	75.0	20,687,393	14.1	69.9	29,581,581	19.3	107.4
2,188,903	1.4	142.2	1,539,773	1.0	73.6	2,091,131	1.4	78.0
0	—	—	0	—	—	0	—	—
70,982,788	45.3	110.1	64,442,435	43.9	103.4	62,338,393	40.6	96.2
25,408,404	16.2	117.6	21,606,795	14.7	91.9	23,517,280	15.3	97.0
2,345,912	1.5	96.8	2,424,628	1.7	92.9	2,610,570	1.7	118.2
18,479,496	11.8	105.6	17,495,014	11.9	142.5	12,280,287	8.0	104.2
9,456,678	6.0	112.6	8,400,684	5.7	99.8	8,416,878	5.5	90.1
3,389,258	2.2	105.0	3,228,037	2.2	85.1	3,792,983	2.5	87.2
11,903,040	7.6	105.5	11,287,277	7.7	96.3	11,720,395	7.6	90.9
156,628,108	100.0	106.7	146,829,994	100.0	95.6	153,648,299	100.0	99.5